



次期教育振興基本計画について（答申）（案） 参考資料・データ集

令和5年3月8日
中央教育審議会



教育基本法(平成18年法律第120号)(抄)

前文

我々日本国民は、たゆまぬ努力によって築いてきた民主的で文化的な国家を更に発展させるとともに、世界の平和と人類の福祉の向上に貢献することを願うものである。

我々は、この理想を実現するため、個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求し、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期するとともに、伝統を継承し、新しい文化の創造を目指す教育を推進する。

ここに、我々は、日本国憲法の精神にのっとり、我が国の未来を切り拓く教育の基本を確立し、その振興を図るため、この法律を制定する。

(教育の目的)

第一条 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

(教育の目標)

第二条 教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 一 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。
- 二 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。
- 三 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
- 四 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- 五 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

(教育の機会均等)

第四条 すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならないが、人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない。

- 2 国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない。
- 3 国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。

(教育振興基本計画)

第十七条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

- 2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

第3期教育振興基本計画 指標の状況（概要）

- 各目標において設定された指標の達成状況について以下の通り一覧化。
 - ・順調に進捗又は目標を達成：赤字
 - ・課題あり又は目標に達していない：下線
 - ・横ばい又は今後把握等：文字修飾なし
- 目標の進捗の把握に当たっては、必ずしも指標が目標のすべての進捗状況を測るものとはなっていないこと、施策群の中で指標に直接は反映されないものがあることなど、一概に指標の達成状況により計画全体の進捗が把握されるものではないことに留意が必要。

(1) 確かな学力の育成<主として初等中等教育段階>	OECDのPISA調査等においては日本の子供たちは世界トップレベルの水準を維持。ただし、読解力の平均得点は前回調査から低下。
(2) 豊かな心の育成<〃>	子供たちの自己肯定感 <small>は小学校で横ばい、中学校でやや改善傾向。</small> <u>いじめの認知件数に占めるいじめの解消しているものの割合は低下。</u>
(3) 健やかな体の育成<〃>	子供たちの体力水準は、目標とする昭和60年の水準と比較して、一部の種目を除いて低い状況。
(4) 問題発見・解決能力の修得<主として高等教育段階>	大学生の授業外学修時間は、令和2年度はそれ以前と比較して増加。
(5) 社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成<生涯の各段階>	進路について将来の仕事に関することを意識する高校生の割合は、全体として微増（計画期間外の数値）。
(6) 家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進<〃>	地域において子育ての悩みや不安を相談できる人がいる保護者の割合は低下、地域の行事に参加している児童生徒の割合は横ばい。
(7) グローバルに活躍する人材の育成	中学生・高校生の英語力は目標には達していないものの改善は進んでいる。高校生・大学生の海外留学は、増加傾向にあり、一部目標を達成したが、 <u>新型コロナウイルス感染症の影響により直近の海外留學生数は激減した。</u> また、外国人留學生数については目標を達成したが、 <u>同じくコロナの影響により直近の留學生数が減少した。</u>
(8) 大学院教育の改革等を通じたイノベーションを牽引する人材の育成	修士課程修了者の博士課程等への進学率は若干増加したものの、 <u>中期的なトレンドとしては低下傾向。</u> 大学等発ベンチャーの設立数は増加傾向にあると考えられる。
(9) スポーツ・文化等多様な分野の人材の育成	スポーツ分野では2021年東京夏季オリンピック競技大会において過去最多の金メダルを獲得するとともに、若い世代が活躍。また我が国のアスリートのドーピング防止規則違反確定率は低下傾向。 文化芸術分野では、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、文化芸術の鑑賞等の活動が減少。

1. 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する

2. 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する

第3期教育振興基本計画 指標の状況（概要）

(10) 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を仕事や就職の上で生かしている者の割合、及び家庭・日常生活に生かしている者の割合はともに向上。
(11) 人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進	これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしている者の割合は減少。
(12) 職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進	大学・専門学校等での社会人受講者数は平成29年度までは増加傾向にあったが、平成30年度から減少。
(13) 障害者の生涯学習の推進	学校卒業後に学習やスポーツ、文化等の活動の機会が確保されていると回答する障害者の割合は約3割。障害者のスポーツ実施率は上昇傾向であるものの、一般の成人と比べると下回っている。
(14) 家庭の経済状況や地理的条件への対応	児童養護施設やひとり親家庭、非課税世帯の子供の大学進学率が向上するとともに、経済的な理由による大学等中退者の割合・高校中退者数が減少。
(15) 多様なニーズに対応した教育機会の提供	特別支援教育の個別の指導計画等の作成を必要とする児童等のうち実際に作成されている児童等の割合、及び小・中・高等学校等において通級による指導を受けている児童生徒数は増加。学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の人数は増加しているが、その割合は減少。
(16) 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等	現職の教師（特に管理職）に占める専修免許状保持者の割合及び特別免許状（特に小中学校）の授与件数は増加傾向。教師の時間外勤務は一定程度改善傾向。1日当たりの事務時間（平均）は令和4年度調査で把握。
(17) ICT利活用のための基盤の整備	GIGAスクール構想により、学校のICT環境整備が飛躍的に進み、児童生徒一人当たりの学習者用コンピュータ数が大幅に改善。普通教室におけるLANの整備状況や超高速インターネットの整備率も改善。教師のICT活用指導力も上昇傾向。大学のICTを活用した教育の実施割合が大幅に増加。
(18) 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備	公立学校や国立大学等における計画的な老朽化対策が着実に実施。長寿命化計画の策定は一部に未策定の地方公共団体があるものの概ね順調に進捗。私立学校については耐震化等が着実に進んでいるが未だ課題あり。
(19) 児童生徒等の安全の確保	学校管理下における死亡事故は令和2年は減少したもののゼロには至っていない。負傷・疾病のうち障害を伴う事故数は横ばい傾向。
(20) 教育研究の基盤強化に向けた高等教育のシステム改革	国公私立大学の寄付金受入額は増加傾向。中期的な計画は大学・短大・高専を設置する学校法人のほとんどが策定。大学間連携に取り組む大学の割合は増加傾向。
(21) 日本型教育の海外展開と我が国の教育の国際化	海外に対する教育事業に参加した日本側及び相手側の教職員・学生・児童・生徒の数は概ね増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数が大きく低下。

3. 生涯学習、活躍できる環境を整える

4. 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する

5. 教育政策推進のための基盤を整備する

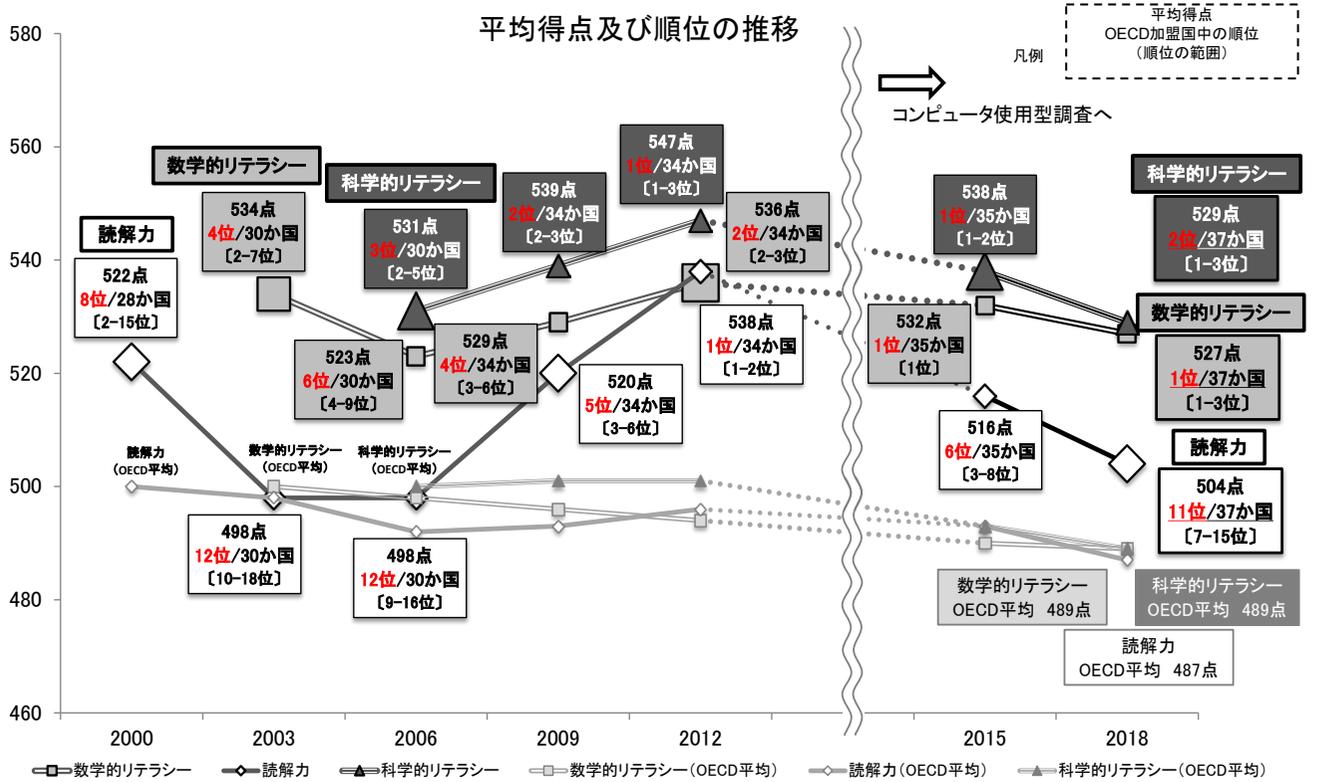
目標（1）確かな学力の育成

子供たちの基礎的・基本的な知識・技能と思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度を育成する。

各指標の状況について

測定指標：知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECDのPISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持

参考指標：OECDのPISA調査における習熟度レベル5以上（上位層）及びレベル2未満（下位層）の割合

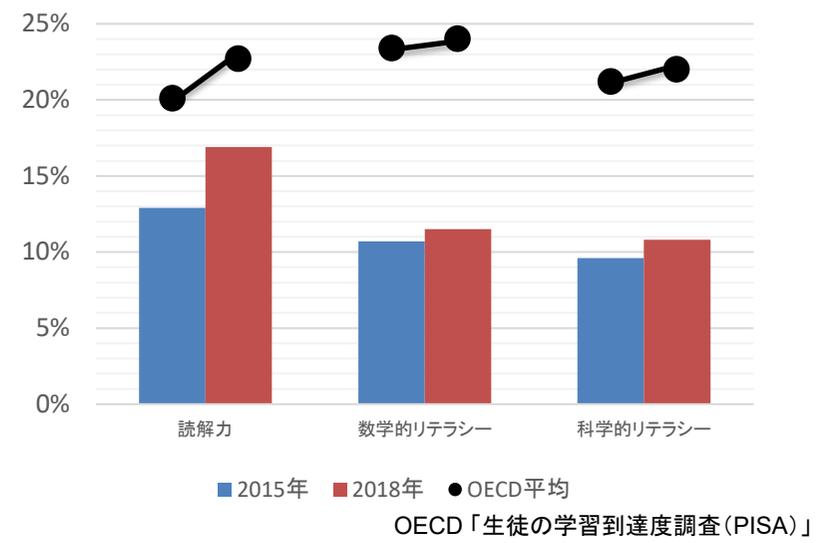


OECD「生徒の学習到達度調査(PISA)」

数学的リテラシー及び科学的リテラシーは引き続き世界トップレベルにある。読解力はOECD平均より高得点のグループに位置するが、2018年は2015年より平均得点・順位が低下した。

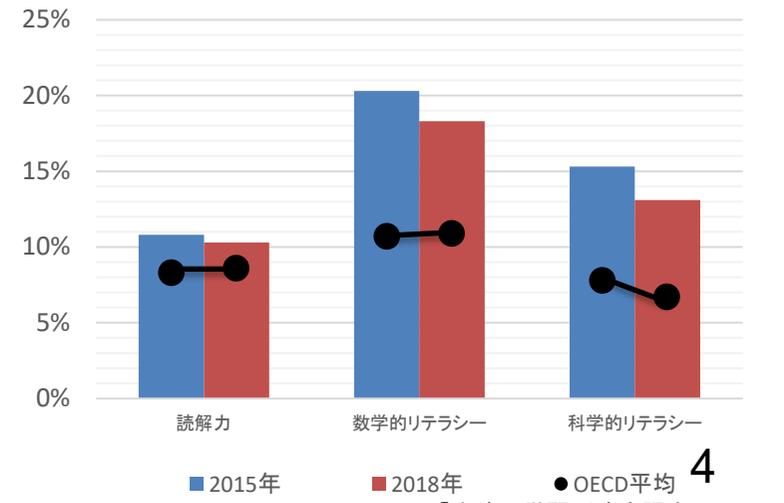
読解力については、2015年と2018年の結果を比較すると、OECD平均と同様にレベル2未満の割合が増加傾向にある。数学的リテラシー及び科学的リテラシーについては、レベル2未満の割合に有意な変化はみられない。

PISA習熟度レベル2未満(下位層)の割合



OECD「生徒の学習到達度調査(PISA)」

PISA習熟度レベル5以上(上位層)の割合



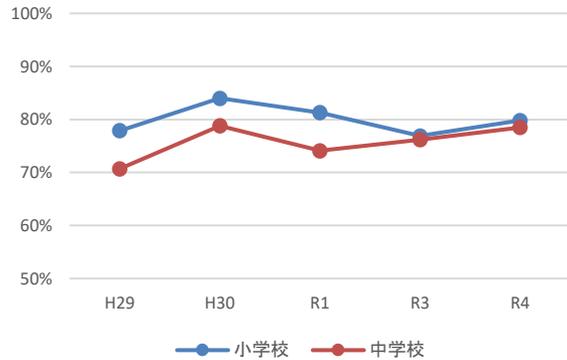
OECD「生徒の学習到達度調査(PISA)」

目標（2）豊かな心の育成

子供たちの豊かな情操や道徳心を培い、正義感、責任感、規範意識、自他の生命の尊重、自己肯定感・自己有用感、他者への思いやり、人間関係を築く力、社会性、個人の価値を尊重し、男女の平等を重んじる態度、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度、前向きに挑戦しやり遂げる力などを養う。

各指標の状況について

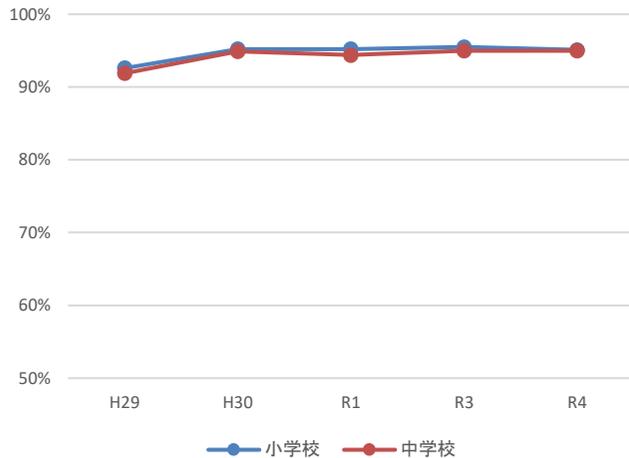
測定指標：自分には良いところがあると思う児童生徒の割合の改善



肯定的に回答した児童生徒の割合は年度により差はあるものの、概ね7割以上を維持している。平成29年度と比較して令和4年度は、小学校は約2ポイント増加、中学校は約8ポイント増加しており、やや改善傾向がみられる。

文部科学省「全国学力・学習状況調査」
 (質問)「自分にはよいところがあると思う」について、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合の合計

参考指標：人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合

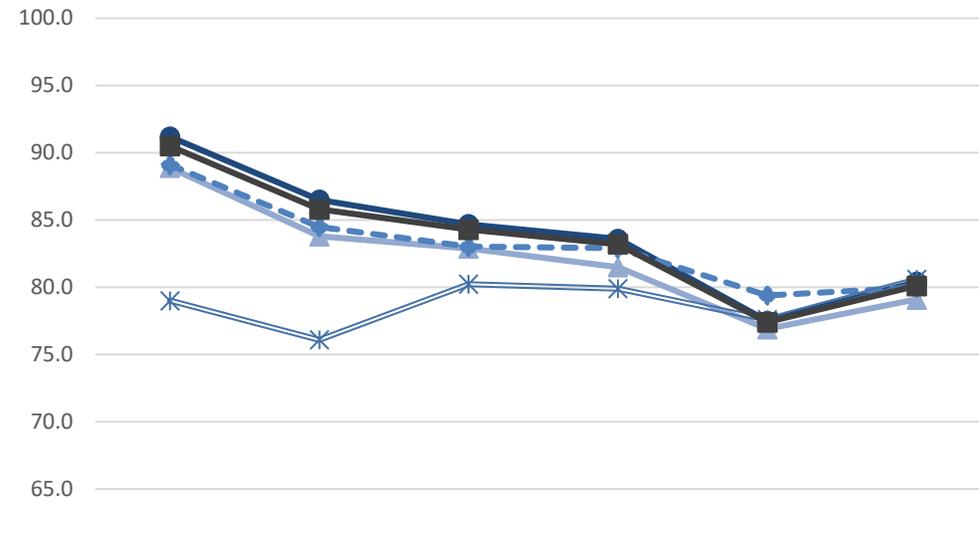


肯定的に回答した割合は児童生徒ともに平成29年度と令和4年度を比べて、約3ポイント増加傾向にあり、令和4年度においては小中とも95%以上の児童生徒が肯定的に回答している。

文部科学省「全国学力・学習状況調査」
 (質問)「人の役に立つ人間になりたいと思う」について、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合の合計

測定指標：いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合の改善

いじめの年度末時点の状況のうち「解消しているもの」の割合推移 <国公立立計>



	H28	H29	H30	R元	R2	R3
● 小学校	91.2	86.5	84.7	83.6	77.5	80.4
▲ 中学校	88.9	83.8	82.9	81.5	76.9	79.1
◆ 高等学校	89.1	84.5	83.0	82.9	79.4	80.0
* 特別支援学校	79.0	76.1	80.2	79.9	77.6	80.6
■ 計	90.5	85.8	84.3	83.2	77.4	80.1

文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

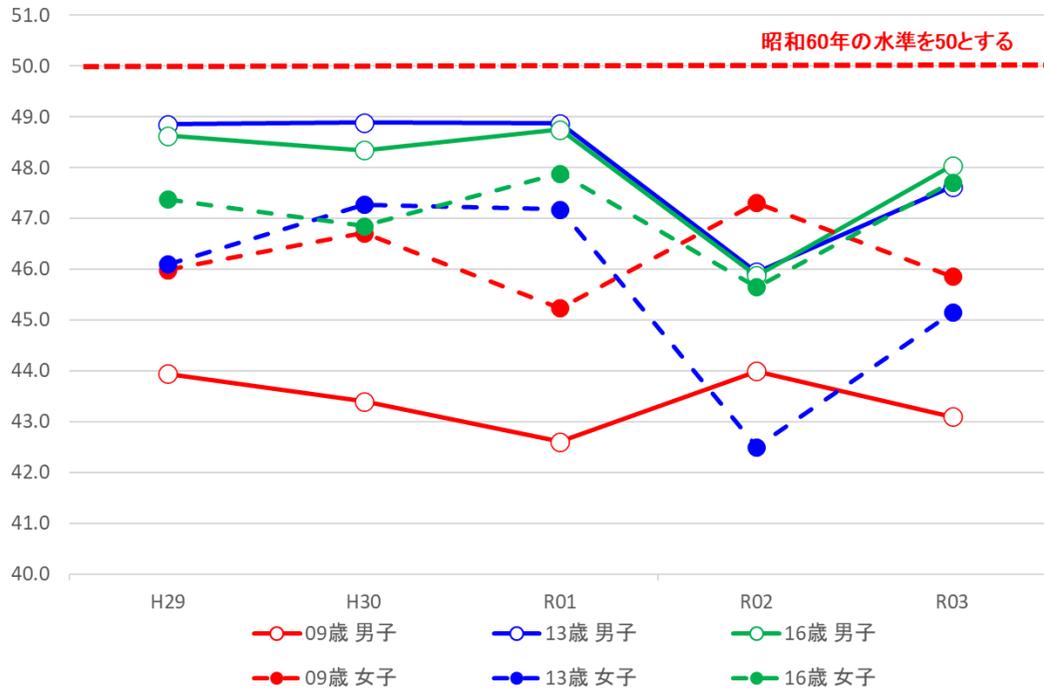
いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合は、例年約8割で推移しており、多くのいじめ事案は適切に対応されていると考えられるが、ここ数年減少傾向にある。その背景には、「いじめの防止等のための基本的な方針」において、いじめの解消について定義され、その定義が浸透したことにより、安易にいじめが解消していると判断せず、慎重な判断がされている側面もあると考えられる。

目標（3）健やかな体の育成

生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力を育成する。

各指標の状況について

測定指標：子供の体力水準を平成33（2021）年度までに昭和60（1985）年頃の水準まで引き上げる

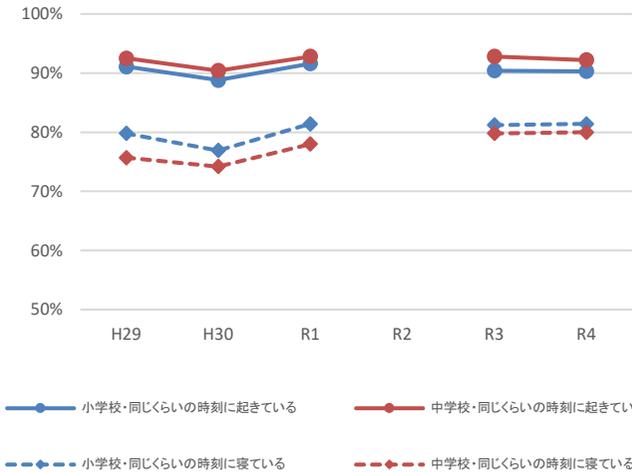


スポーツ庁「体力・運動能力調査」

握力、50m走、持久走、立ち幅とび、ボール投げを、水準の高かった昭和60年頃と比較すると、中学生男子及び高校生男子の50mを除き、依然低い水準となっている。

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響で例年より標本数が少ない等の関係から、参考値の扱い

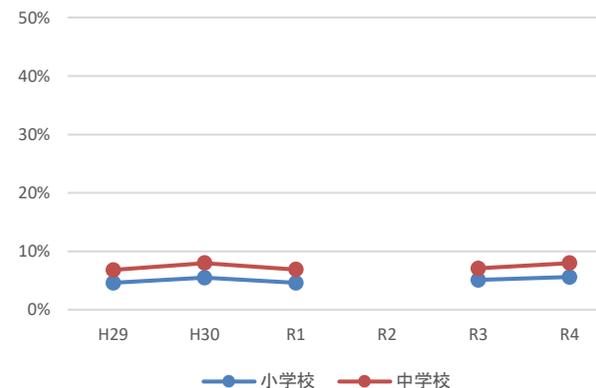
測定指標：毎日、同じくらいの時刻に寝ている、毎日、同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合の改善



毎日同じくらいの時刻に寝ている、毎日同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合は横ばい傾向。

文部科学省「全国学力・学習状況調査」
（質問）「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」「毎日、同じくらいの時刻におきている」について、「している」、「どちらかといえば、している」と回答した児童生徒の割合の合計

測定指標：朝食を欠食する児童生徒の割合の改善



小・中学生の朝食欠食率は横ばい傾向。

文部科学省「全国学力・学習状況調査」※R2は中止
（質問）「朝食を毎日食べている」について、「していない」、「どちらかといえば、していない」と回答した児童生徒の割合の合計

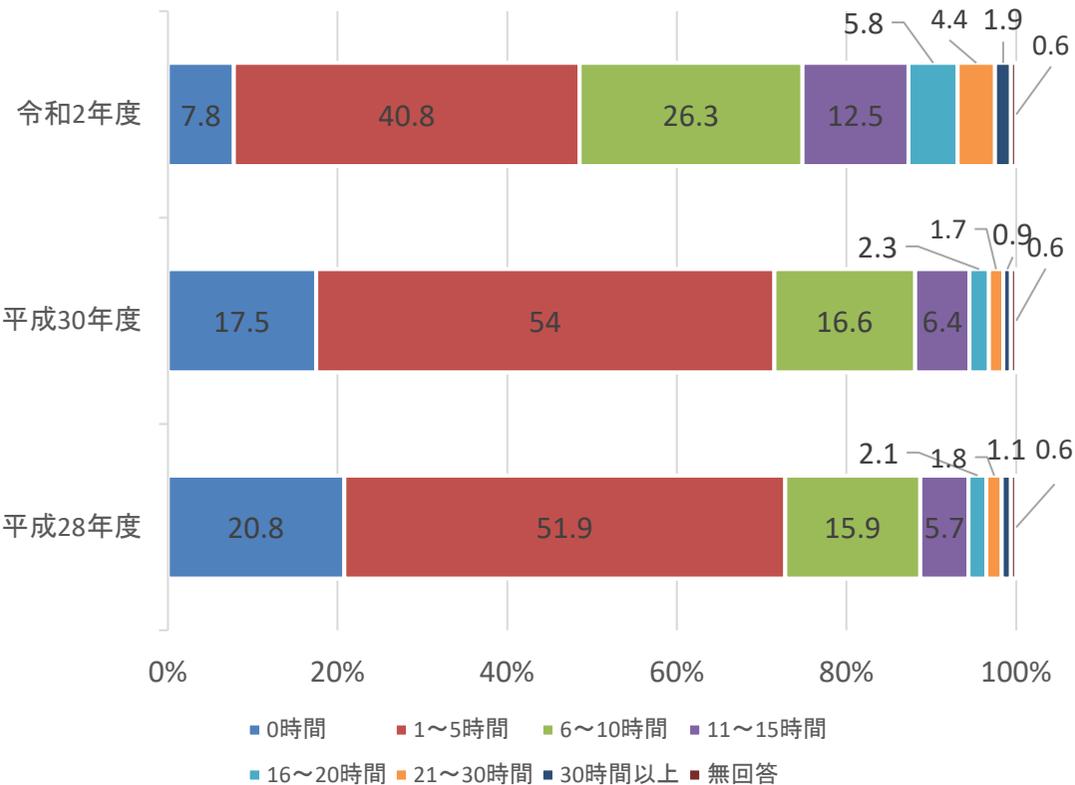
目標（４）問題発見・解決能力の修得

学生に幅広い知識と教養、主体的に変化に対応しつつ学んだ知識・技能を実践・応用する力、更には自ら問題の発見・解決に取り組む力を育成する。

各指標の状況について

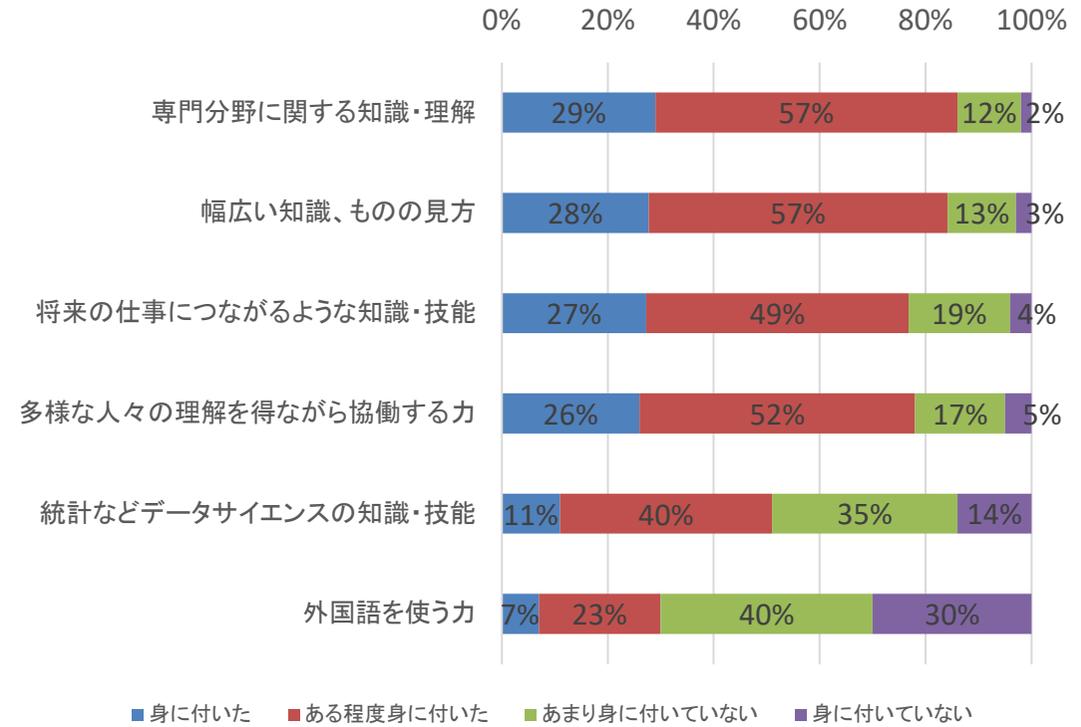
測定指標：学修時間の充実等、学生の学修に対する取組・態度の改善

予習・復習など授業に関する学習時間（1週間あたり）



独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査」

大学教育を通じて以下の知識や能力が身に付いたと思う学生の割合



文部科学省「令和3年度全国学生調査（第2回試行実施）」

令和2年度は、授業外学修時間が「11時間以上」とした学生の割合が、それ以前と比較して13~14ポイント増加した。コロナ禍により、いわゆる「課題提出型」のオンライン授業が一定割合を占めていたことの影響とも考えられる。中長期的な推移を把握するためには調査を継続する必要がある。

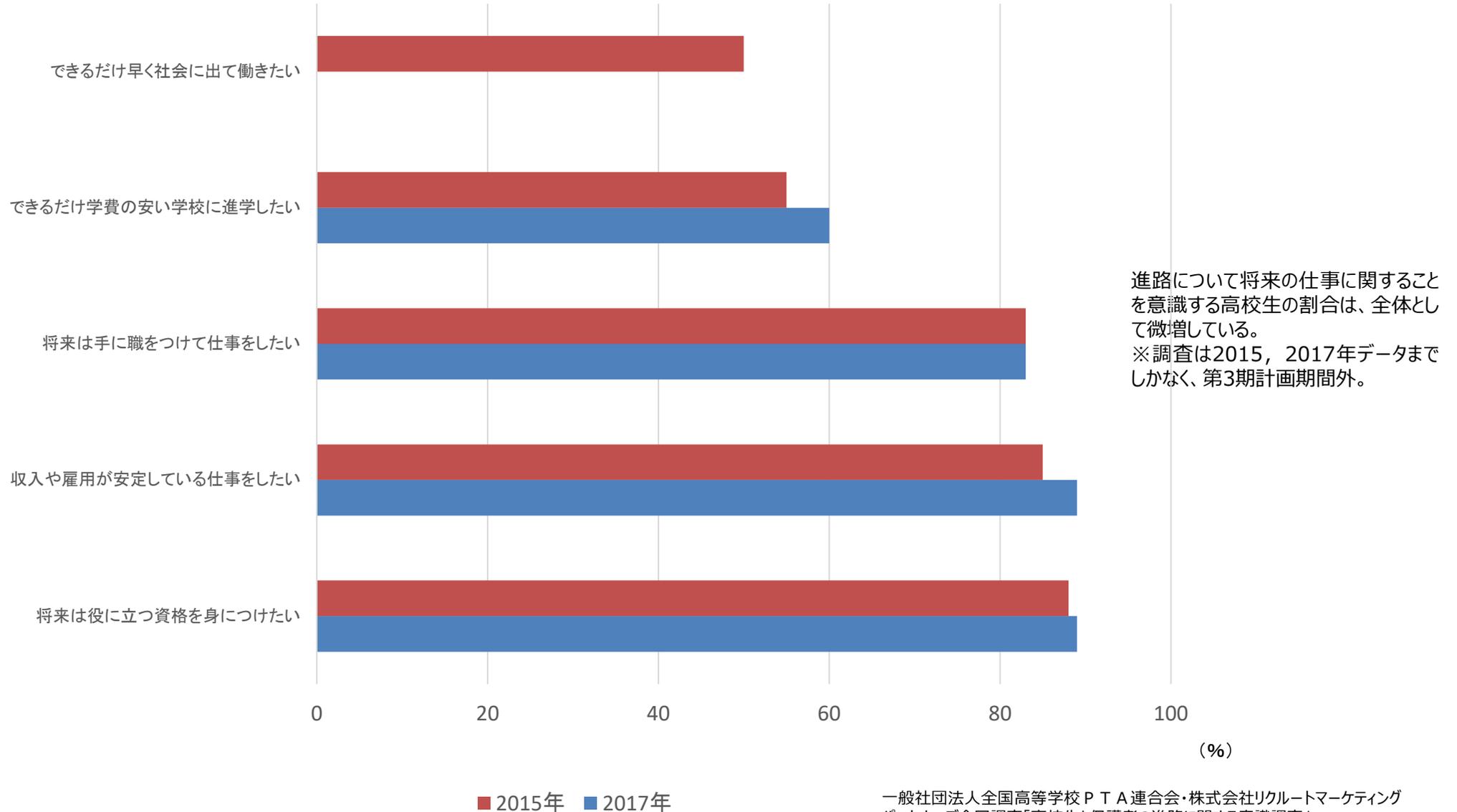
専門分野に関する知識・理解（86%）、幅広い知識（84%）、将来の仕事につながるような知識・技能（76%）、多様な人々の理解を得ながら協働する力（78%）、については「身に付いた」、「ある程度身に付いた」という割合が高かったが、外国語を使う力（29%）については割合が低かった。

目標（5）社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成

自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養い、社会的・職業的自立の基盤となる基礎的・汎用的能力を育成する。

各指標の状況について

参考指標：進路について将来の仕事に関することを意識する高校生の割合



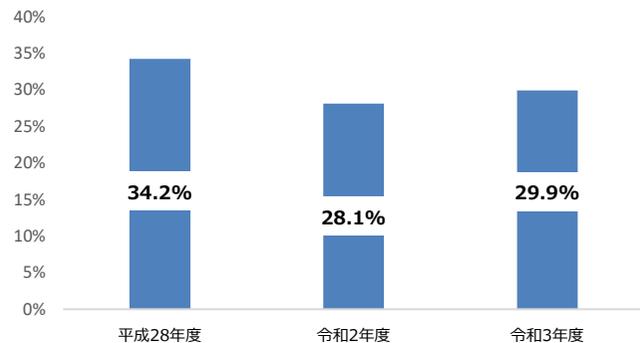
目標（6）家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進

多様化する家庭環境に対し多様化する家庭環境に対し、地域全体で家庭教育を支える。また、地域社会との様々な関わりを通じて、子供たちが安心して活動できる居場所づくりを進め、これからの時代に必要な力や、地域への愛着や誇りを子供たちに育成する。さらに、家庭や地域と学校との連携・協働を推進する。

各指標の状況について

測定指標： 地域において子育ての悩みや不安を相談できる人がいる保護者の割合の改善

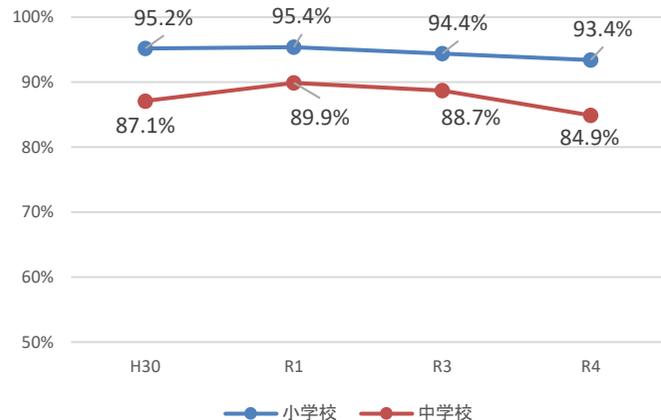
子供を通じた地域とのつながりにおいて、子育ての悩みを相談できる人がいる保護者の割合



平成28年度の調査時に比べ、令和2年度は、子育ての悩みを相談できる人がいる保護者の割合が低下し、3年度においてもほぼ横ばいである。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響も考えられる。

令和2年度「家庭教育の総合的推進に関する調査研究～家庭教育支援の充実に向けた保護者の意識に関する実態把握調査～」(文部科学省委託調査)

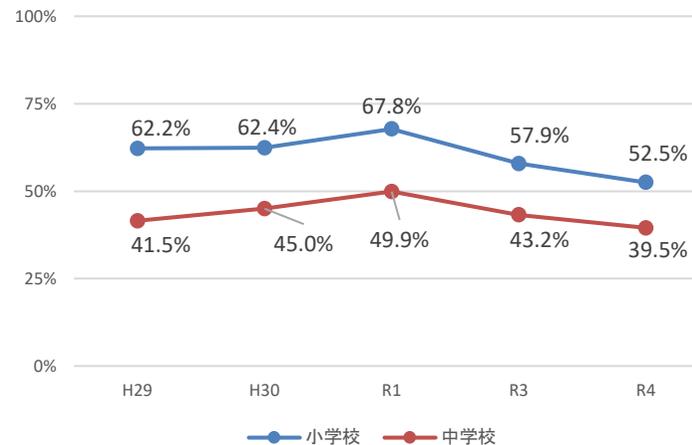
参考指標： 保護者や地域のひととの協働による取組や活動が学校の教育水準の向上に効果があると思う学校の割合



H30からR4の間、高い数値を維持している。コミュニティ・スクールを始めとした地域と学校の連携・協働体制の構築が全国的に進んでいることも要因として考えられる。

文部科学省「全国学力・学習状況調査」
 (質問)「(学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営など)保護者や地域のひととの協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果がありましたか」について「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した学校の割合の合計

測定指標： 地域の行事に参加している児童生徒の割合の改善



H30からH31の間ではあてはまる・どちらかといえば、あてはまると回答した割合が増加したが、R3、R4は減少している。これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、そもそも地域行事自体が自粛された影響等も考えられる。

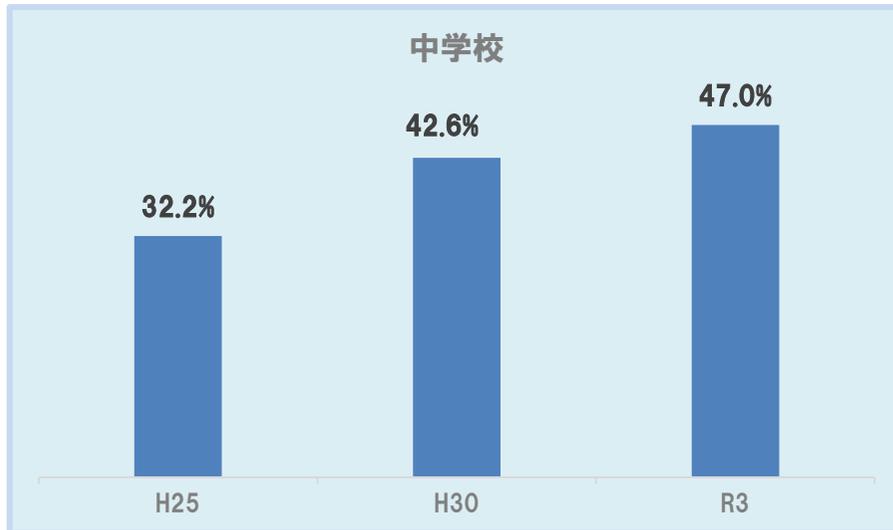
文部科学省「全国学力・学習状況調査」
 (質問)「地域の行事に参加している」について、「している」、「どちらかといえば、している」と回答した児童生徒の割合の合計

目標（7）グローバルに活躍する人材の育成

伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野でグローバルに活躍できる人材を育成する。

各指標の状況について

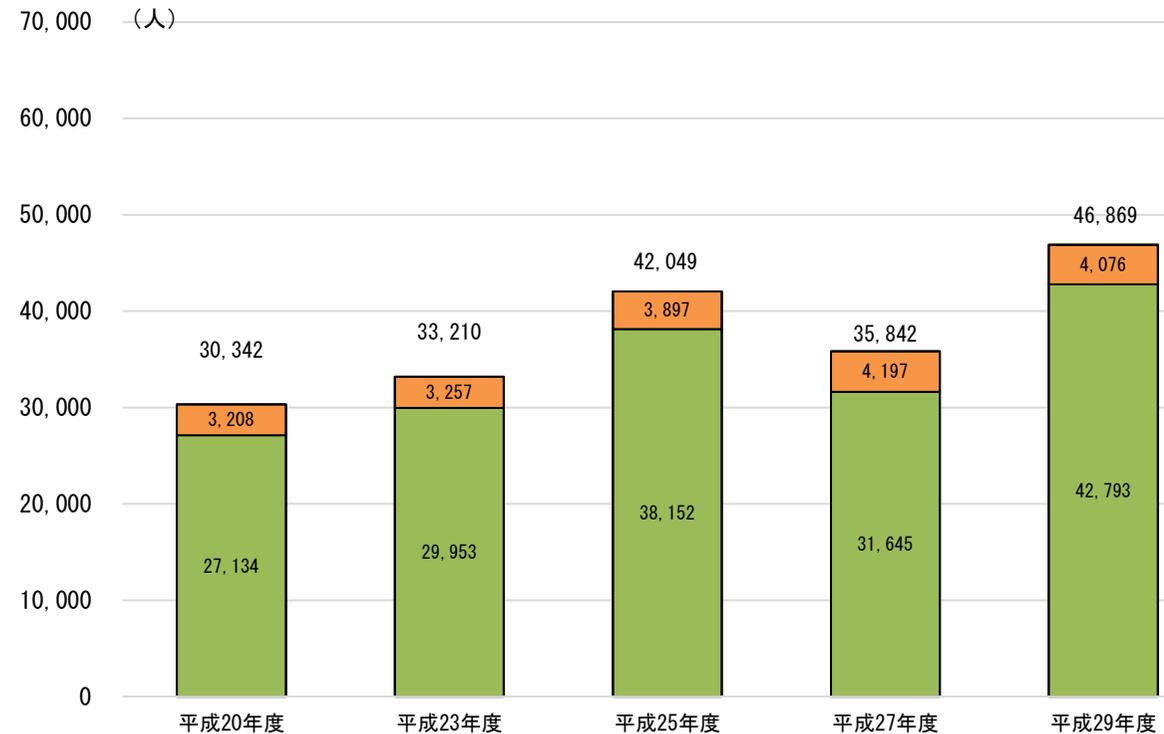
測定指標：英語力について、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当以上を達成した中高生の割合を5割以上にする



文部科学省「英語教育実施状況調査」

生徒の英語力については、中学生、高校生共に、目標値(5割)には達していないものの、経年で着実に改善が進んでいる。

測定指標：日本人高校生の海外留学生数を6万人にする



文部科学省「高等学校等国際交流状況等調査」

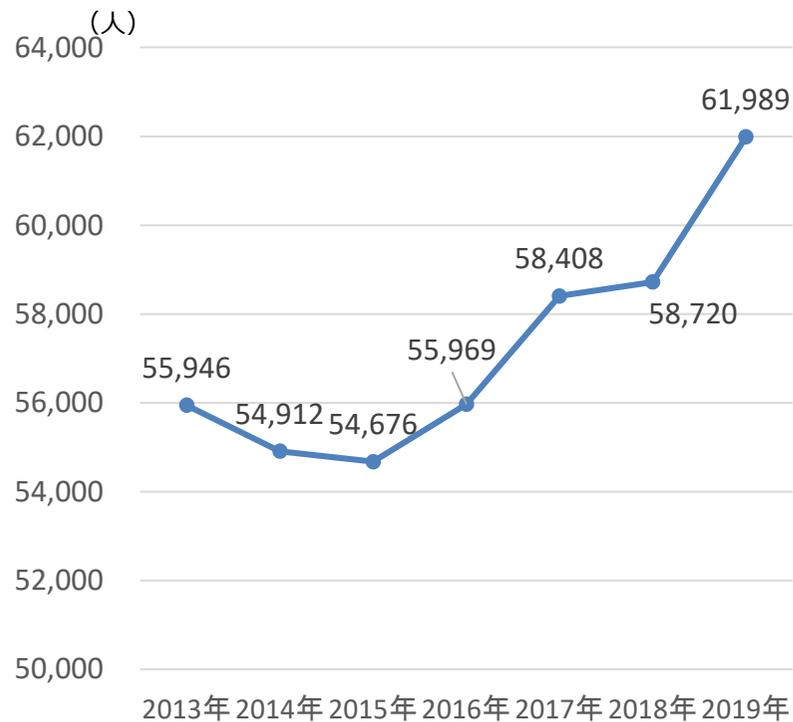
高等学校段階における海外留学・研修旅行者数は、目標値には達していないものの、平成29年度に46,869人となり、過去最高を記録した。研修旅行は27年度の3.2万人から、1.1万人増加しており、比較的短期の国際交流の増加が留学生数全体の増加につながっている。
※オレンジが長期留学（3か月以上）、緑が短期留学（3か月未満）

目標（7）グローバルに活躍する人材の育成

伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野でグローバルに活躍できる人材を育成する。

各指標の状況について

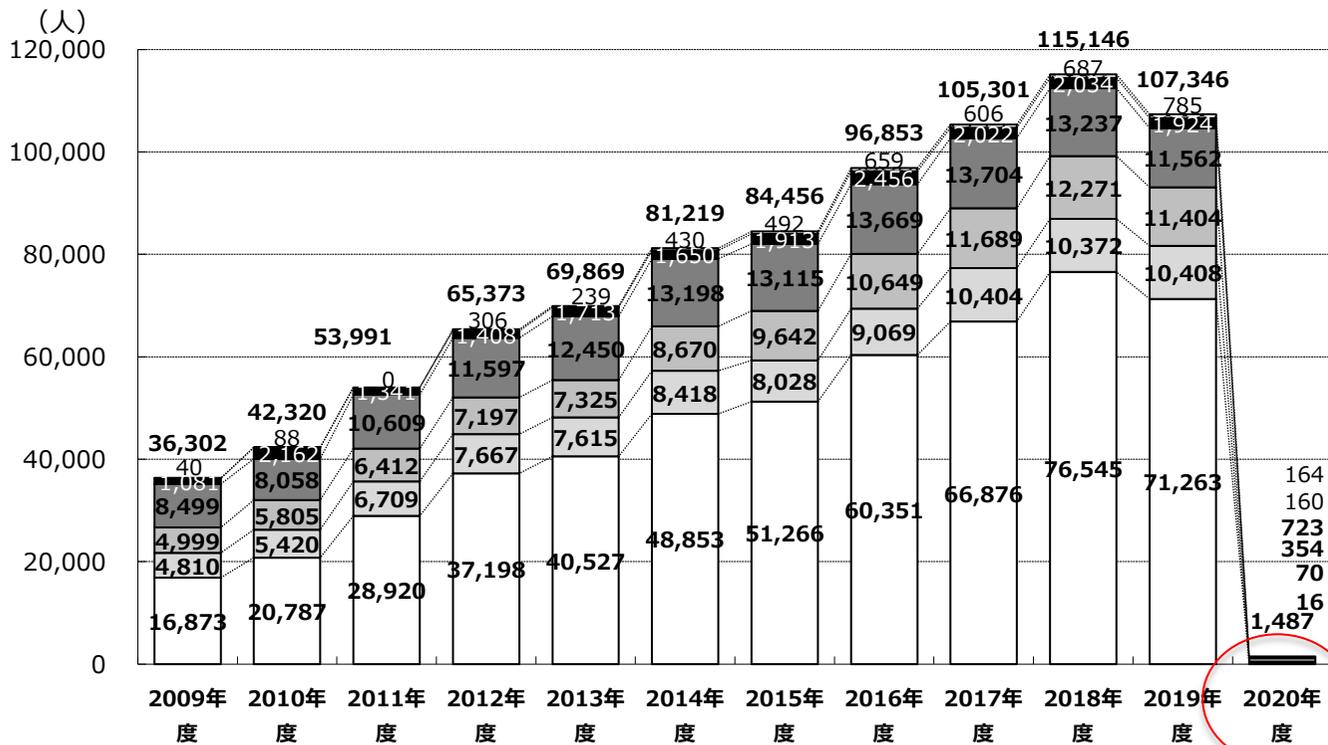
測定指標：グローバルに活躍する人材の育成につながる短期留学生を増加させながら、大学等の日本人海外留学生数12万人を引き続き目指す



OECD統計等：OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」、中国教育部、台湾教育部
 JASSO調査：外国人留学生在籍状況調査（(独)日本学生支援機構）
 ※OECD及びユネスコ統計局のデータは、2012年統計までは、外国人学生（受入れ国の国籍を持たない学生）が対象でしたが、2013年統計より、高等教育機関に在籍する外国人留学生（勉学を目的として前居住国・出身国から他の国に移り住んだ学生）が対象です。

・短期留学生を含む、大学等が把握している留学者数について、平成30年度には概ね12万人に近い数字となったが、コロナによって甚大な影響を受け、令和2年度には留学者数が激減した。一方で、学位取得目的とする留学者数のデータについては、目標の達成には至っていないものの、近年増加傾向にある。

独立行政法人日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」
 ※対象は、日本国内の高等教育機関に在籍する学生等で、日本国内の大学等と諸外国の大学等との学生交流に関する協定等に基づき、教育又は研究を目的として、海外の大学等で留学を開始した者及び、在籍学校において把握している限りにおいて、協定に基づかない留学をした者。短期の交換留学等も含む。



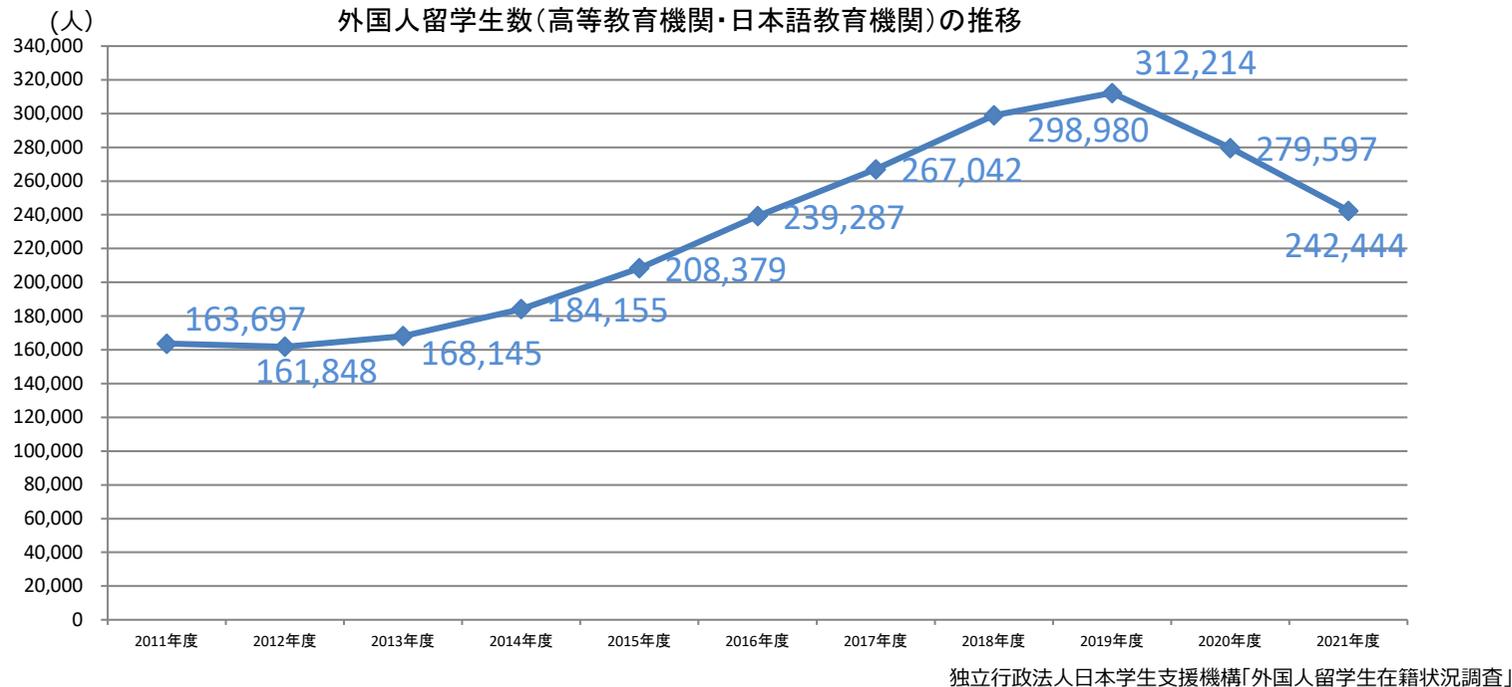
□ 1か月未満 □ 1か月以上～3か月未満 □ 3か月以上～6か月未満 ■ 6か月以上～1年未満 ■ 1年以上 □ 不明

目標（7）グローバルに活躍する人材の育成

伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野でグローバルに活躍できる人材を育成する。

各指標の状況について

測定指標：外国人留学生数30万人を引き続き目指していくとともに、外国人留学生の日本国内での就職率を5割とする



・外国人留学生数については、令和元年5月1日時点で、約31万人となり、目標を達成した。就職率については、令和元年度までに少しずつ増加しているものの、目標の5割には達していない状況になっている。いずれの数値も新型コロナウイルス感染症の影響により最新値は減少した。



独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生進路状況・学位授与状況調査」

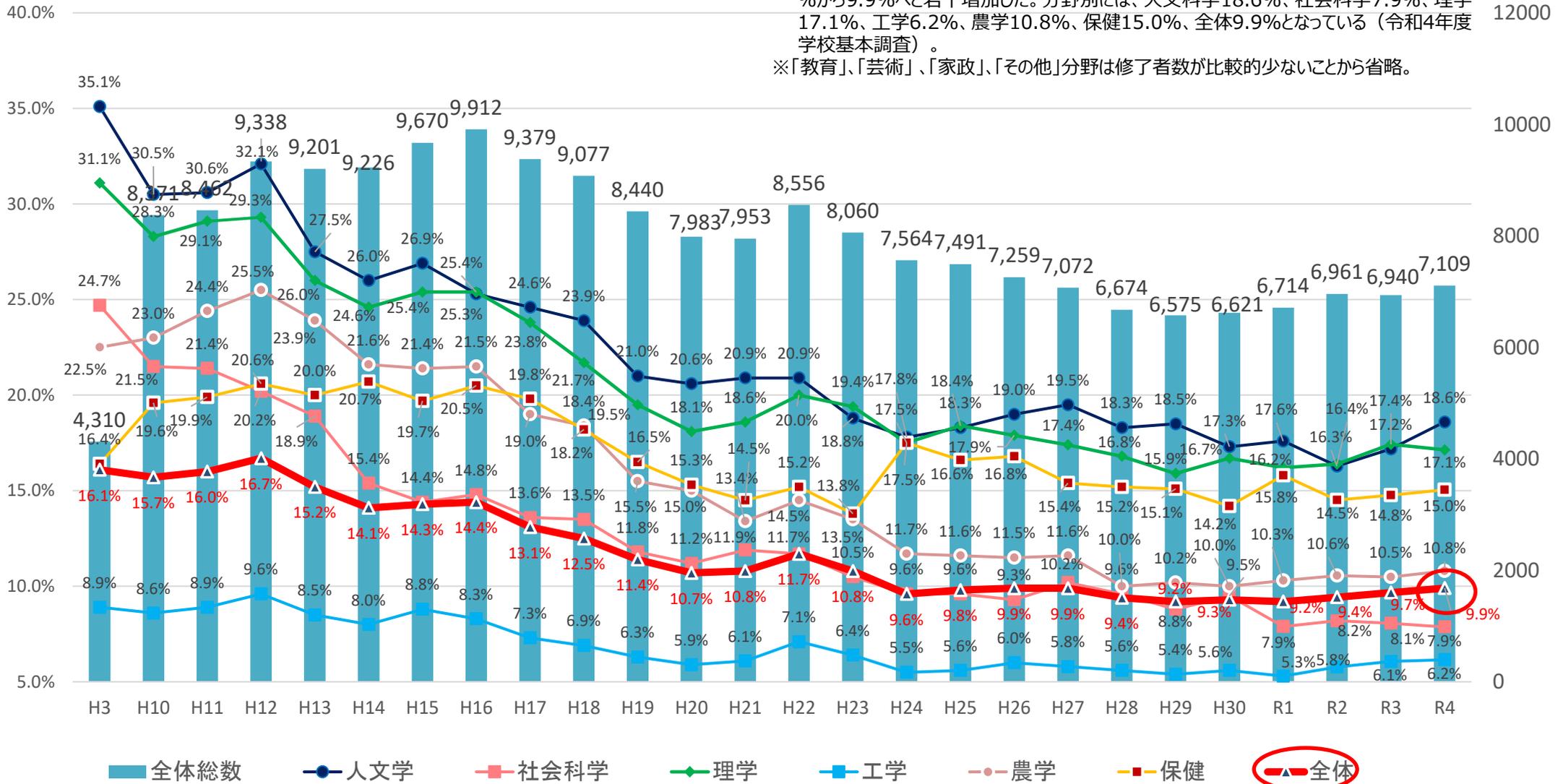
目標（8）大学院教育の改革等を通じたイノベーションを牽引する人材の育成

高度な専門的知識と倫理観を基礎に自ら考え行動し、新たな知を創り出し、その知から新たな価値を生み出す創造性を有して、既存の様々な枠を超えて活躍できる、イノベーションを牽引する人材を育成する。

各指標の状況について

測定指標：修士課程修了者の博士課程への進学率の増加

- 修士課程修了者の博士課程等への進学率は、中長期的に各分野を通じて減少傾向。
 - 修士課程修了者の博士課程等への進学率は、平成29年度から令和4年度にかけて、9.2%から9.9%へと若干増加した。分野別には、人文科学18.6%、社会科学7.9%、理学17.1%、工学6.2%、農学10.8%、保健15.0%となっている（令和4年度学校基本調査）。
- ※「教育」、「芸術」、「家政」、「その他」分野は修了者数が比較的に少ないことから省略。



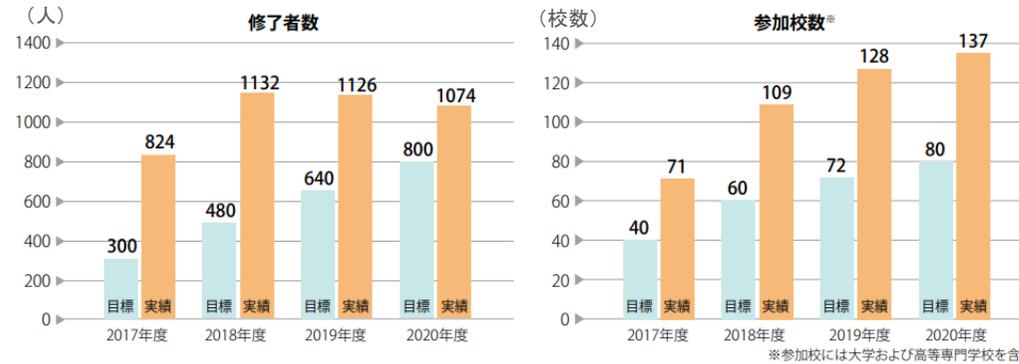
出典：学校基本調査

目標（8）大学院教育の改革等を通じたイノベーションを牽引する人材の育成

高度な専門的知識と倫理観を基礎に自ら考え行動し、新たな知を創り出し、その知から新たな価値を生み出す創造性を有して、既存の様々な枠を超えて活躍できる、イノベーションを牽引する人材を育成する。

参考指標：産学協働による情報技術人材の育成状況

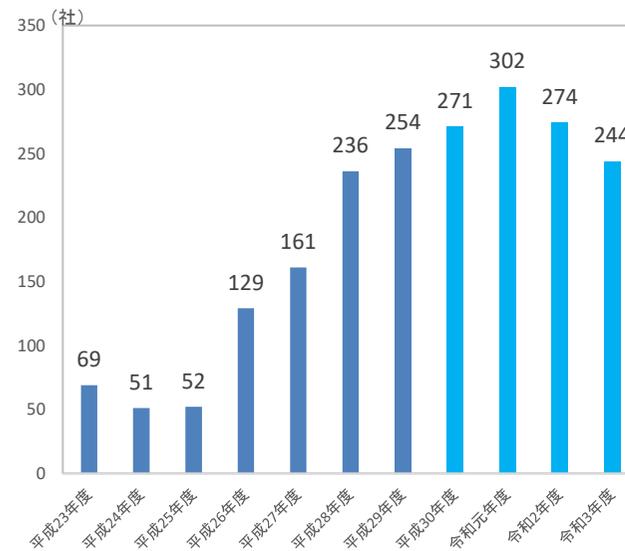
「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」事業において構築した教育プログラムの修了者数及び参加校数



事業実施期間にわたり、教育プログラム修了者数、参画校数（大学及び高等専門学校）ともに目標値を上回る実績値を維持し、合計4,156名の修了者を輩出。

「enPiT 成果報告書（2020年度版）」より

参考指標：大学等発ベンチャーの設立数



※大学等発ベンチャーとは、大学等の教職員・学生等を発明者とする特許を基に起業した場合、関係する教職員等が設立者となった場合等における企業を指す。
 ※各年度の新規設立数は、過去に遡って新たに把握された企業（過去の調査時点では設立が把握できなかった企業）も一部含まれるため、前年度公表値とは値が異なる場合がある。なお、設立から5年程度経過しないと設立状況を把握することができない事例が多いことから、過去5年に遡って調査しており、平成30年度から令和3年度（薄い青色部分）は今後増加しうる。

文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

目標（9）スポーツ・文化等多様な分野の人材の育成

オリンピック・パラリンピック競技大会等で活躍が期待される次世代アスリートや、日本の文化芸術の永続的な継承・発展・発信に向け、文化芸術を創造し支える人材を育成する。また、我が国の多様な成長分野の発展を担う専門人材を育成する。

各指標の状況について

参考指標：我が国のトップアスリートがオリンピック・パラリンピックにおいて獲得する金メダルの数

2021年東京夏季オリンピック競技大会においては金メダル数27個と過去最多を更新。また、若い世代が活躍し、日本史上最年少金メダル獲得記録を更新。

夏季オリ・パラ競技大会			
開催年	開催都市（国）	金メダル獲得数	
		オリ	パラ
2021	東京（日本）	27	13
2016	リオデジャネイロ(ブラジル)	12	0
2012	ロンドン(英国)	7	5
2008	北京(中国)	9	5
2004	アテネ(ギリシャ)	16	17
2000	シドニー(オーストラリア)	5	13
1964	東京(日本)	16	1

冬季オリ・パラ競技大会			
開催年	開催都市（国）	金メダル獲得数	
		オリ	パラ
2022	北京（中国）	3	4
2018	平昌（韓国）	4	3
2014	ソチ（ロシア）	1	3
2010	バンクーバー（カナダ）	0	3
2006	トリノ（イタリア）	1	2
2002	ソルトレイクシティ(米国)	0	0
1998	長野（日本）	5	12

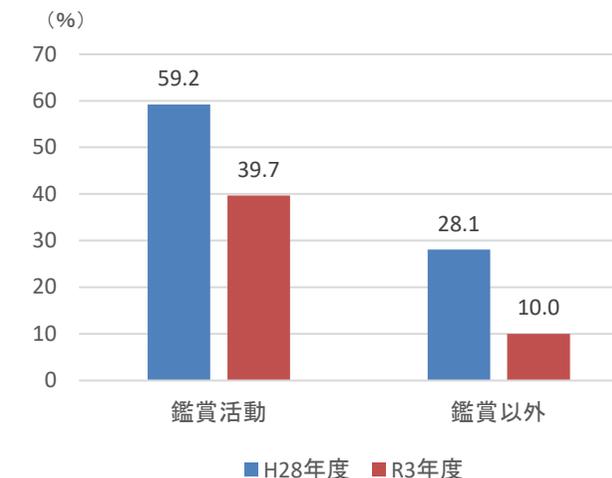
参考指標：国際的に見た我が国のアスリートのドーピング防止規則違反確定率

世界と日本におけるドーピング防止規則違反確定率の比較



我が国のアスリートのドーピング防止規則違反確定率は世界と比べて低く、さらに2017年から2019年にかけて国内の違反確定率は低下した。

参考指標：文化芸術の鑑賞活動をする者の割合、鑑賞以外の文化芸術活動をする者の割合



令和3年度は平成28年度と比べて鑑賞等の割合が減少している。令和3年度調査では、鑑賞しなかった理由として、新型コロナウイルス感染症の影響によると回答した人の割合が1/3以上を占めた。

文化庁「文化に関する世論調査」

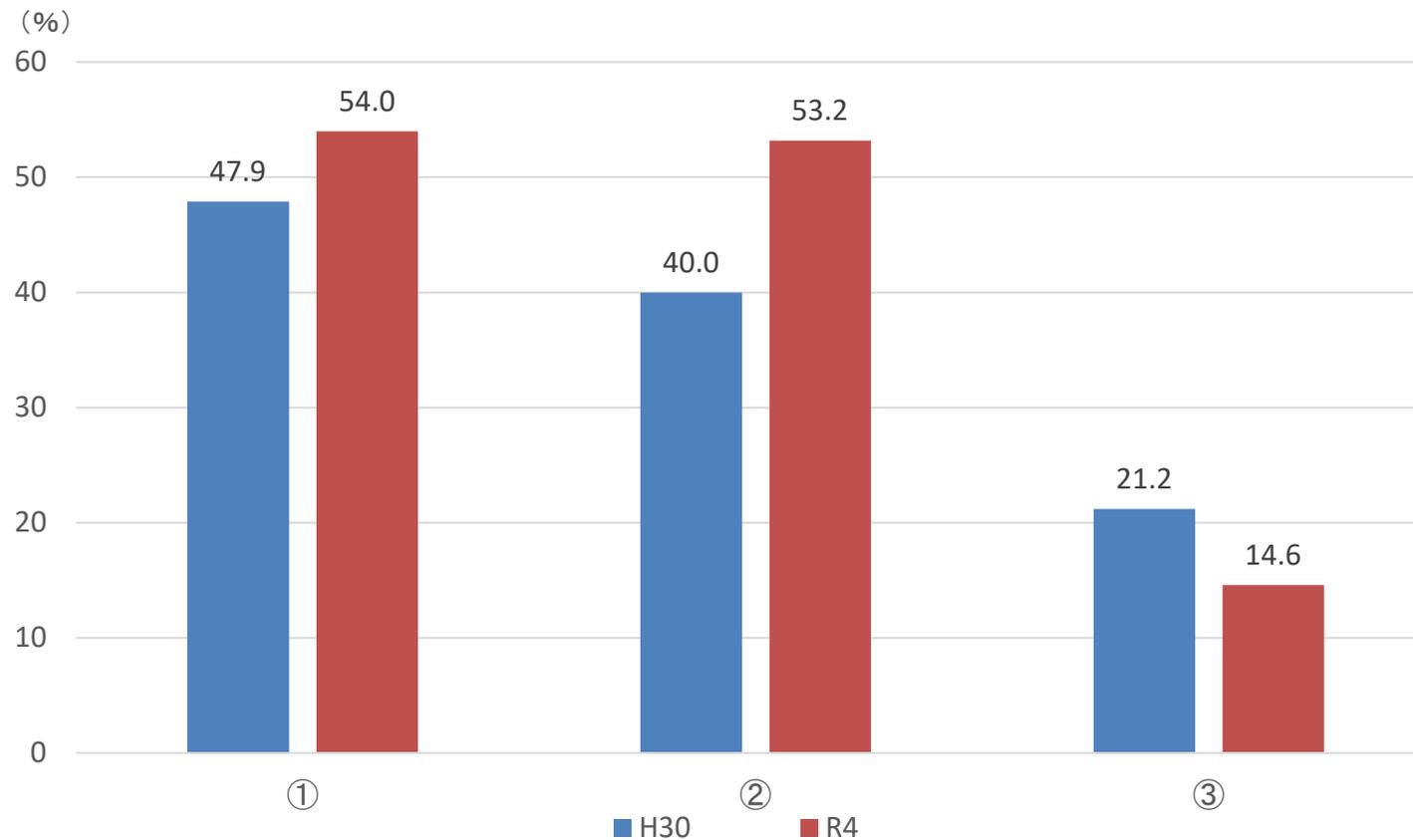
目標（10）人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

人生100年時代を見据え、全ての人が、生涯を通じて自らの人生を設計し活躍することができるよう、必要な知識・技能の習得、知的・人的ネットワークの構築や健康の保持・増進に資する生涯学習を推進し、「学び」と「活動」の循環を形成する。

各指標の状況について

測定指標：これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を

- ① 仕事や就職の上で生かしている者の割合の向上
- ② 家庭・日常生活に生かしている者の割合の向上
- ③ 地域や社会での活動に生かしている者の割合の向上（後掲）



・令和4年度調査と平成30年度調査の調査方法が異なるため、単純比較はできないものの、①と②の割合は増加し、③の割合は低下している。

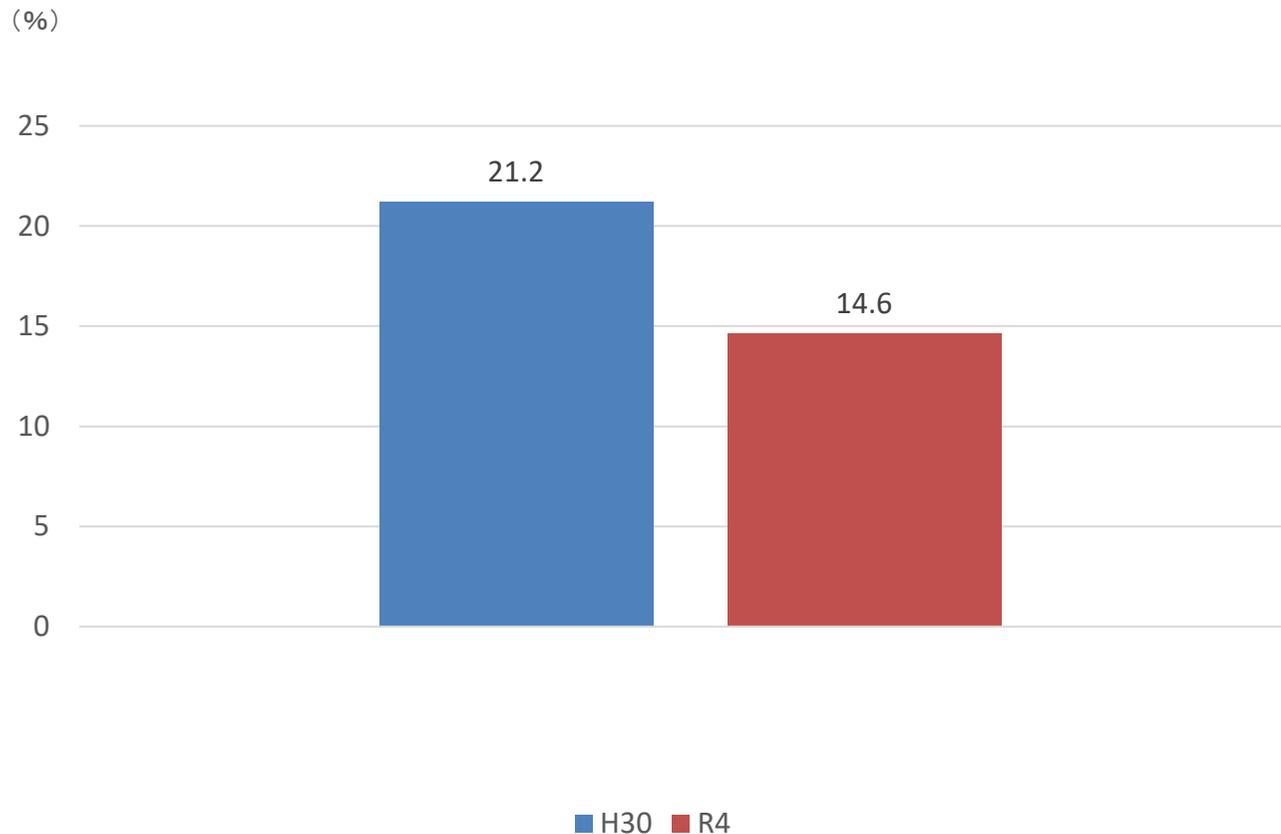
・①と②が伸びていることから、個人の仕事や生活に生きる学習に取り組む者が増加していること、他方、③が低下していることから、地域コミュニティの衰退等の社会の変化の中で、地域や社会での活動に参加する者が減っていることが背景にあると考えられる。

目標（11）人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進

少子高齢化，人口減少などの環境変化に対応し，人々が孤立することなく生きがいを持って社会に参加し，地域社会の活力の維持・向上を図るため，人々の暮らしの向上と社会の持続的発展に向けた学びを推進する。

各指標の状況について

測定指標：これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしている者の割合の向上



・令和4年度調査と平成30年度調査の調査方法が異なるため、単純比較はできないものの、地域コミュニティの衰退等の社会の変化の中で、地域や社会での活動に参加する者が減っていることが背景にあると考えられる。

内閣府「生涯学習に関する世論調査」（令和4年7月）、
内閣府「生涯学習に関する世論調査」（平成30年7月）

【再掲の施策群】

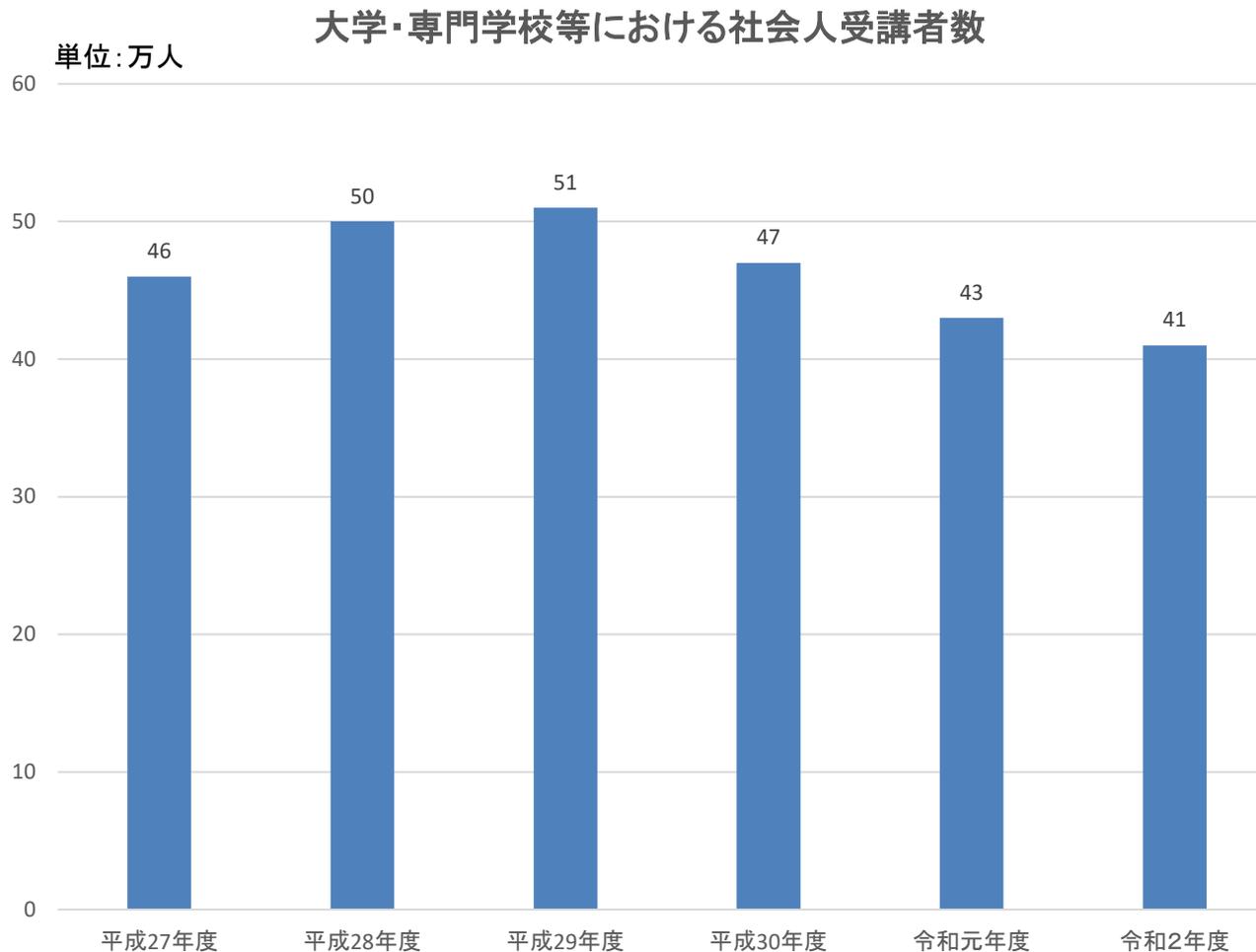
- 地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進
- 生涯を通じた学習の成果の適切な評価・活用のための環境整備

目標（12）職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進

刻々と変化する社会に対応し、職業に関して必要な知識やスキルを身に付けて、「学び」と「労働」の循環につなげることができるよう、社会人が大学等で学べる環境の整備を推進する。

各指標の状況について

測定指標：大学・専門学校等での社会人受講者数を100万人にする



平成29年度までは増加傾向にあったが、平成30年度から減少に転じている。大学の正規課程や短期プログラムにおいてはほぼ横ばいであるが、専修学校の短期プログラムの変動が大きい。

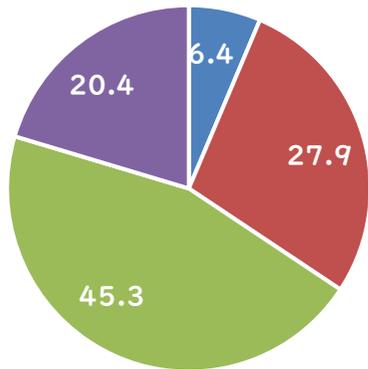
文部科学省：「学校基本統計」、「短期大学教育の改善等の状況に関する調査」、「大学における教育内容等の改革状況について」、「私立高等学校等実態調査」（一部推計）

目標（13）障害者の生涯学習の推進

障害者権利条約の批准や障害者差別解消法の施行等も踏まえ、障害者が、学校卒業後も含めたその一生を通じて、自らの可能性を追求しつつ、地域の一員として豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通じた教育やスポーツ、文化等の様々な学習機会の整備に関する関係施策を横断的かつ総合的に推進する。

各指標の状況について

参考指標：学校卒業後に学習やスポーツ、文化等の活動の機会が確保されていると回答する障害者の割合



学校卒業後に学習やスポーツ、文化等の活動を含む生涯学習の機会が「とてもある」「ある」と回答する障害者の割合は34.3%である（18歳以上の障害者本人および障害者を家族に持つ者4,650名が回答）。

現状では、約7割の障害者の生涯学習機会が不足している。

■ とてもある ■ ある ■ あまりない ■ ない

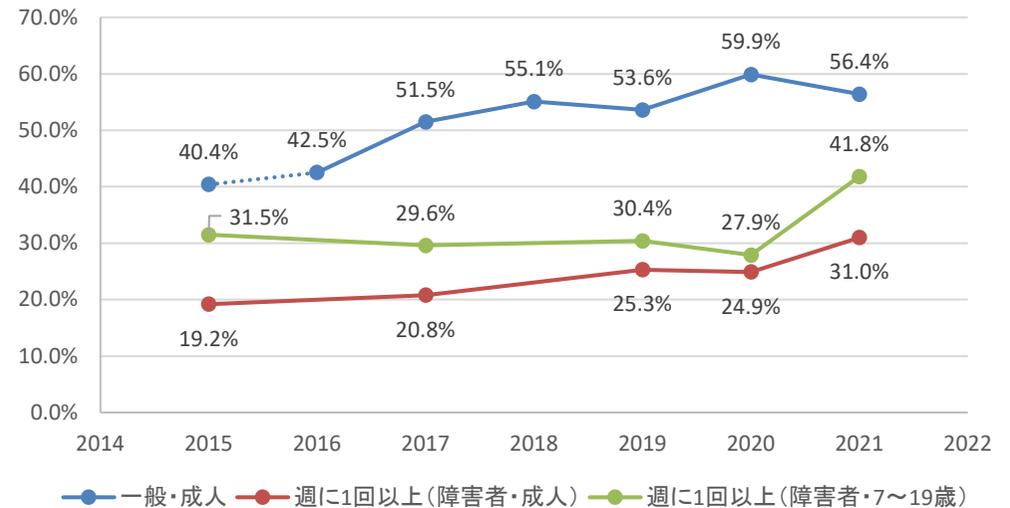
文部科学省「学校卒業後の障害者が学習活動に参加する際の阻害要因・促進要因等に関する調査研究」（平成31年3月）

「文化や芸術」に触れる場や学習プログラムは身近にある 30.7%
 「身体を動かす」場や学習プログラムは身近にある 33.7%
 「仲間と学び合う」場や学習プログラムは身近にある 28.3%

また、同調査において、共生社会の実現に向けて、障害者の学習機会が充実されることについて、81.1%が賛同している。

参考指標：障害のある方のスポーツ実施率の推移（週1回以上）

国民のスポーツ実施率



令和3年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」及び「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」

障害者のスポーツ実施率は上昇傾向であるものの、障害のある方が気軽にスポーツに親しめる環境の整備等が十分ではないため、一般の成人と比べると大きく下回っている。

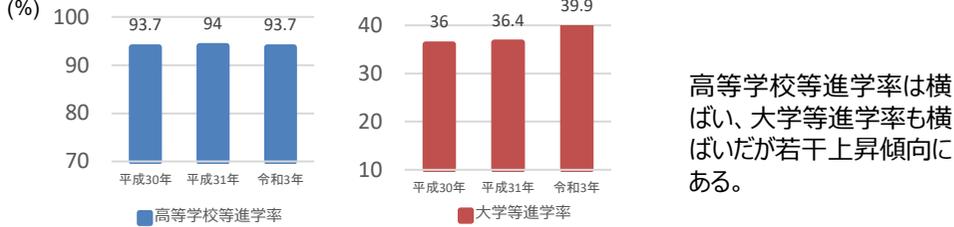
目標（14）家庭の経済状況や地理的条件への対応

教育の機会均等に向け、家庭の経済状況や地理的条件によって、子供が進学等を断念することがないよう、家庭の教育費負担の軽減を図るとともに、幼児期や小学校低学年の時期から子供の学びをきめ細かく支援し、セーフティネットを構築する。

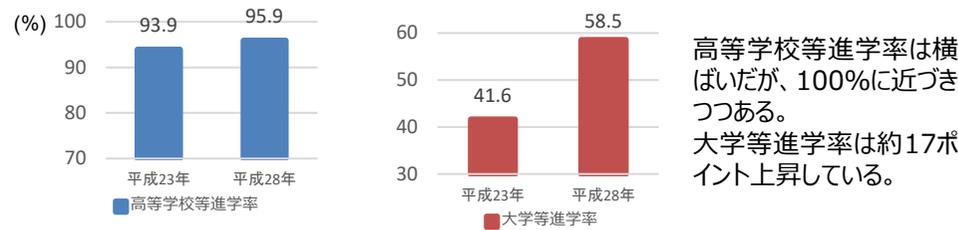
各指標の状況について

測定指標：生活保護世帯に属する子供、ひとり親家庭の子供、児童養護施設の子供の高等学校等進学率、大学等進学率の改善

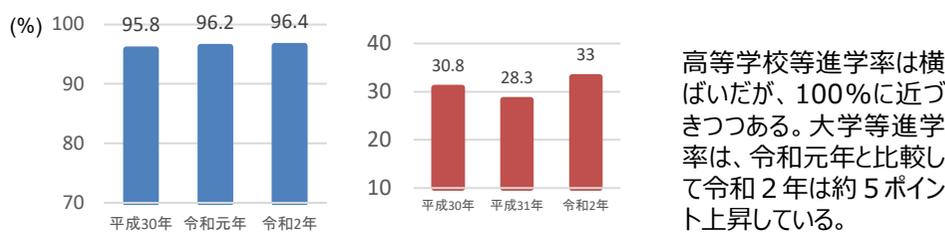
<生活保護世帯に属する子供の高等学校進学率、大学等進学率>



<ひとり親家庭の子供の高等学校進学率、大学等進学率>

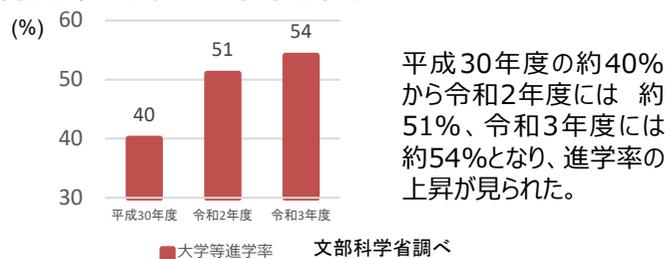


<児童養護施設の子供の高等学校進学率、大学等進学率>



内閣府「子供の貧困の状況及び子供の貧困対策の実施の状況」

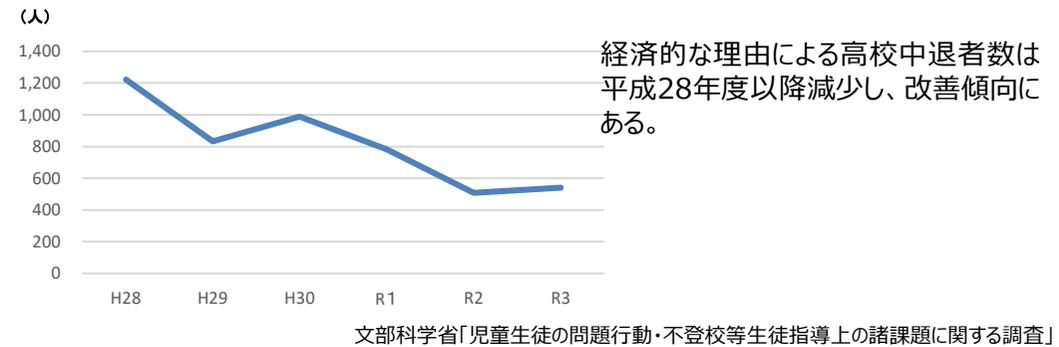
<住民税非課税世帯の子供の大学等進学率>



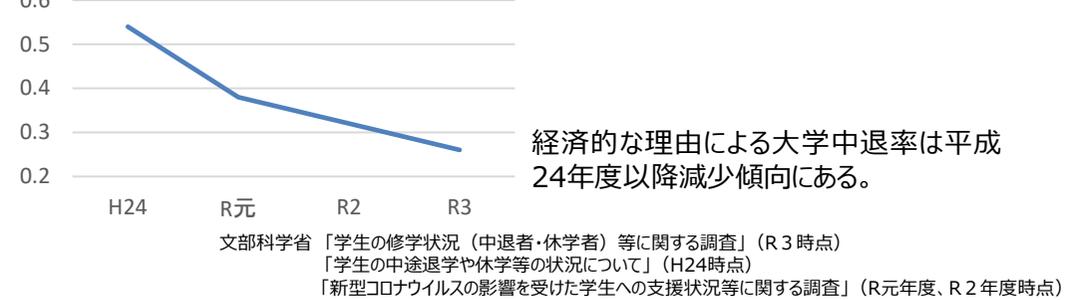
測定指標：経済的な理由による大学等中退者・高校中退者の減少

高校、大学、専門学校を通じ、経済的理由による不本意な中退を可能な限り減少させていくことは依然として課題である。

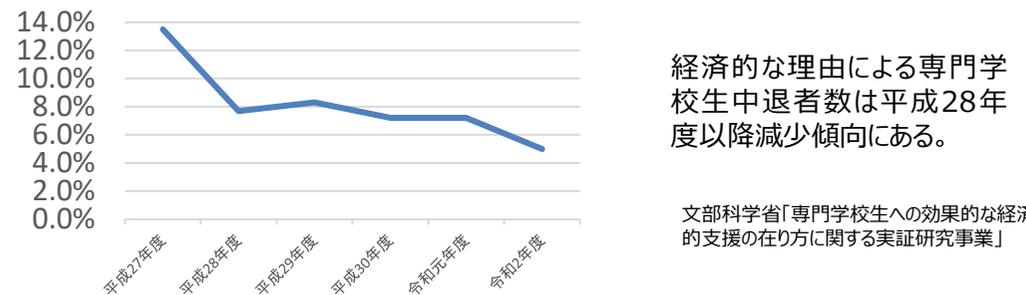
<(高校)経済的理由による中途退学者数の推移(国公立合計)>



<(大学)学生数に占める経済的理由による中途退学者の割合の推移(国公立合計)>



<(専門学校)生徒数に占める経済的理由による中途退学者の割合の推移>



目標（15）多様なニーズに対応した教育機会の提供

障害や不登校、日本語能力、複合的な困難等の多様なニーズに丁寧に対応し、一人一人の子供の能力・可能性を最大限に伸ばす教育を実現する。併せて、ライフステージ全体を通じて、多様な背景を持つ人々のニーズに応じた教育機会を提供する。

各指標の状況について

測定指標： 幼・小・中・高等学校等において個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に作成されている児童等の割合の増加

(個別の指導計画作成率)

H28年度	81.9%
H29年度	82.6%
H30年度	90.9%

(個別の教育支援計画作成率)

H28年度	75.7%
H29年度	77.1%
H30年度	84.8%

文部科学省「特別支援教育に関する調査」

両計画ともに作成率は年々上昇している。

測定指標： 小・中・高等学校等において通級による指導を受けている児童生徒数の増加

(義務教育段階)

	小学校	中学校	計
H28	87,928	10,383	98,311
H29	96,996	11,950	108,946
H30	108,306	14,281	122,587
R1	116,633	16,765	133,398
R2	140,255	23,142	163,397

(高等学校段階)

	高等学校
H28	-
H29	-
H30	508
R1	787
R2	1,300

文部科学省「通級による指導実施状況調査」

- 義務教育段階は、平成28年度に比べ、約6万5千人増加している。
- 高校段階も、平成30年度から制度を開始し、年々利用者が増加している。

測定指標： ・学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合の改善

	不登校児童生徒数 (人)	学校内・外の機関等で 相談・指導等を受けていない 児童生徒数(人)	割合
28年度	133,683	33,451	25.0%
29年度	144,031	34,096	23.7%
30年度	164,528	45,172	27.5%
元年度	181,272	53,393	29.6%
2年度	196,127	67,294	34.3%
3年度	244,940	88,931	36.3%

文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

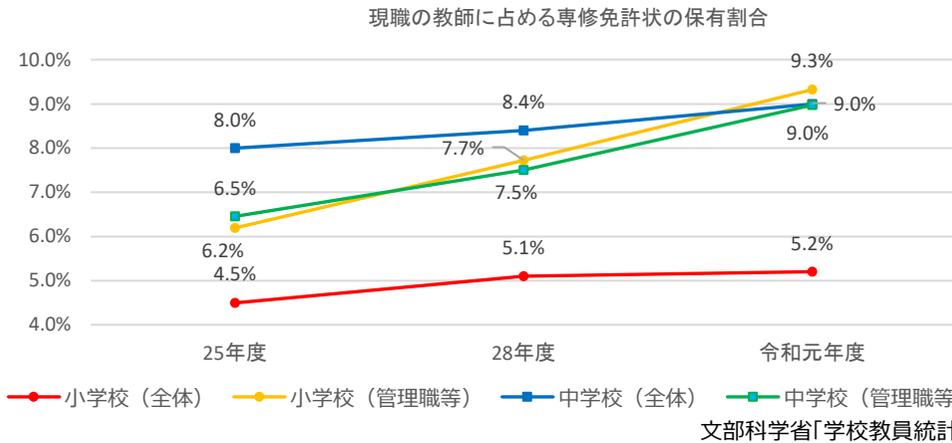
不登校児童生徒のうち、学校内外で専門機関等の相談・支援を受けていない児童生徒の割合は、令和3年度は36.3%であり、平成28年度の25.0%と比較して増加している。要因としては、そもそも相談先を知らなかったり、自身の抱える困難を認識していないこと、不登校児童生徒やその保護者が学校内外の専門機関等による相談・指導等を拒む場合があること等が考えられる。

目標（16）新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等

教師の養成、採用、研修の充実や、魅力ある優れた教師の確保・資質能力の向上を進めるとともに、学校の指導・事務体制の効果的な強化・充実、専門スタッフとの連携・分担体制構築等を通じて、教師が本来行うべき教育に関する業務に集中できる持続可能な学校指導体制を整備する。

各指標の状況について

測定指標： 現職の教師（特に管理職等）に占める当該学校種類に相当する専修免許状保持者の割合の改善



専修免許状保持者の割合は増加傾向にあり、特に管理職においては全体と比較して上がり幅が大きいことから、優れた資質能力を有する教師や学校指導体制の確保に一定の成果が認められる。

測定指標： 特別免許状の授与件数（特に小中学校）の改善

特別免許状授与件数推移

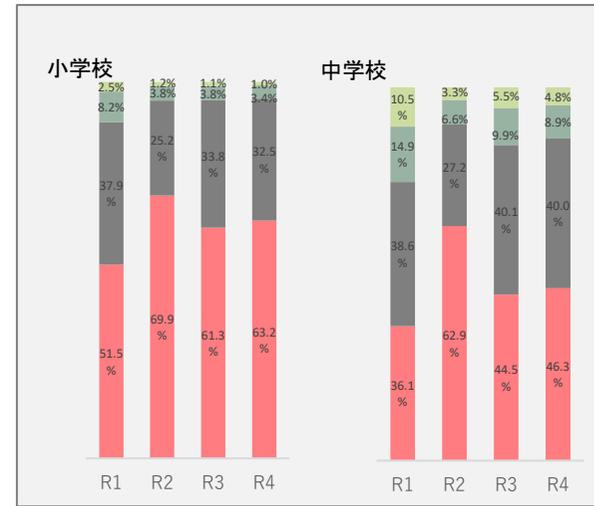


特別免許状の授与件数は増加傾向にあり、小中学校についても第3期基本計画の策定時と比較して増加している。

H28授与:186（小中49）→ R3授与 :334（小中115）

文部科学省「教員免許状授与件数等調査」

測定指標： 小中学校の教師の1週間当たりの学内総勤務時間の短縮



教師の学内総勤務時間については、令和4年度実施の公立小・中学校等教員勤務実態調査で把握。なお、「教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」の結果では、時間外勤務が月45時間以下である者の割合が令和元年度以降増加しており、一定程度改善傾向。

文部科学省「教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」

※「教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」のH30以降の各年度5月における時間外勤務の比較（数値は回答した教育委員会における各時間帯の人数割合をそれぞれ算出し、それを足上げた上で、回答教育委員会数で割ったもの。集計方法や対象とする時間・職員等は各教育委員会によって異なり、調査年度に詳細な勤務実態を把握できていた教育委員会のみデータであるため、あくまでも参考値。）

※令和2年4月～5月については、全国的に多くの学校が臨時休業を実施

測定指標： 小中学校の教師の1日当たりの事務時間（平均）の短縮

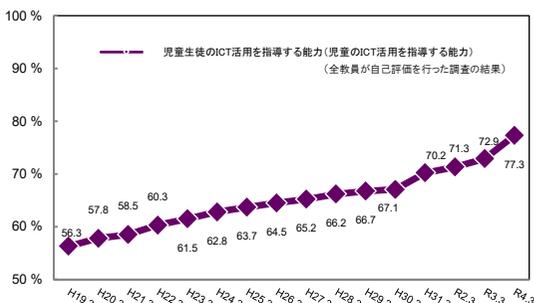
教師の1日当たりの事務時間（平均）については、令和4年度実施の公立小・中学校等教員勤務実態調査で把握することとしている。

目標（17）ICT利活用のための基盤の整備

初等中等教育段階について、①情報活用能力（必要な情報を収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力（ICTの基本的な操作スキルを含む）や、情報の科学的理解、情報社会に参画する態度）の育成、②主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に向けた各教科等の指導におけるICT活用の促進、③校務のICT化による教職員の業務負担軽減及び教育の質の向上、④それらを実現するための基盤となる学校のICT環境整備の促進に取り組む。また、私立学校についても、国公立学校の状況を勘案しつつ、ICT環境整備を推進する。高等教育段階について、教育の質向上の観点からICTの利活用を積極的に推進する。また、ICTの活用による生涯を通じた学習機会の提供を推進する。

各指標の状況について

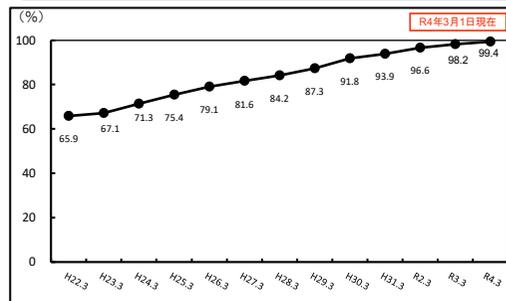
測定指標：教師のICT活用指導力の改善（児童生徒のICT活用を指導する能力）



チェックリストの改訂により評価項目等が変更されたため、平成30年3月と平成31年3月の調査は、単純な比較ができないものの、毎年上昇しており、令和4年3月時点では77.3%となった。

文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

測定指標：超高速インターネットの100%整備

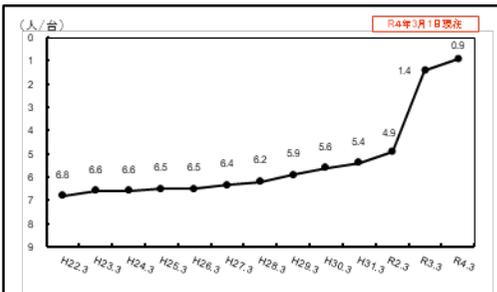


30Mbps以上※のインターネット接続率は平成29年度には91.8%だったが、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画及びGIGAスクール構想により整備が促進され、令和3年度には99.4%となった。

※基本計画制定当時の超高速インターネットの定義

文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

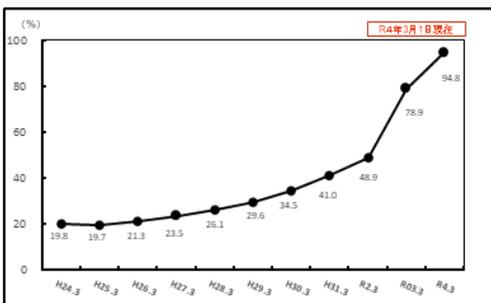
測定指標：学習者用コンピュータを3クラスに1クラス分程度整備



学習者用コンピュータの整備率は平成29年度には児童生徒5.6人に1台であり、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画に基づき整備が進められていたが、GIGAスクール構想によって飛躍的に整備が促進され、令和3年度には児童生徒0.9人に1台となった。

文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

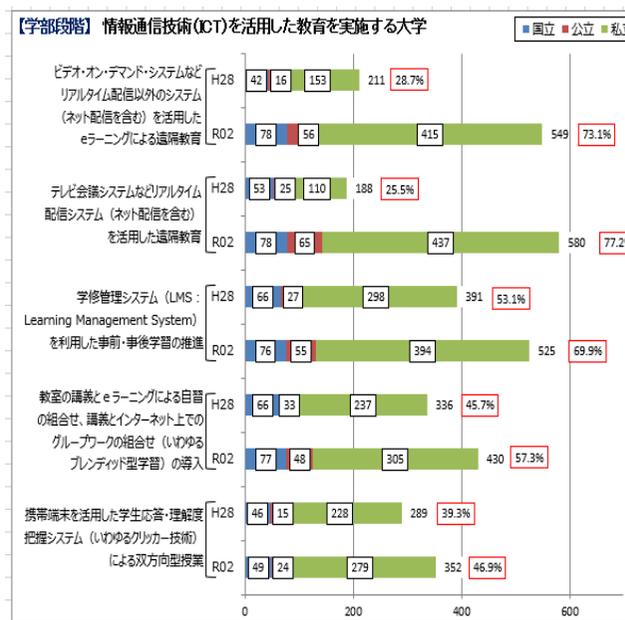
測定指標：普通教室における無線LANの100%整備



普通教室における無線LANの整備率は平成29年度は34.5%だったが、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画及びGIGAスクール構想により整備が促進され、令和3年度に94.8%に達した。

文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

測定指標：ICTを活用した教育を実施する大学の割合の改善



	面接授業	面接・遠隔を併用	遠隔授業
国立	1.2%	64.0%	34.9%
公立	7.8%	70.6%	21.6%
私立	17.6%	59.7%	22.7%
高専	33.3%	40.4%	26.3%
全体	16.2%	60.1%	23.8%

（令和2年7月1日現在 文部科学省調べ）

学習管理システム（LMS）の利用促進等により、大学におけるICTを活用した教育は令和2年度までに徐々に進展。特に近年においては、大学等においてコロナ禍における学修機会を保障する観点から、遠隔授業が普及。

目標（17）ICT利活用のための基盤の整備

初等中等教育段階について、①情報活用能力（必要な情報を収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力（ICTの基本的な操作スキルを含む）や、情報の科学的理解、情報社会に参画する態度）の育成、②主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に向けた各教科等の指導におけるICT活用の促進、③校務のICT化による教職員の業務負担軽減及び教育の質の向上、④それらを実現するための基盤となる学校のICT環境整備の促進に取り組む。また、私立学校についても、国公立学校の状況を勘案しつつ、ICT環境整備を推進する。高等教育段階について、教育の質向上の観点からICTの利活用を積極的に推進する。また、ICTの活用による生涯を通じた学習機会の提供を推進する。

各指標の状況について

参考指標：児童生徒の情報活用能力

レベル ※1	各レベルの児童生徒の割合 ※2		
レベル9 (669点以上～)	高	9.7%	
	中	1.9%	
	小	0.1%	
レベル8 (622点～669点)	高	14.5%	
	中	5.9%	
	小	0.4%	
レベル7 (572点～622点)	高	20.4%	
	中	13.1%	
	小	1.8%	
レベル6 (524点～572点)	高	21.9%	
	中	21.9%	
	小	6.4%	
レベル5 (480点～524点)	高	17.4%	
	中	24.9%	
	小	15.6%	

レベル4 (417点～480点)	高	9.3%	
	中	17.8%	
	小	25.8%	
レベル3 (381点～417点)	高	4.1%	
	中	9.2%	
	小	23.6%	
レベル2 (329点～381点)	高	1.8%	
	中	3.9%	
	小	15.9%	
レベル1 (～329点未満)	高	0.9%	
	中	1.3%	
	小	10.4%	

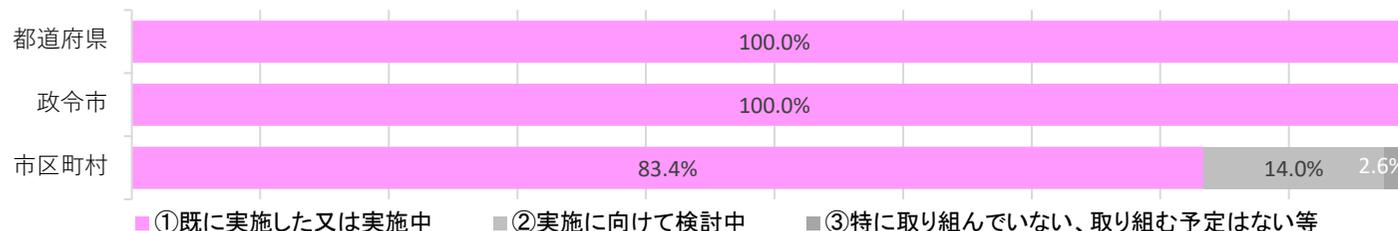
児童生徒の情報活用能力について、令和3年度に小学校第5学年、中学校第2学年、高等学校第2学年を対象に、合計150校（13,500人程度）にCBTで調査を実施し、結果は令和4年度に公表。

今後の予定
 令和5年度…予備調査
 令和6年度…本調査
 令和7年度…結果公表

※1：調査を行った全児童生徒の平均点は500点に換算している。また、得点の上限や下限は存在しない。
 ※2：小中高それぞれの校種について、割合の合計を100%として計算している。ただし、四捨五入の関係で、中学校の割合は合計しても100%とならない。

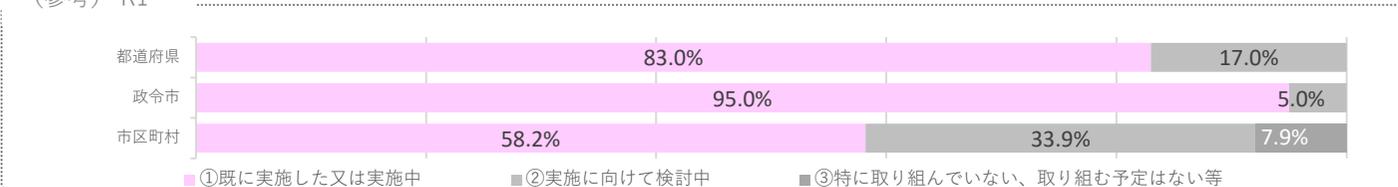
文部科学省
 「児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究」
 【情報活用能力調査（令和3年度実施）速報結果】

参考指標：校務のICT化による教職員の業務負担軽減の効果



校務のICT化による教職員の負担軽減の取組が進んでいる。
 都道府県：83.0%→100%
 政令市：95.0%→100%
 市区町村：58.2%→83.4%
 （R元→R4の実施率の比較）

(参考) R1



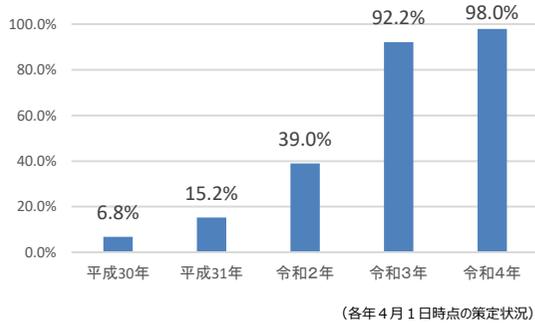
文部科学省「令和4年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」等

目標（18）安全・安心で質の高い教育研究環境の整備

教育内容・方法等の変化や多様化への対応などの教育環境の質的向上を図りつつ、早期に耐震化を完了し、長寿命化改修を中心とした計画的な老朽化対策を進める。また、教材、学校図書館、社会教育施設等の学校内外における教育環境を充実する。さらに、大学施設については、計画的な老朽化対策に併せ、次代を担う人材育成やイノベーション創出のための教育研究環境の整備を推進する。また、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究を展開し、公教育の大きな部分を担っている私立学校の重要性に鑑み、その基盤としての教育研究環境の整備を推進する。

各指標の状況について

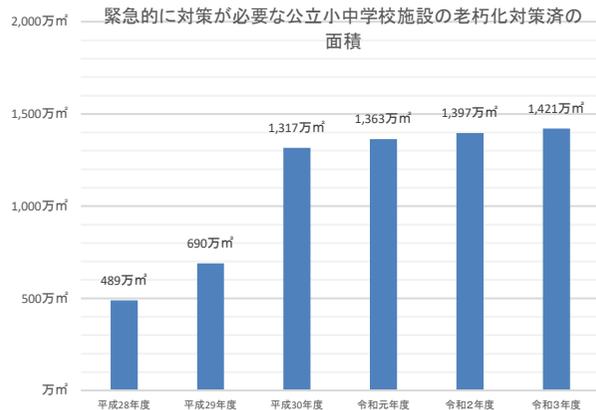
測定指標： 公立学校施設の長寿命化計画の策定率を100%にする



- ・令和4年度末までに策定率が100%となることを目指し、地方公共団体を支援してきた結果、策定率は大幅に向上したが、未策定の団体が一部残っている状況。
- ・当該団体に対しては個別にフォローアップを行うなどにより早期の策定完了を目指す。

文部科学省「令和3年度個別施設毎の長寿命化計画の策定状況調査」

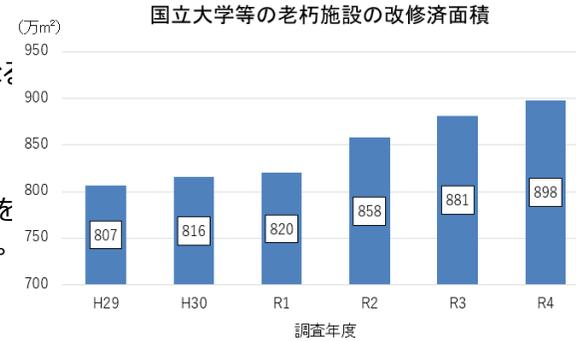
測定指標： 緊急的に老朽化対策が必要な公立小中学校施設の未改修面積の計画的な縮減



文部科学省「令和3年度公立学校施設実態調査」

- ・改築から長寿命化改修への転換を促進し、地方公共団体の取組を国庫補助等により着実に支援している。
- ・今後、老朽化対策が必要な施設はさらに増加する見込みであるため、引き続き国による十分な支援が不可欠。

測定指標： 教育研究活動に著しく支障がある国立大学等の老朽施設の未改修面積の計画的な縮減

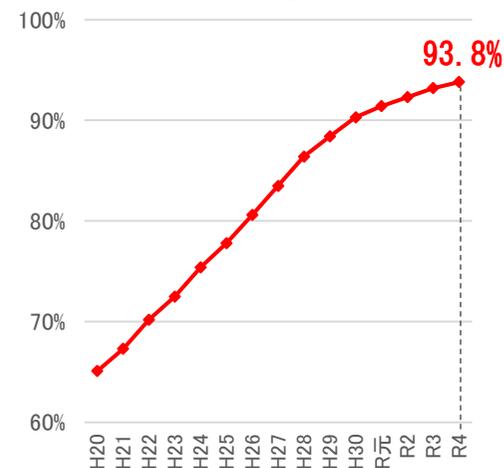


文部科学省「令和3年度国立大学法人等施設実態報告書」

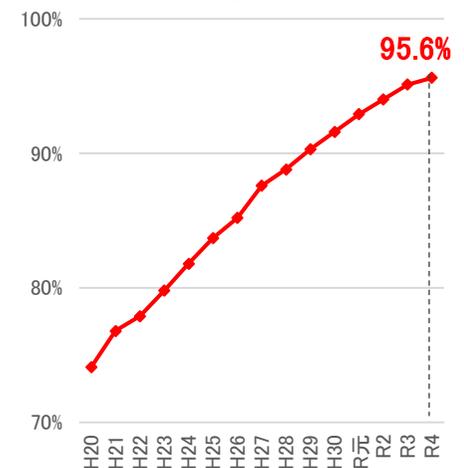
- ・国立大学法人等施設整備5か年計画に基づく老朽化対策支援により、老朽施設の改修済面積は年々増加している。
- ・今後、老朽化対策が必要な施設はさらに増加する見込みであるため、引き続き国による計画的・重点的な支援が不可欠。

測定指標： 私立学校の耐震化等の推進（早期の耐震化、天井等落下防止対策の完了）

<高校等の耐震化率>



<大学等の耐震化率>



文部科学省「令和4年度私立学校耐震改修状況調査」

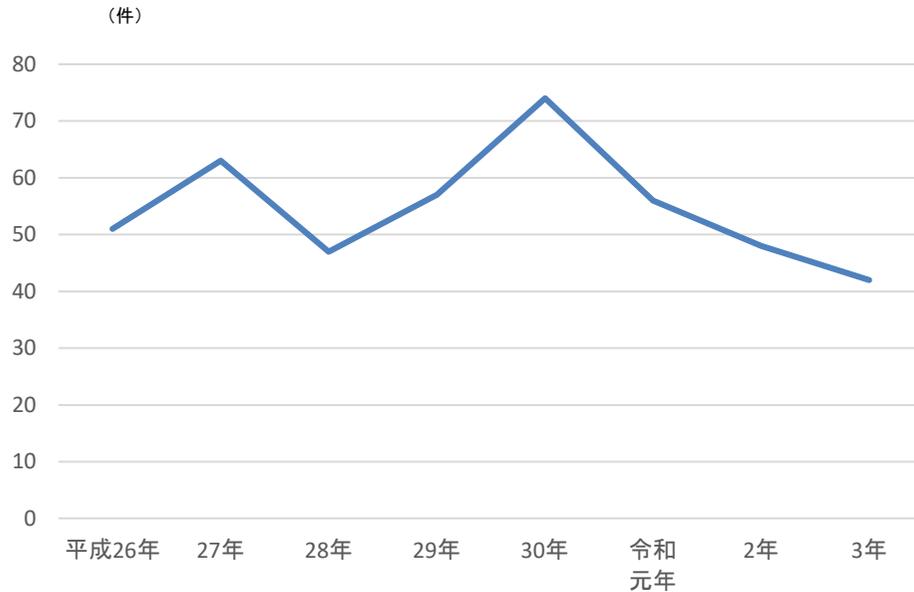
- ・私立学校の耐震化等は着実に進んでいるものの、未だ課題が残る状況。
- ・引き続き国による支援を行うとともに、耐震化等が進んでいない学校法人に対して更なる取組を促すなど、早期の耐震化等の完了を目指す。

目標（19）児童生徒等の安全の確保

学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故を可能な限り減少させるとともに、死亡事故の発生を限りなくゼロとすることを旨とする。

各指標の状況について

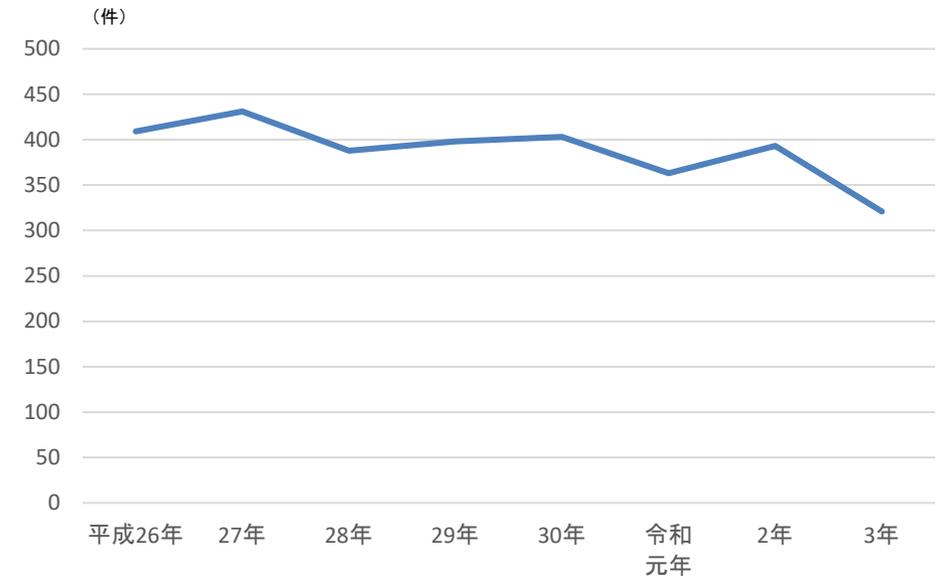
測定指標：学校管理下における死亡事故（災害共済給付件数）



学校管理下における死亡事故は、年間約40件～60件程度発生している。

独立行政法人日本スポーツ振興センター統計

測定指標：学校管理下に負傷・疾病のうち障害を伴う事故（災害共済給付件数）



傷害等を伴う事故件数は、年間約400件程度発生している。

独立行政法人日本スポーツ振興センター統計

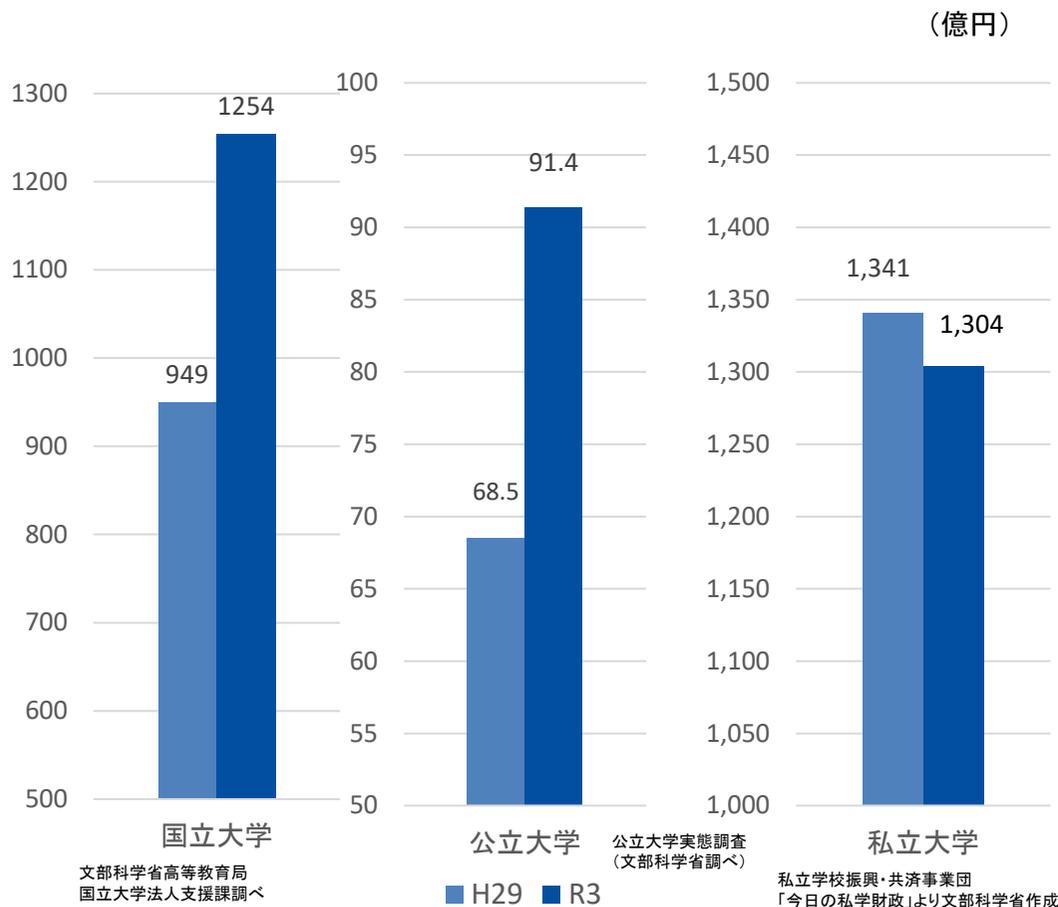
目標（20）教育研究の基盤強化に向けた高等教育のシステム改革

今後 18 歳人口の大幅な減少が予想され、特に地方においては、小規模な大学が多く経営悪化が懸念される状況を踏まえ、教育研究の基盤強化に向けた高等教育のシステム改革により、特色ある「足腰の強い」大学づくりを推進する。

各指標の状況について

参考指標：・大学における外部資金獲得状況

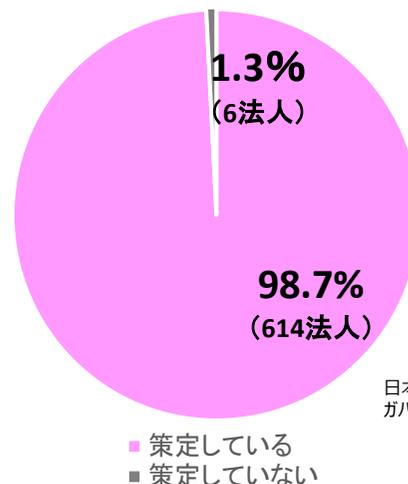
国公立大学への寄付金受入額の状況



平成29年度と比較し令和3年度の国立大学の寄付金受入額は約305億円、公立大学の寄付金収入等は約23億円の増額、私立大学はコロナ禍における寄附の減少等から約114億円の減額となっている。

参考指標：・中長期計画を策定している私立大学の割合

大学・短大・高専を設置する学校法人のうち中期的な計画を策定している割合



令和元年の私立学校法改正において、大学を設置する学校法人に対し、事業に関する中期的な計画の作成が義務付けられた。このため、令和3年度時点において、大学・短大・高専を設置する学校法人のほとんどで中期的な計画を策定している。

参考指標：・大学間連携に取り組む大学の割合

- 教育課程の共同実施制度を利用している大学数
48大学 (21共同学科・専攻等) (平成30年4月1日時点)
58大学 (25共同学科・専攻等) (令和3年5月1日時点)
- 大学等連携推進法人の認定を受けた一般社団法人の数
3法人 (12大学) (令和4年4月1日時点)
※令和3年2月26日制度化
- 教育関係共同利用拠点認定拠点数
34大学57拠点 (平成30年4月1日時点)
32大学58拠点 (令和4年4月1日時点)

教育課程の共同実施制度を利用している大学数、大学等連携推進法人に認定された一般社団法人数、教育関係共同利用拠点認定拠点数は、いずれも増加している

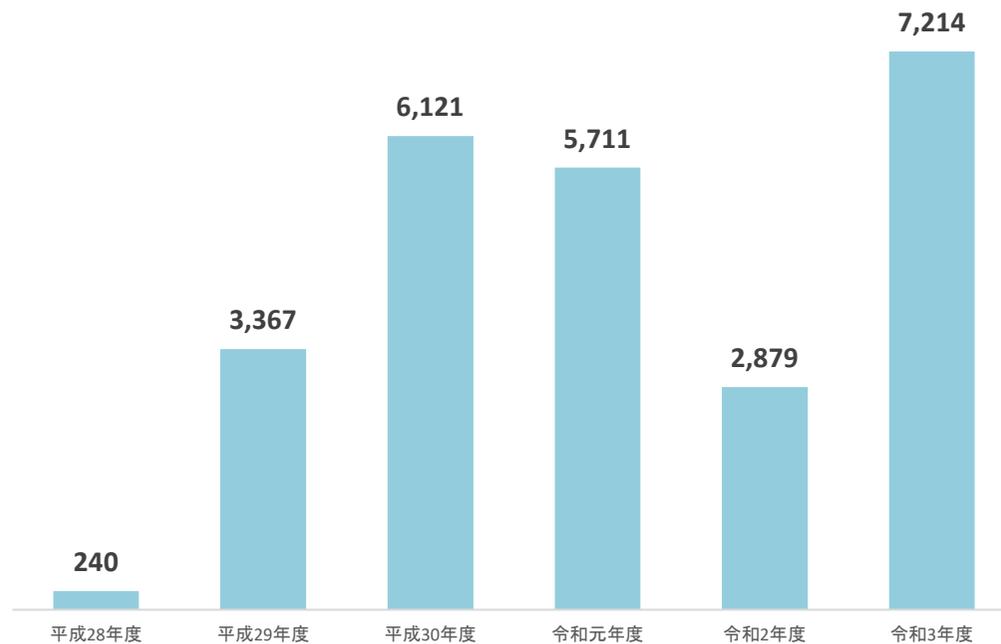
目標（21）日本型教育の海外展開と我が国の教育の国際化

海外展開モデルケースの形成や、国内の教育環境・基盤の整備，諸外国との教育に係る人材交流の強化をすることで，日本型教育の海外展開と我が国の教育の国際化を推進する。

各指標の状況について

参考指標：海外に対する教育事業に参加した日本側の教職員・学生・児童・生徒の数

(単位：人)

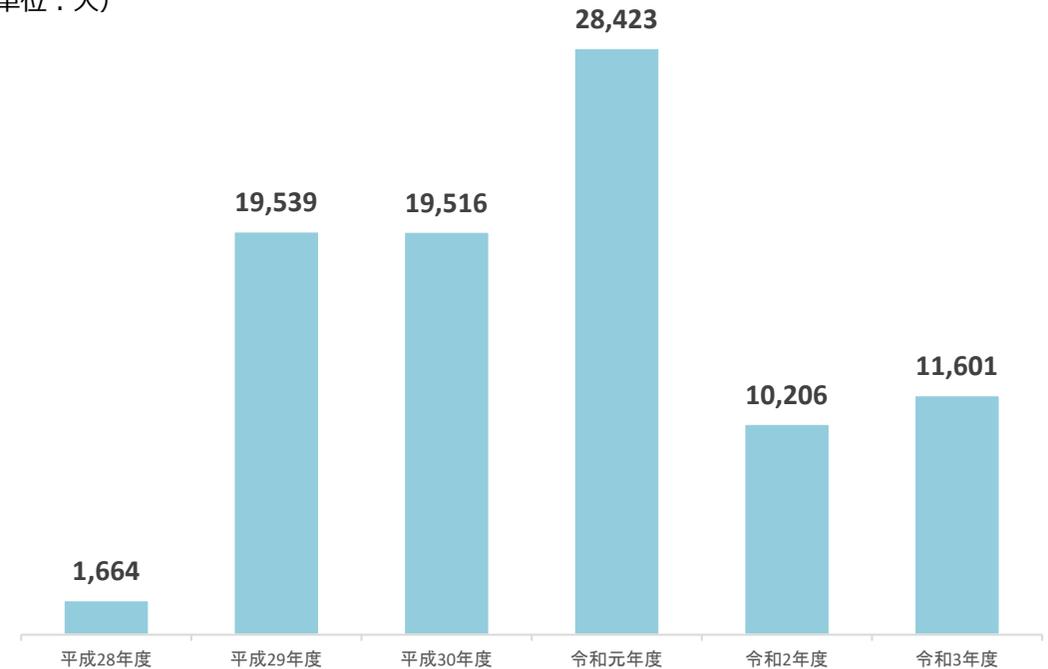


文部科学省調べ

平成30年度まで参加者数が増加したが、令和元年度後半から令和2年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、低下した。しかし、令和3年度は令和元年度以上の参加者数となった。

参考指標：海外に対する教育事業に参加した相手国側の教職員・学生・児童・生徒の数

(単位：人)



文部科学省調べ

参加者数は増加傾向にあり、特に令和元年度は、現地の小学校で多数の児童の参加が得られたことで、参加者数が大きく増加した。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、令和2年度は参加者数が減少したが、令和3年度は微増となった。

ウェルビーイングに関する資料

ウェルビーイングの向上について（次期教育振興基本計画における方向性）

ウェルビーイングとは

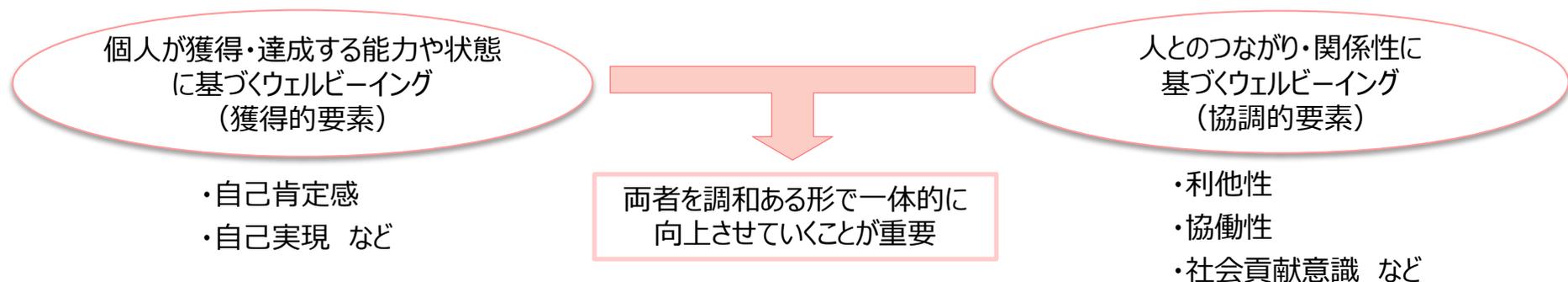
- **身体的・精神的・社会的に良い状態**にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる**持続的な幸福**を含む概念。
- 多様な個人がそれぞれ幸せや生きがいを感じるとともに、個人を取り巻く場や地域、社会が幸せや豊かさを感じられる良い状態にあることも含む包括的な概念。

なぜウェルビーイングが求められるのか

- 経済先進諸国において、GDPに代表される経済的な豊かさのみならず、**精神的な豊かさや健康までを含めて幸福や生きがい**を捉える考え方が重視されてきている。
- OECD（経済協力開発機構）の「Learning Compass2030（学びの羅針盤2030）」では、個人と社会のウェルビーイングは「私たちが望む未来（Future We Want）」であり、社会のウェルビーイングが共通の「目的地」とされている。

日本発・日本社会に根差したウェルビーイングの向上

日本の社会・文化的背景を踏まえ、我が国においては、**自己肯定感や自己実現などの獲得的な要素と、人とのつながりや利他性、社会貢献意識などの協調的な要素**を調和的・一体的に育み、日本社会に根差した「**調和と協調**」に基づくウェルビーイングを教育を通じて向上させていくことが求められる。



⇒日本の特徴・良さを生かし、「調和と協調（Balance and Harmony）」に基づくウェルビーイングを日本発で国際発信

【例：インドネシアG20教育大臣会合・議長サマリー】

(略) to work towards the achievement of balanced and harmonious oriented well-being and universal quality education by 2030.

教育とウェルビーイング

- ・不登校やいじめ、貧困など、コロナ禍や社会構造の変化を背景として子供たちの抱える困難が多様化・複雑化する中で、一人一人のウェルビーイングの確保が必要
- ・子供・若者に、つながりや達成などからもたらされる自己肯定感を基盤として、主体性や創造力を育み、持続可能な社会の創り手の育成を図る必要
- ・地域における学びを通じて人々のつながりやかかわりを作り出し、共感的・協調的な関係性に基づく地域コミュニティの基盤を形成

(教育に関連するウェルビーイングの要素)



(各要素を育む教育活動の例)

教育活動全体を通じたウェルビーイングの向上

個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実
 - 子供たちの多様な状況に応じた学習者主体の学び、多様な他者と協働した学び
 - きめ細やかな指導を通じた確かな学力の育成

多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂による共生社会の実現に向けた学び・生徒指導
 - 特別支援教育、いじめ・不登校対応 等

地域や家庭で共に学び合う環境整備
 - コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進
 - 社会教育を通じた地域コミュニティ形成

キャリア教育・職業教育、課題解決型学習
 - 社会的・職業的自立に向けたキャリア発達
 - 地域や社会の課題解決型学習

豊かな心・健やかな体の育成、安全・安心
 - 道徳教育、体験活動、学校保健の推進
 - 学校施設の整備、学校安全の推進

グローバル社会における国際交流活動
 - 海外留学推進、外国人留学生受入れ
 - 地域社会の国際化、多文化共生

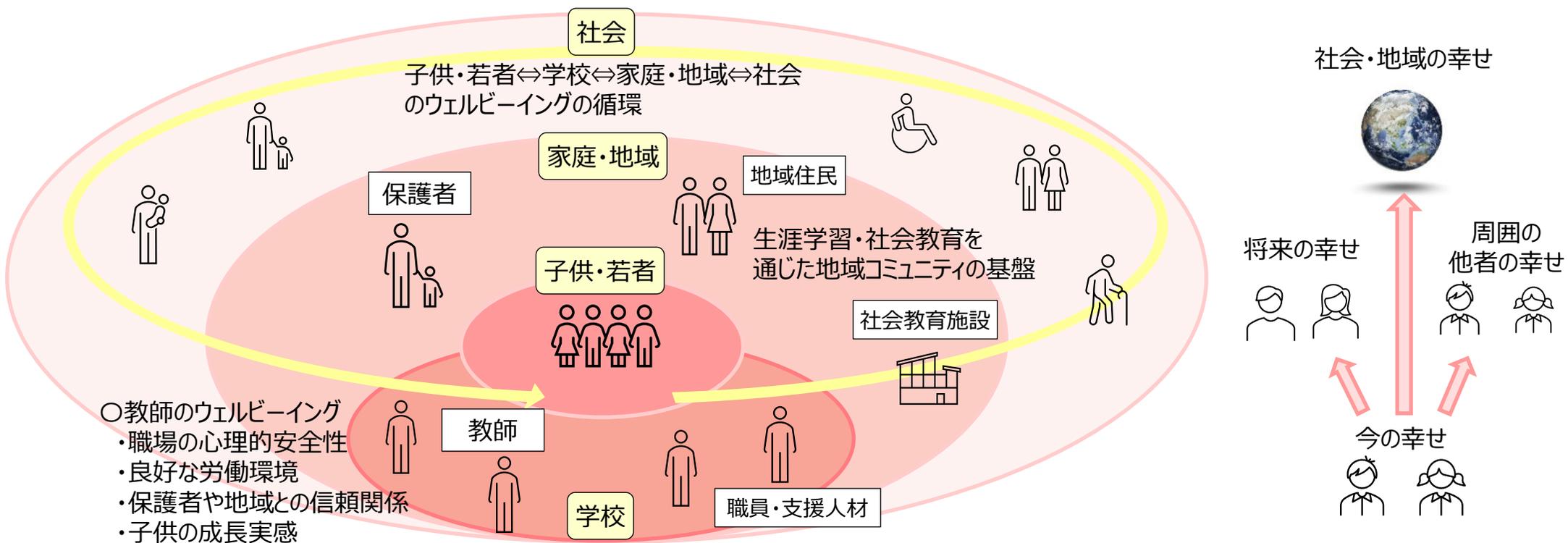
主観的認識のエビデンス把握

(関連する主観的指標)

- | | | |
|------------------|----------------------|-----------------------------------|
| ○自分にはよいところがあると思う | ○自分の幸福感 | ○学級をよくするために互いの意見の良さを生かして解決方法を決める |
| ○将来の夢や目標を持っている | ○友人関係の満足度 | ○地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う |
| ○授業の内容がよく分かる | ○自分と違う意見について考えるのは楽しい | ○先生は自分のいいところを認めてくれる |
| ○勉強は好きと思う | ○人が困っているときは進んで助けている | ○困りごとや不安がある時に先生や学校にいる大人にいつでも相談できる |

教師のウェルビーイング、学校・地域・社会のウェルビーイング

子供たちのウェルビーイングを高めるためには教師をはじめとする学校全体のウェルビーイングが重要。また、子供たち一人一人のウェルビーイングが、家庭や地域、社会に広がっていき、その広がりが多様な個人を支え、将来にわたって世代を超えて循環していくという姿の実現が求められる。



その他の留意事項

- Q. 協調的幸福を強調すると、横並びの過度な同調主義につながるのではないかと。また、自己肯定感の向上が軽視されないか。
- A. 本計画に示した協調的幸福については、組織への帰属を前提とした閉じた協調ではなく、共創するための基盤としての協調であり、多様な他者と協働する開放的な協調であるという考え方に基づくものです。また、本計画において、自己肯定感の向上は引き続き重視しており、獲得的ウェルビーイングと協調的ウェルビーイングの双方がバランスよく育まれることが大切です。
- Q. ウェルビーイングと学力はどのような関係に立つのか。
- A. ウェルビーイングと学力は対立的に捉えるのではなく、個人のウェルビーイングを支える要素として学力や学習環境、家庭環境、地域とのつながりなどがあり、それらの環境整備のための施策を講じていくという視点が重要です。また、社会情動的スキルやいわゆる非認知能力を育成する視点も重要です。

(参考) OECDによる子供のウェルビーイングの構成要素

○子供が生活する家庭のウェルビーイングの条件（物質的側面、家庭環境）

- ・所得と資産
- ・仕事と報酬
- ・住居
- ・環境の質

○子供に特有のウェルビーイングの条件

- ・健康状態（乳児死亡率、青少年の自殺率など）
- ・教育と技能（PISA調査の得点など）
- ・市民参加（投票の意思など）
- ・社会と家庭の環境（親とよく話す生徒、学校が好きな生徒など）
- ・生活の安全（いじめなど）
- ・主観的幸福（生活満足度）

（出典）OECD「How's Life Measuring Well-being」

OECD Child Well-being Dashboardにおける日本の子供たちの状況

指標分野	指標	日本の結果
物質的な状況	家庭にインターネット環境がない子どもの割合	中
身体的な健康状況	乳幼児の死亡率	高
認知的・教育状況	10歳程度の子どもの数学・科学のトップ学力層の割合	高
	15歳程度の子どもの読解力・数学・科学のトップ学力層の割合	高
	高等教育を修了することを希望する子どもの割合	中
	子ども・若者のうち二つの割合	高
社会・情緒的な発達の状況	①自己有用感がある子どもの割合 「 困難に直面したとき、たいてい解決策を見つけることができる 」	低
	②成長意欲がある子どもの割合 「自分の知能は、自分ではほとんど変えることができないものである」	高
	③人生に意義や目的を感じている子どもの割合 「 自分の人生には明確な意義や目的がある 」	低
	④全体として人生に満足していると感じている子どもの割合 「 全体として、あなたはあなたの最近の生活全般に、どのくらい満足していますか 」	低

※①③は「その通りだ」「全くその通りだ」と回答した割合。②は「その通りでない」「全くその通りでない」と回答した割合。④は「0（全く満足していない）～10（十分に満足している）」の回答結果。

（出典）OECD「Child Well-being Dashboard」、PISA2018生徒質問調査



国際的な比較調査では我が国の子供たちのウェルビーイングは低いとの傾向が報告されることがある

※自尊心や自己効力感が高いことが人生の幸福をもたらすという獲得的幸福感に基づく尺度

(参考) ウェルビーイングに関する国際比較調査

人生の満足感尺度

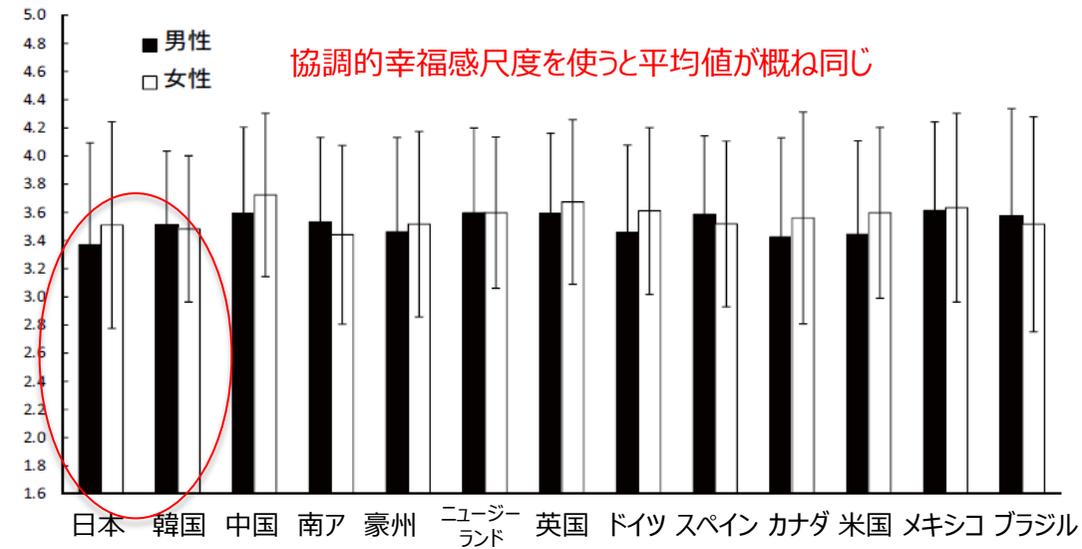
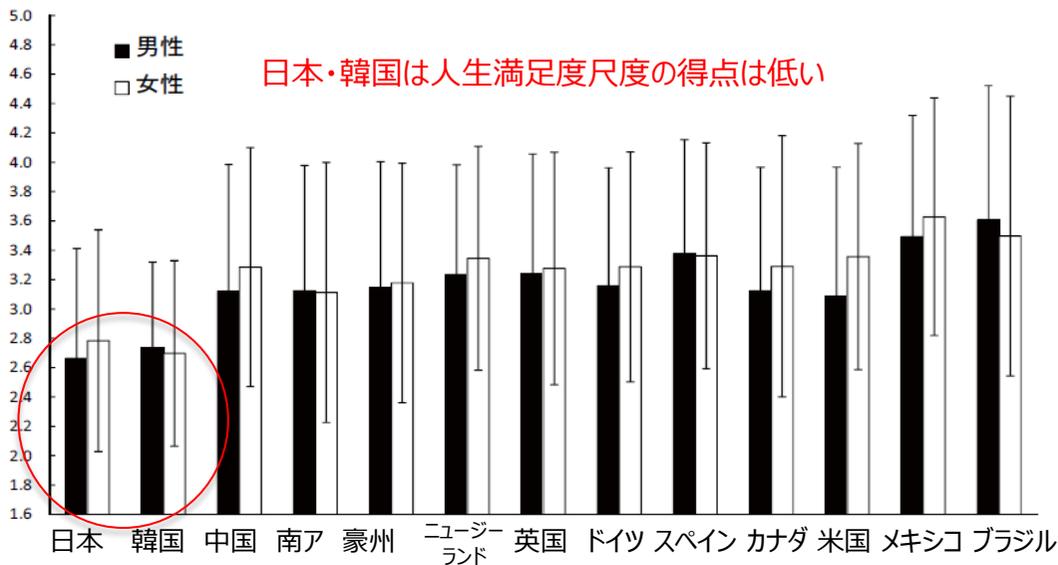
【項目例】

- ・私の人生は、とてもすばらしい状態だ。
- ・大体において、私の人生は理想に近いものである。 ⇒**獲得的幸福**
- ・これまで私は望んだものは手に入れてきた。

協調的幸福感尺度

【項目例】

- ・自分だけでなく、身近なまわりの人も楽しい気持ちでいると思う
- ・大切な人を幸せにしていると思う ⇒**協調的幸福**
- ・平凡だが安定した日々を過ごしている



(出典) 人生の満足感尺度：Diener et al.(1985)、協調的幸福感尺度：Hitokoto & Uchida (2015)、幸福感の国際比較研究：子安ら (2012)

OECDラーニング・コンパス（学びの羅針盤） 2030

OECDラーニング・コンパス（学びの羅針盤）2030は、OECD Future of Education and Skills 2030プロジェクト※の成果であり、教育の未来に向けての望ましい未来像を描いた、進化し続ける学習の枠組みです。教育の幅広い目標を支えるとともに、**個人のウェルビーイングと集団のウェルビーイング**に向けた方向性を示しています。

※2011年にOECDと日本で開始した「OECD東北スクール」事業を多国間の枠組みに発展させ、2030年以降の未来を形作るため生徒に求められるコンピテンシーを明確化するとともに、このコンピテンシーを育む教師の資質や教育環境等を検討することを目的としたOECDの事業。

その構成要素には、学びの中核的な基盤、知識、スキル、態度と価値、より良い未来の創造に向けた変革を起こすコンピテンシーや、見通し(Anticipation)・行動(Action)・振り返り(Reflection)のAARサイクルが含まれます。また、ラーニング・コンパスは、生徒が周囲の人々、事象、状況をより良いものにするを学ぶ上で、責任ある有意義な行動を取るための方向性を決めるために生徒が使うことができるツールであることから、生徒エージェンシーは、ラーニングコンパスの中心的概念です。

学びの中核的基盤

カリキュラム全体を通して学習するために必要となる基礎的な条件や主要な知識、スキル、態度及び価値観を指します。

より良い未来の創造に向けた変革を起こすコンピテンシー

新たな価値を創造する力、責任ある行動をとる力、対立やジレンマに対処する力は未来を形づくり、そこで活躍するための必要な能力です。



見通し・行動・振り返りサイクル

学習者が継続的に自らの思考を改善し、集団のウェルビーイングに向かって意図的に、また責任を持って行動するための反復的な学習プロセスです。

生徒エージェンシー

生徒が教師の決まりきった指導や指示をそのまま受け入れるのではなく、未知なる環境の中で自立で歩みを進め、意味のある、また責任感を伴う方法で進むべき方法を見出す必要性が強調されています。

OECDのウェルビーイング指標

OECD「How's Life Measuring Well-being」(ヘッドライン指標)	
所得と資産	家計の調整純可処分所得 家計の純金融資産
仕事と報酬	就業率(15~64歳人口に占める就業者の割合) フルタイム雇用者の平均年間報酬 失業可能性(年間失業流入率) 長期失業率(労働力人口に占める1年以上の失業者の割合)
ワーク・ライフ・バランス	長時間労働(日常的に週50時間以上働く雇用者の割合) レジャーとパーソナルケアの時間(フルタイム就業者が1日に費やす時間)
住居	1人当たり部屋数 住居費(可処分所得に占める住宅の取得・維持に関する費用) 基本的な衛生設備の欠如(世帯専用の屋内水洗トイレのない住宅に住む割合)
環境の質	水質に他する満足度 大気中のPM2.5への年間曝露量(1m ³ 当たりμg数)
健康状態	出生時平均余命 主観的健康状態
教育と技能	学歴(25~64歳における後期中等教育以上の修了者割合) PISAの平均スコア PIAACの平均習熟度
市民参加とガバナンス	投票率
社会とのつながり	社会的ネットワークによる支援(いざというときに頼りになる身内や友人がいると回答した人の割合)
生活の安全	暴行死率(人口10万人当たり) 自己報告による暴行被害率
主観的幸福	生活満足度

OECD「How's Life Measuring Well-being」 (子どもの幸福を構成する側面と指標)	
子どもが生活する家庭の幸福条件(物質的側面、家庭環境)	
所得と資産	子どものいる世帯の可処分所得 子どもの所得貧困
仕事と報酬	就業者がいない世帯の子ども 親が長期失業者である子ども
住居	子どもの1人当たりの平均部屋数 基本的な衛生設備を欠く住居に暮らす子ども
環境の質	環境条件が劣悪な住居に暮らす子ども
子どもに特有の幸福条件(子ども主体の幸福因子)	
健康状態	乳児の死亡率 低出生体重児率 自己報告による健康状態 過体重と肥満 青少年の自殺率 十代の出産率
教育と技能	PISA読解テストの平均得点 PISA創造的問題解決テストの得点 就労、就学、職業訓練のいずれも行っていない若者 教育的はく奪
市民参加	投票の意思 市民活動への参加
社会と家庭の環境	親とよく話す生徒 友人が親切な生徒 学校の勉強を負担に感じる生徒 学校が好きな生徒 PISAの帰属意識指数 親と過ごす時間
生活の安全	子どもの殺人率 いじめ
主観的幸福	生活満足度

【OECD「How's Life Measuring Well-being」(幸福度白書)における指標の選択基準】①表面的妥当性をもつこと、②成果を対象とすること、③変化に敏感であり政策介入に対する感度が高いこと、④関連文献で一般に用いられ認められていること、⑤各国間の比較が可能であり、多くの国を網羅していること、⑥適切な頻度とタイミングで収集されること

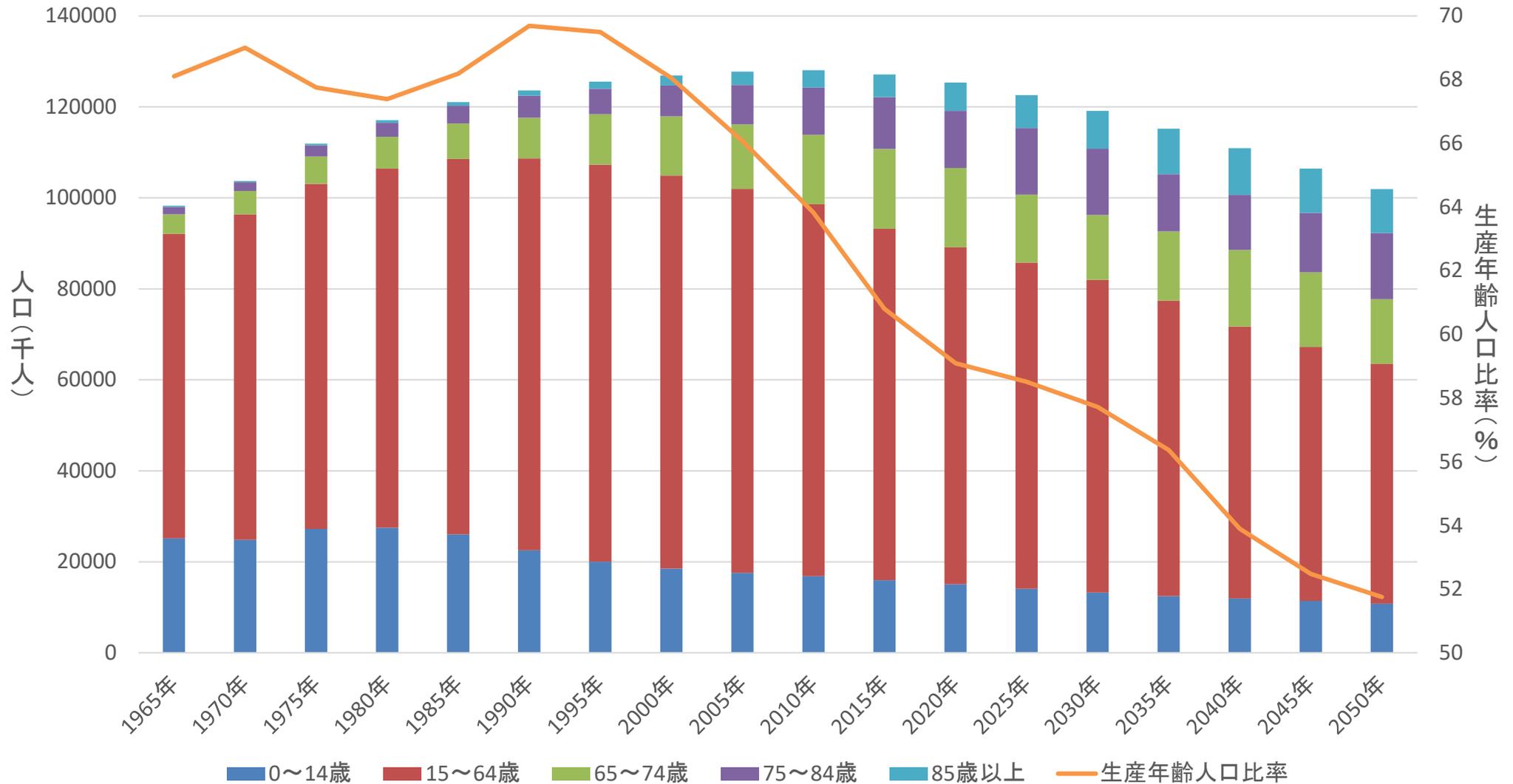
(OECD幸福度白書2015に基づいて文部科学省作成)

社会の現状や変化に関する資料・データ

減少する我が国の人口

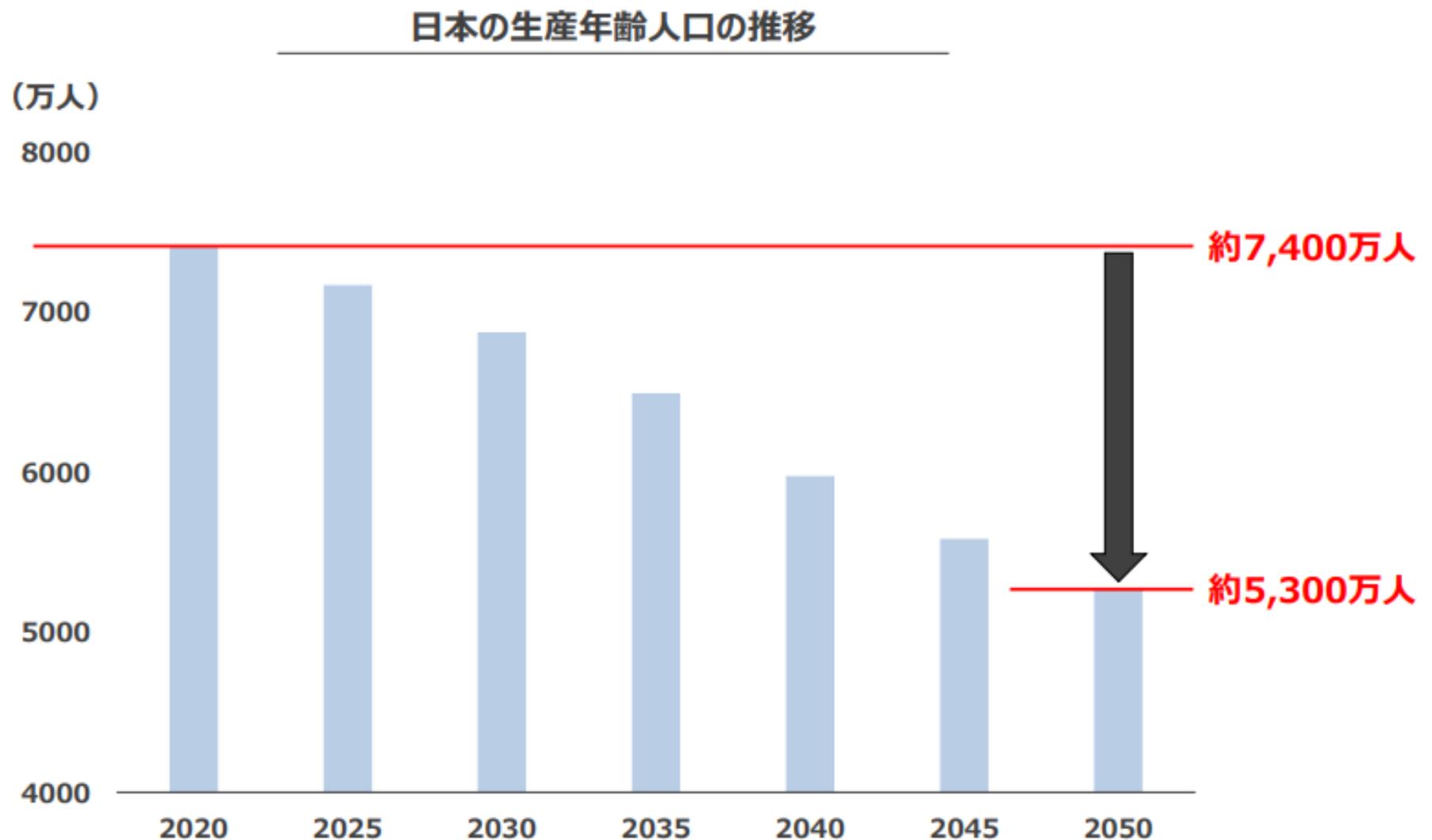
○2050年には日本の人口は約1億人まで減少する見込み。生産年齢人口比率は約5割に。

将来人口の予測



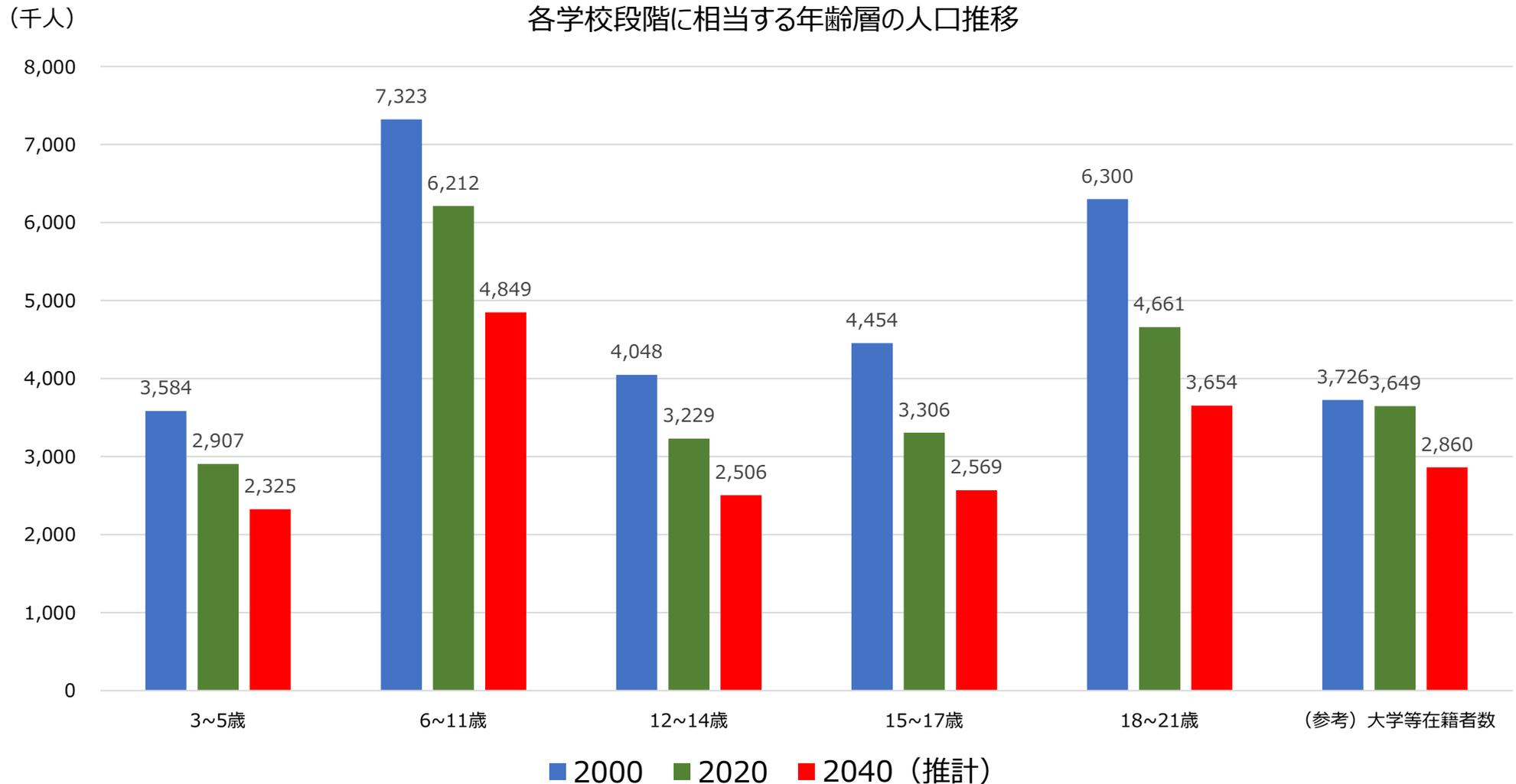
(備考) 将来推計人口は出生中位(死亡中位)。生産年齢人口は15～64歳の人口 (出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」より作成。

こうした中、生産年齢人口は、2050年には現在の2 / 3に減少する。



日本の各学校段階に相当する年齢の人口推移

各学校段階に相当する年齢層の人口は大幅に減少を続ける見込みであり、2000年から2040年にかけては各段階とも人口が3～4割減少する。18～21歳人口は、中位推計でも2020年の大学等在籍者数とほぼ同数まで減少することとなっている。



※各年10月1日時点の数値

※2040年は、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計による推計値

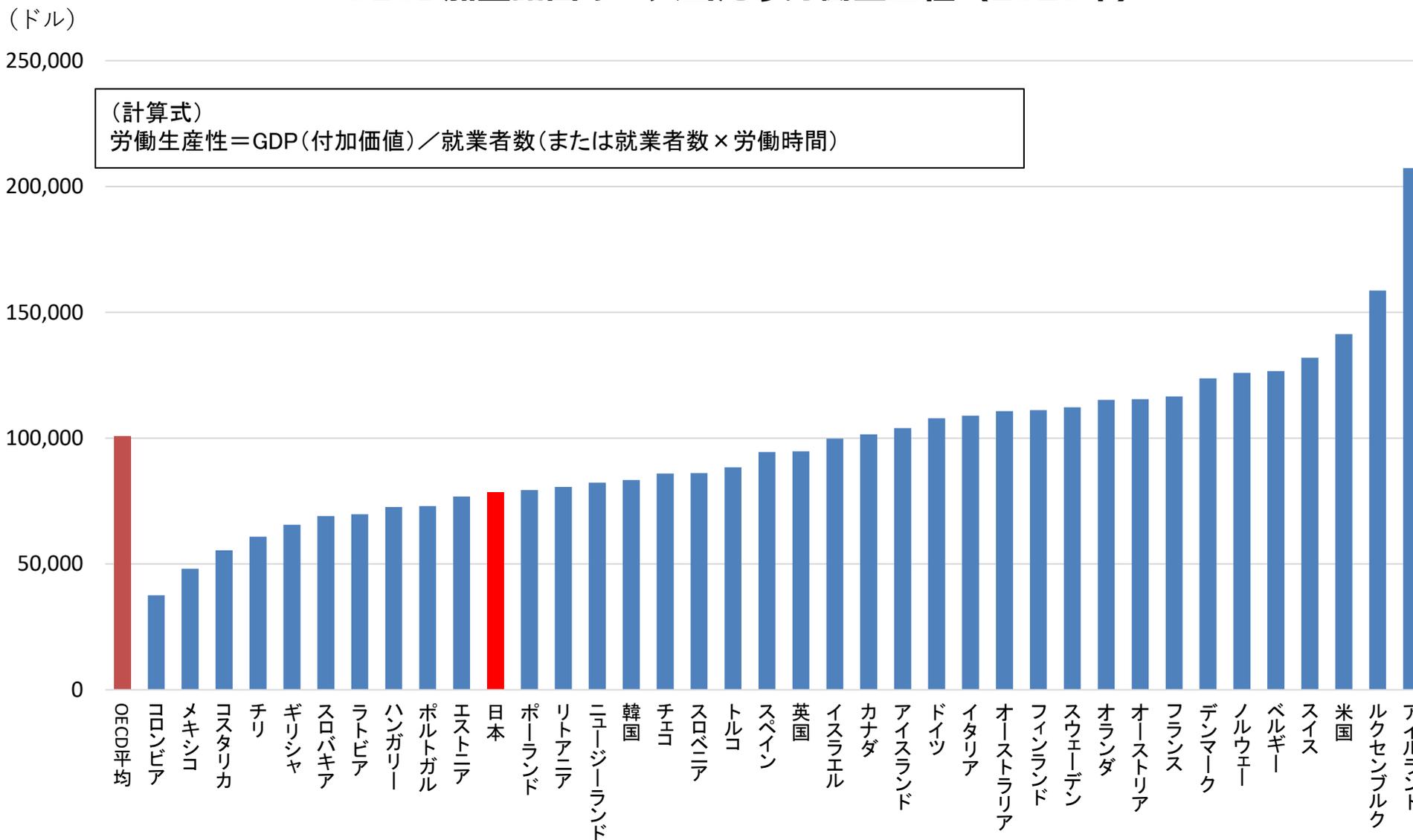
※(参考)大学等在籍者数は、大学、短大、高専4・5年次、専門学校に在籍している学生数

※(参考)大学等在籍者数は、2000年及び2020年は学校基本調査による実績値、2040年は大学等進学率が2020年と同等であった場合の推計値

日本の一人当たり労働生産性はOECD諸国の中でも下位

○2020年の日本の就業者一人当たりの労働生産性は78,655ドル（約809万円）であり、OECD加盟38か国中28位、米国の約56%にとどまっている。

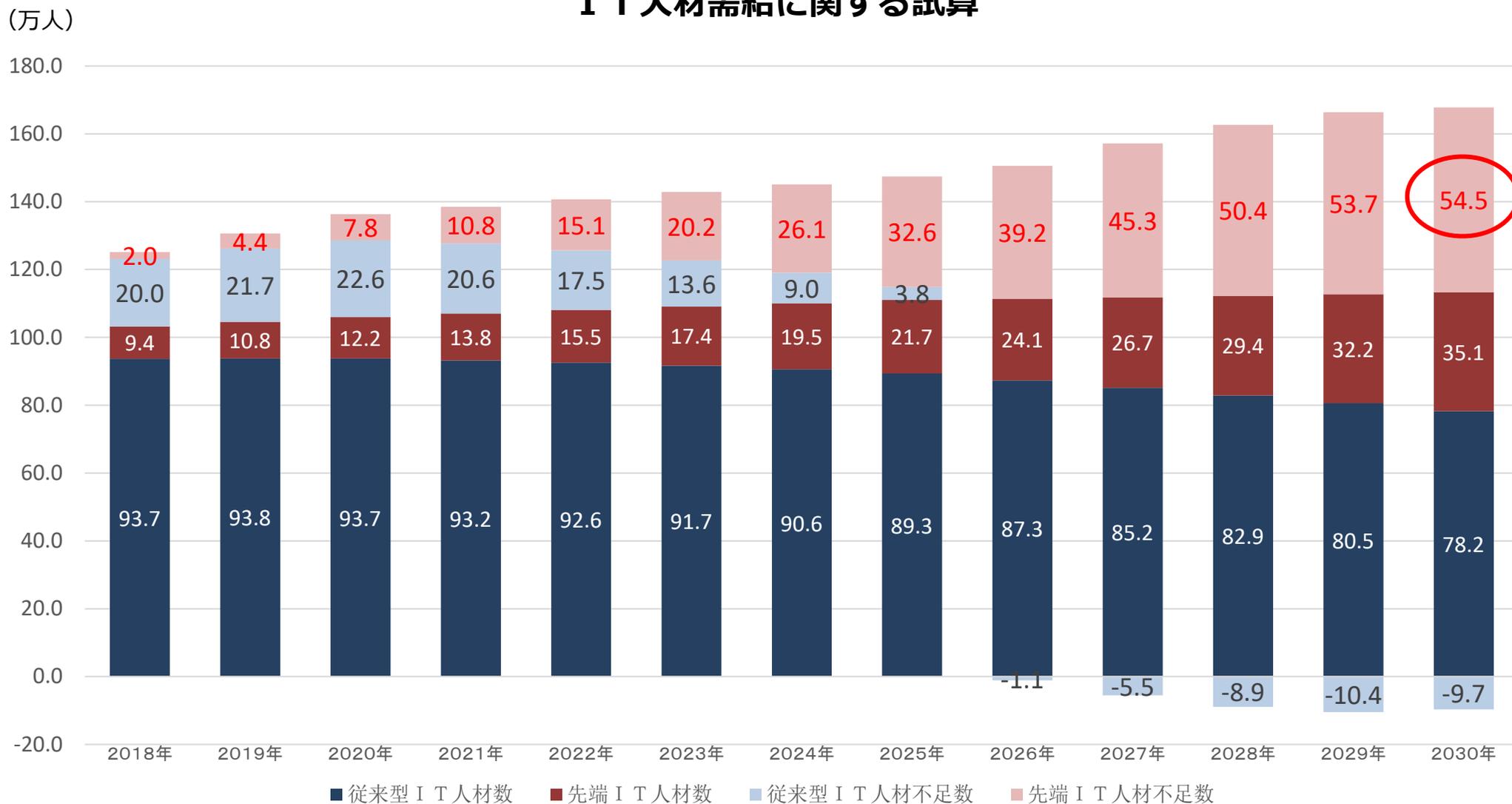
OECD加盟諸国の一人当たり労働生産性（2020年）



不足するIT人材

○ IT人材需給に関する試算では、人材のスキル転換が停滞した場合、2030年には先端IT人材が54.5万人不足。

IT人材需給に関する試算

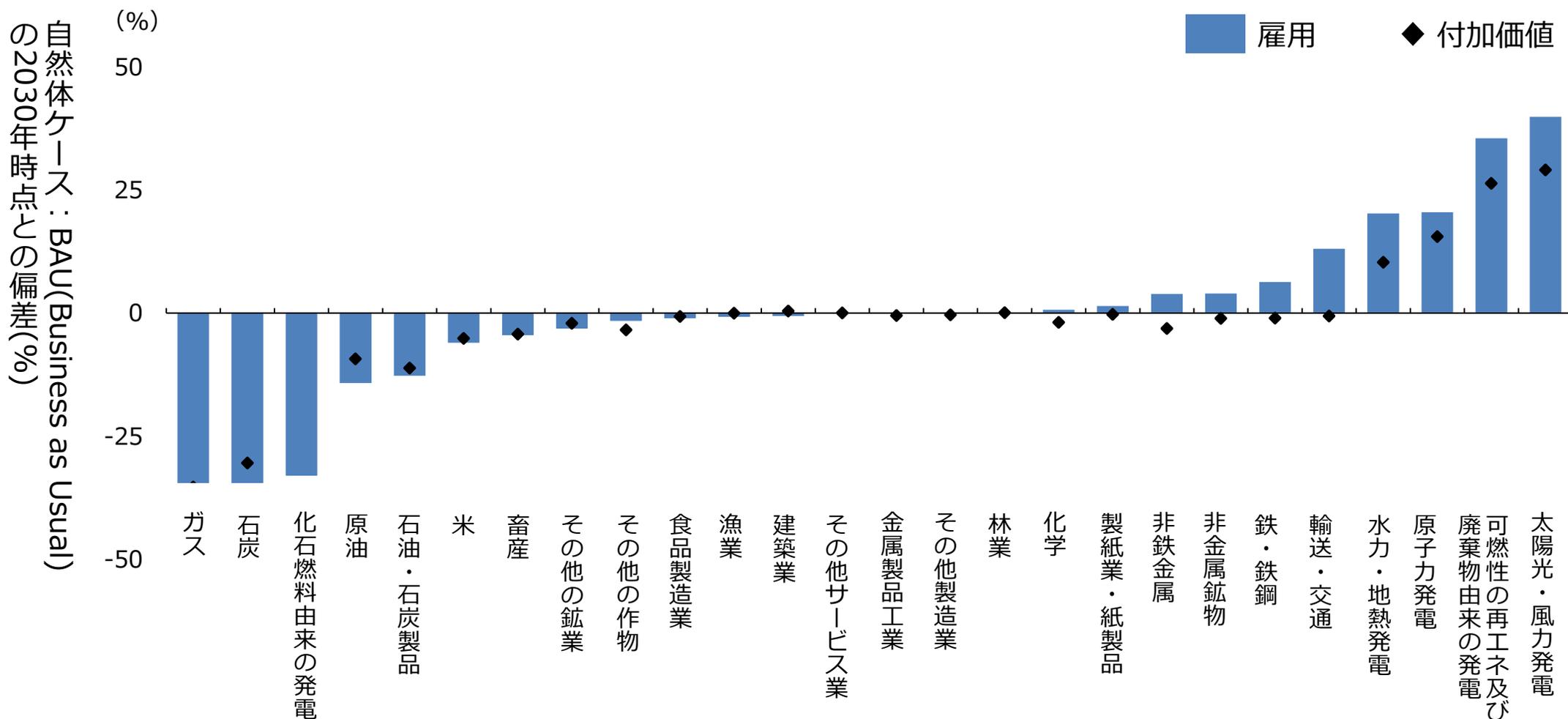


(出所) 経済産業省委託調査「IT人材需給に関する調査(みずほ情報総研株式会社)」(2019年3月)より作成。

グリーン化（脱炭素）の流れは、産業構造を大きく転換する

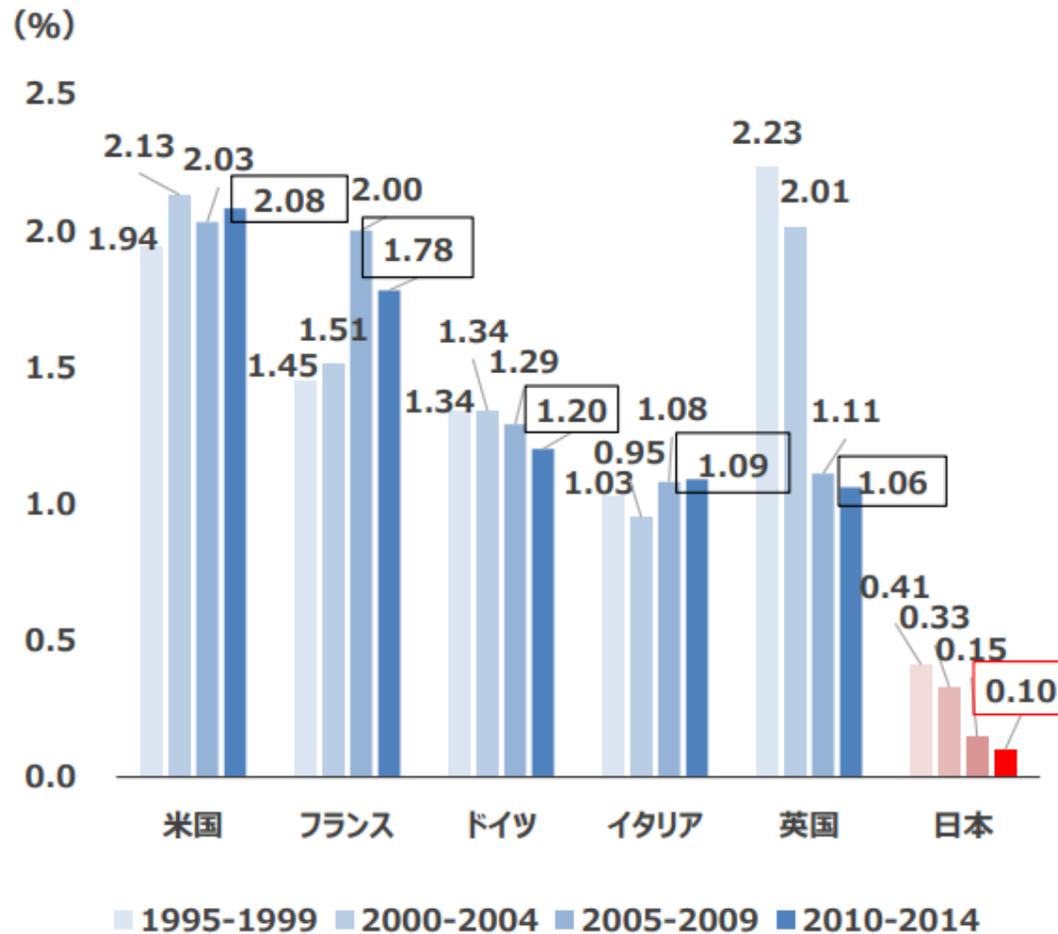
○脱炭素の潮流は、特に化石燃料に関連する産業の雇用を減少させる一方、再生可能エネルギーなどで新たな雇用も創出する。

脱炭素化による雇用創出・喪失効果

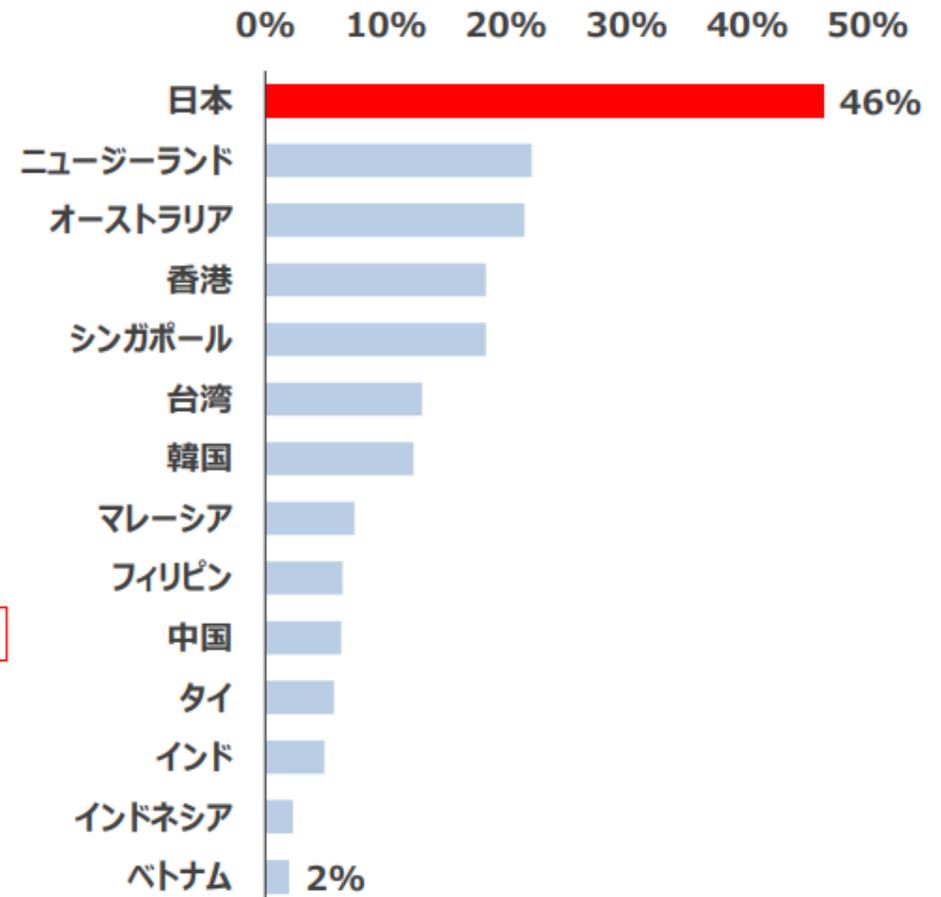


企業は人に投資せず、個人も学ばない。

人材投資（OJT以外）の国際比較（GDP比）



社外学習・自己啓発を行っていない人の割合

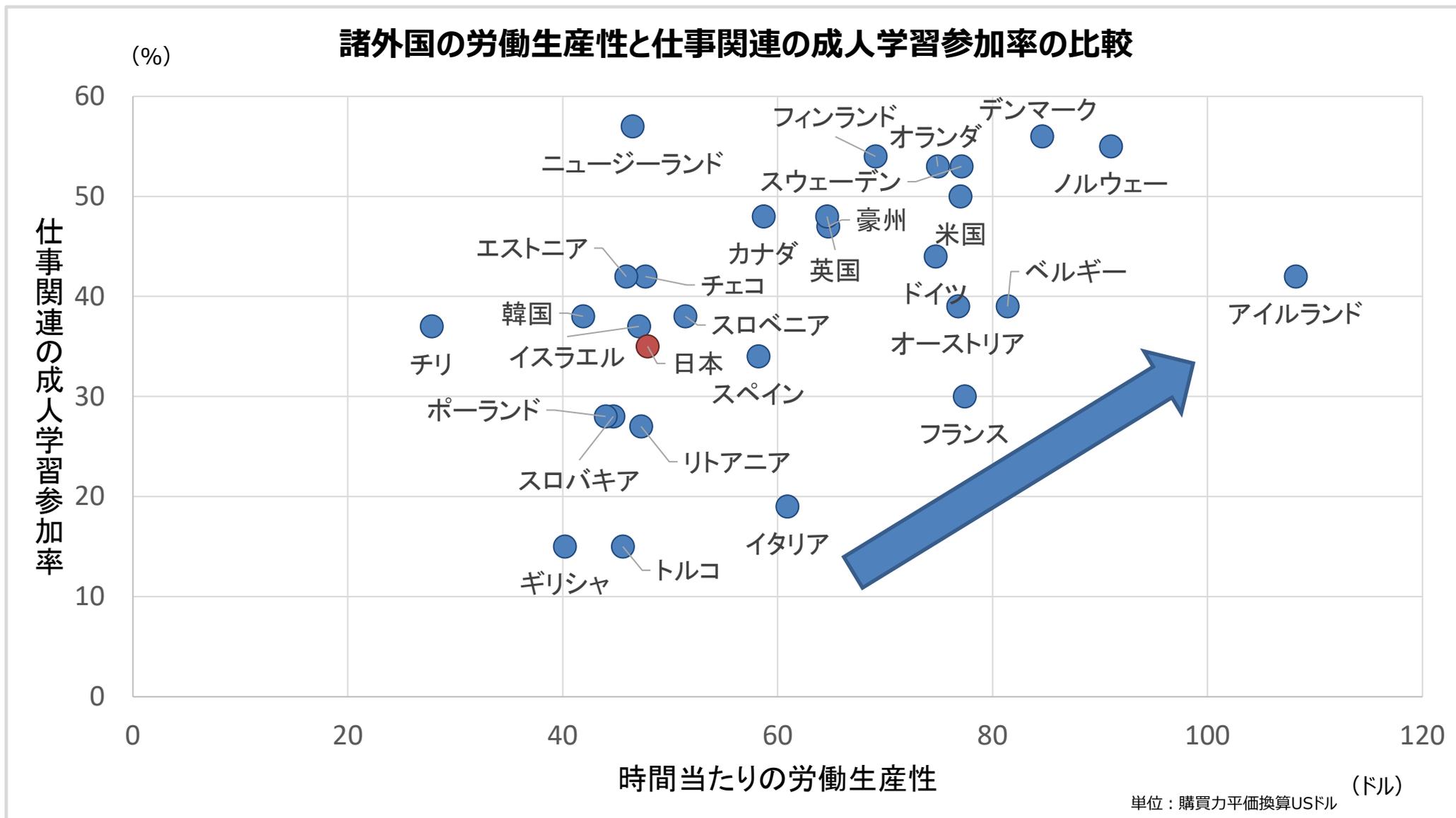


(出所) 学習院大学宮川努教授による推計（厚生労働省「平成30年版 労働経済の分析」に掲載）を基に経済産業省が作成。

(出所) パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査（2019年）」を基に経済産業省が作成。

成人学習の参加率が高い国は労働生産性が高い

○仕事関連の成人学習参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にある。



- デジタル化や脱炭素化により、将来は「問題発見力」「的確な予測」「革新性」が一層求められる。
- 2050年における職種別の労働需要は、事務従事者で4割減少する一方、情報処理・通信技術者では2割増加するとの推計結果となった。

人材に求められる能力等に対する需要の変化

職種別従事者数の変化（2020年→2050年）

2015年		2050年	
注意深さ ・ミスがないこと	1.14	問題発見力	1.52
責任感 ・まじめさ	1.13	的確な予測	1.25
信頼感 ・誠実さ	1.12	革新性※	1.19
基本機能 (読み、書き、計算、等)	1.11	的確な決定	1.12
スピード	1.10	情報収集	1.11
⋮	⋮	⋮	⋮

※革新性：新たなモノ、サービス、方法等を作り出す能力

事務従事者 **42% 減少**

販売従事者 **26% 減少**

情報処理
・通信技術者 **20% 増加**

開発
・製造技術者 **11% 増加**

(注) 各職種で求められるスキル・能力の需要度を表す係数は、56項目の平均が1.0、標準偏差が0.1になるように調整している。

(出所) 2015年は労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究Ⅱ」、2050年は同研究に加えて、World Economic Forum “The future of jobs report 2020”、Hasan Bakhshi et al., “The future of skills: Employment in 2030”等を基に、経済産業省が能力等の需要の伸びを推計。

(注) デジタル化と脱炭素化が進展し、高い成長率を実現できると仮定した推計結果。労働需要の増減と、各産業・職種の付加価値の増減は連動しない点に留意。

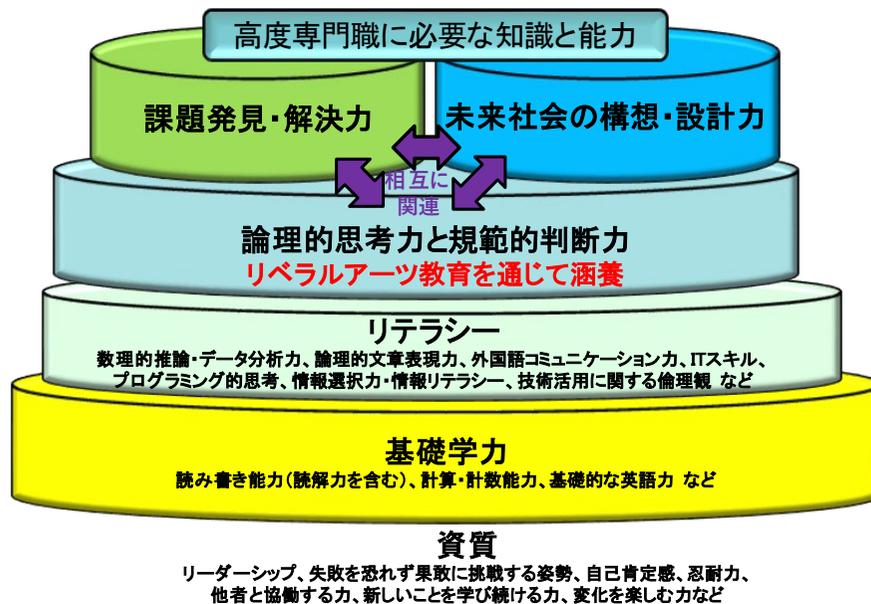
(出所) 労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計-労働力需給モデル（2018年度版）」、「職務構造に関する研究Ⅱ」（2015年）、World Economic Forum “The future of jobs report 2020”、Hasan Bakhshi et al., “The future of skills: Employment in 2030”、内閣府「産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッチング状況調査」（2019年）、文部科学省 科学技術・学術政策研究所「第11回科学技術予測調査ST Foresight 2019」等を基に経済産業省が推計。

Society 5.0において企業が求める能力・資質

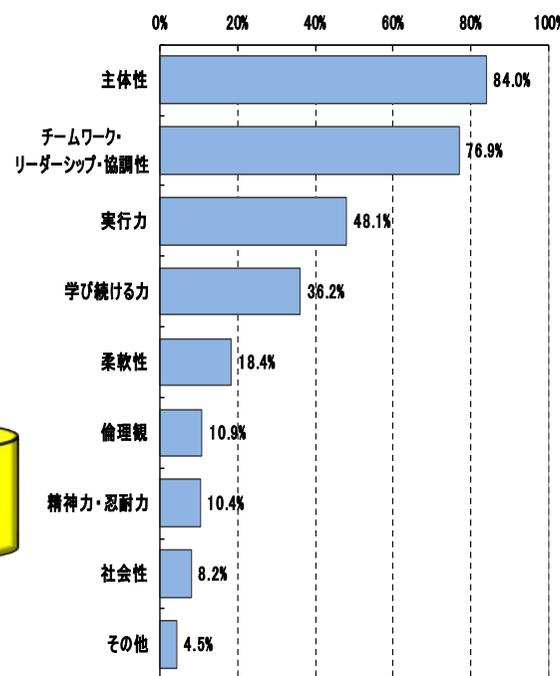
- Society 5.0人材には、**リテラシー**（数理的推論、データ分析力など）、**論理的思考力と規範的判断力**、**課題発見・解決能力**、**未来社会を構想・設計する力**、**高度専門職に必要な知識・能力**が求められる。
〔産学協議会における産学間合意〕
- 経団連アンケートによると、企業は**多種多様な人材**を求めつつ、特に期待する**資質**として、回答企業の約8割が「**主体性**」「**チームワーク・リーダーシップ・協調性**」、4割近い企業が「**学び続ける力**」を選択。特に期待する**能力**としては、「**課題設定・解決能力**」「**論理的思考力**」「**創造力**」が上位。

< Society 5.0で求められる能力と資質 >

（産学協議会での合意事項）

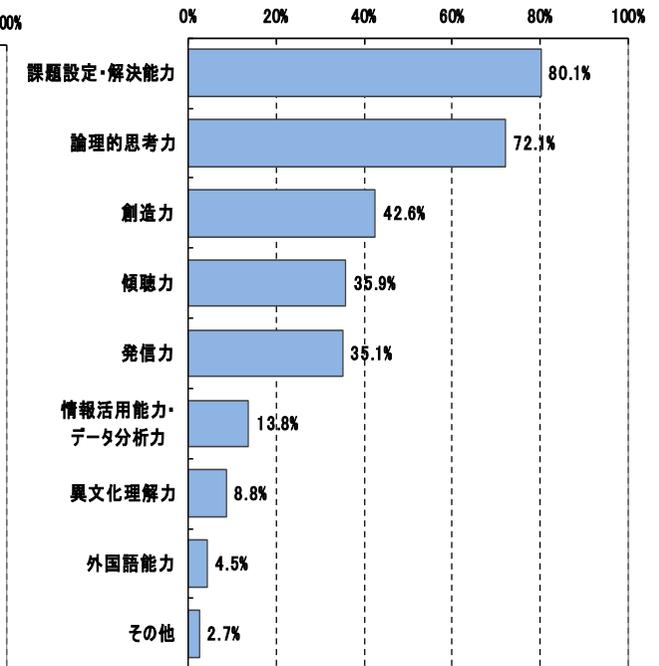


< 特に期待する資質 >



(n=376)

< 特に期待する能力 >



(n=376)

【採用と大学教育の未来に関する産学協議会「中間とりまとめと共同提言」（2019年4月22日）、経団連「Society 5.0 -ともに創造する未来-」（2018年11月13日）を基に経団連事務局にて作成】

注：3つまで回答可

【出典：経団連「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」（2022年1月18日）】

『18歳意識調査「第46回－国や社会に対する意識（6カ国調査）－」』（日本財団,2022）

自身と社会の関わりについて、以下の全ての項目で日本は6カ国中最下位となった。特に「自分は大人だと思う」「自分の行動で、国や社会を変えられると思う」がそれぞれ3割に満たず、他の国に差をつけて低い。

Q 以下の項目に同意しますか。（各国n=1000）

※「はい」回答率を掲載

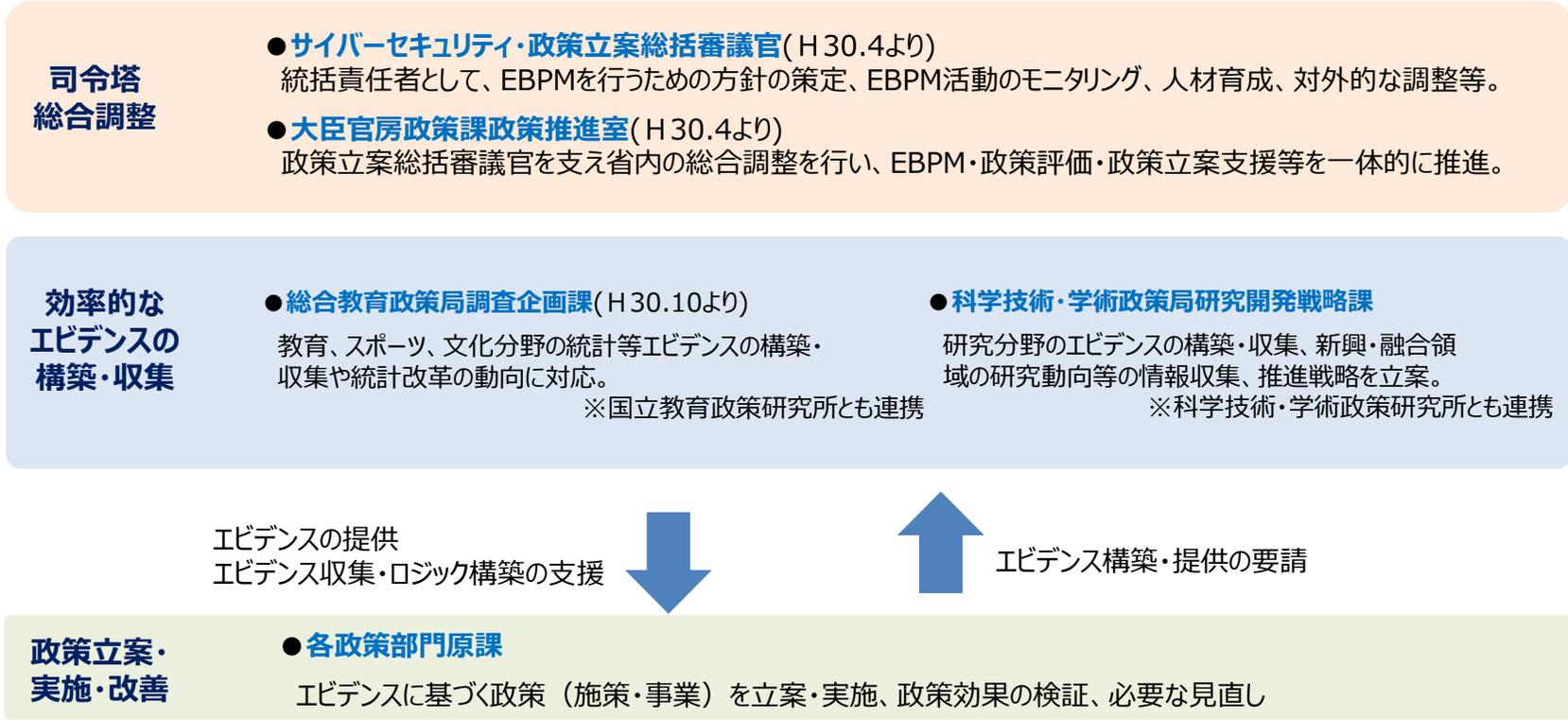
(単位：%)	自分は大人だと思 う	自分は責任があ る社会の一員だと思 う	自分の行動で、 国や社会を 変えられると思 う	国や社会に役立 つことをしたいと思 う	慈善活動のため に寄付をしたい	ボランティア活動 に参加したい
日本	27.3 6位	48.4 6位	26.9 6位	61.7 6位	36.2 6位	49.7 6位
アメリカ	85.7	77.1	58.5	73.0	66.7	70.4
イギリス	85.9 1位	79.9	50.6	71.2	69.5	64.2
中国	71.0	77.1	70.9	82.1	78.9	85.3 1位
韓国	46.7	65.7	61.5	75.2	62.4	70.7
インド	83.7	82.8 1位	78.9 1位	92.6 1位	83.7 1位	78.1

EBPM・教育投資に関する資料・データ

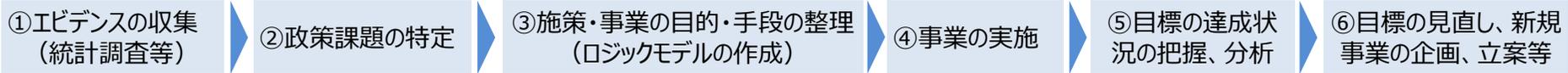
文部科学省におけるEBPMの推進について

■ **EBPM**とは、
 (1) 政策目的を明確化させ、
 (2) その目的のため本当に効果が上がる行政手段は何か
 など、当該政策の拠って立つ論理を明確にし、これに即してデータ等のエビデンス(根拠、証拠)を可能な限り求め、「政策の基本的な枠組み」を明確にする取組。
 (EBPM推進委員会資料より)

EBPM (Evidence-Based Policy Making) とは、
根拠を示して政策課題や効果の測定方法等を体系化・可視化することにより、
 政策・施策の質的向上と、国民への説明責任を果たすもの



(EBPMの標準的な進め方)



(主な取組)

- 既存政策のPDCAサイクルを通じた改善の取組においてEBPMの観点からロジックや指標の改善を推進。(政策評価・行政事業レビュー等)
- EBPMを推進するための人材の確保・育成するため、研修の機会を拡大。
- 新規政策の企画・立案におけるEBPM手法の実践。各局1事業以上のロジックモデル作成、ヒアリングを通じたブラッシュアップの実施。

文部科学省における教育分野等のEBPMの取組

文部科学省創生実行計画においては、現場に根差したより質の高い政策立案を行うため、現場に存在する課題を的確に把握・分析しエビデンスベースの政策立案を実行することとしている。

その際、多岐に亘る政策分野においてデータの取得・分析手法等が異なるため、EBPM的手法を画一的に適用するのは困難であり、政策分野の特性や事業内容等を踏まえ、定性的な事例等を含む様々な情報をエビデンスとして収集・整理し、それぞれにふさわしい分析手法について実践を積み重ねながら見出していく必要がある。

EBPM的手法を戦略的に活用するため、以下の取組を実施

最近の取組事項

1. 政策立案に資するエビデンスの開発等

①21世紀出生児縦断調査に基づいた、学校満足・意欲、進路、ウェルビーイング・非認知能力についての分析など、政策立案に資するエビデンスの開発

②省内職員による教育分野のEBPM推進チームを設置し、教育の特性を踏まえたEBPMの手法等の検討の深化・推進

3. 地方とのコンソーシアム構築を通じたEBPMの推進

コンソーシアムを立ち上げ、地方における新型コロナウイルス感染症の影響の検証等の先進事例など教育政策のEBPM推進に向けた好事例の共有・意見交換等の推進

2. データの利活用を推進する環境の構築

①様々な調査で活用可能な「学校コード」及び「教育委員会コード」を公開し、自治体等におけるデータ活用の改善に資する環境を整備。

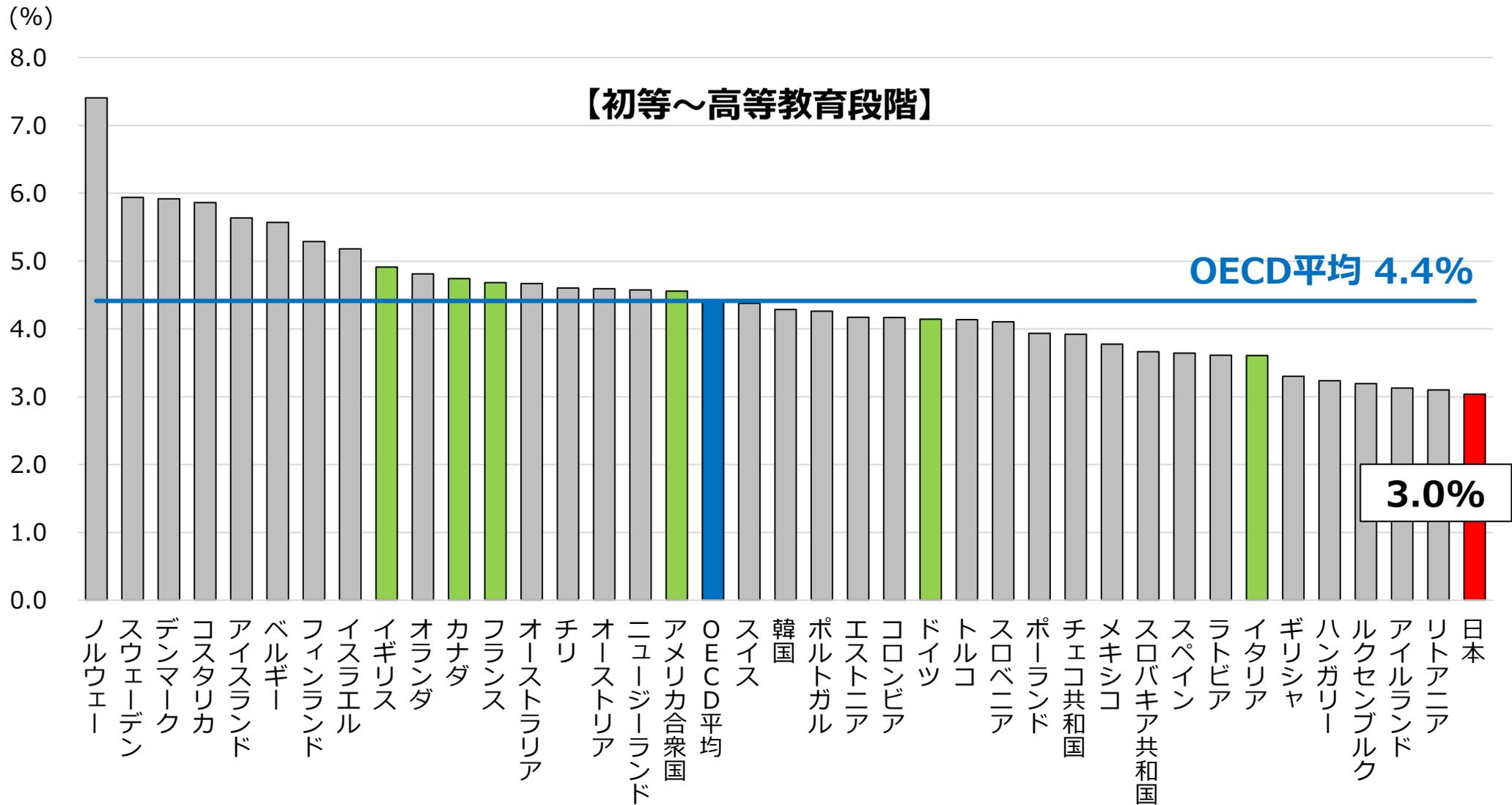
②統計法に基づく二次利用の促進や全国学力・学習状況調査のデータ貸与の仕組みの改善・充実

4. EBPM推進体制の構築

①省内職員向けの初歩的なEBPM研修、新規採用職員向けに統計調査に関する基本的な研修の実施

②省内職員による教育分野のEBPM推進チームを設置し、省内向けのマニュアルの作成

公財政教育支出の対GDP比(2019年)



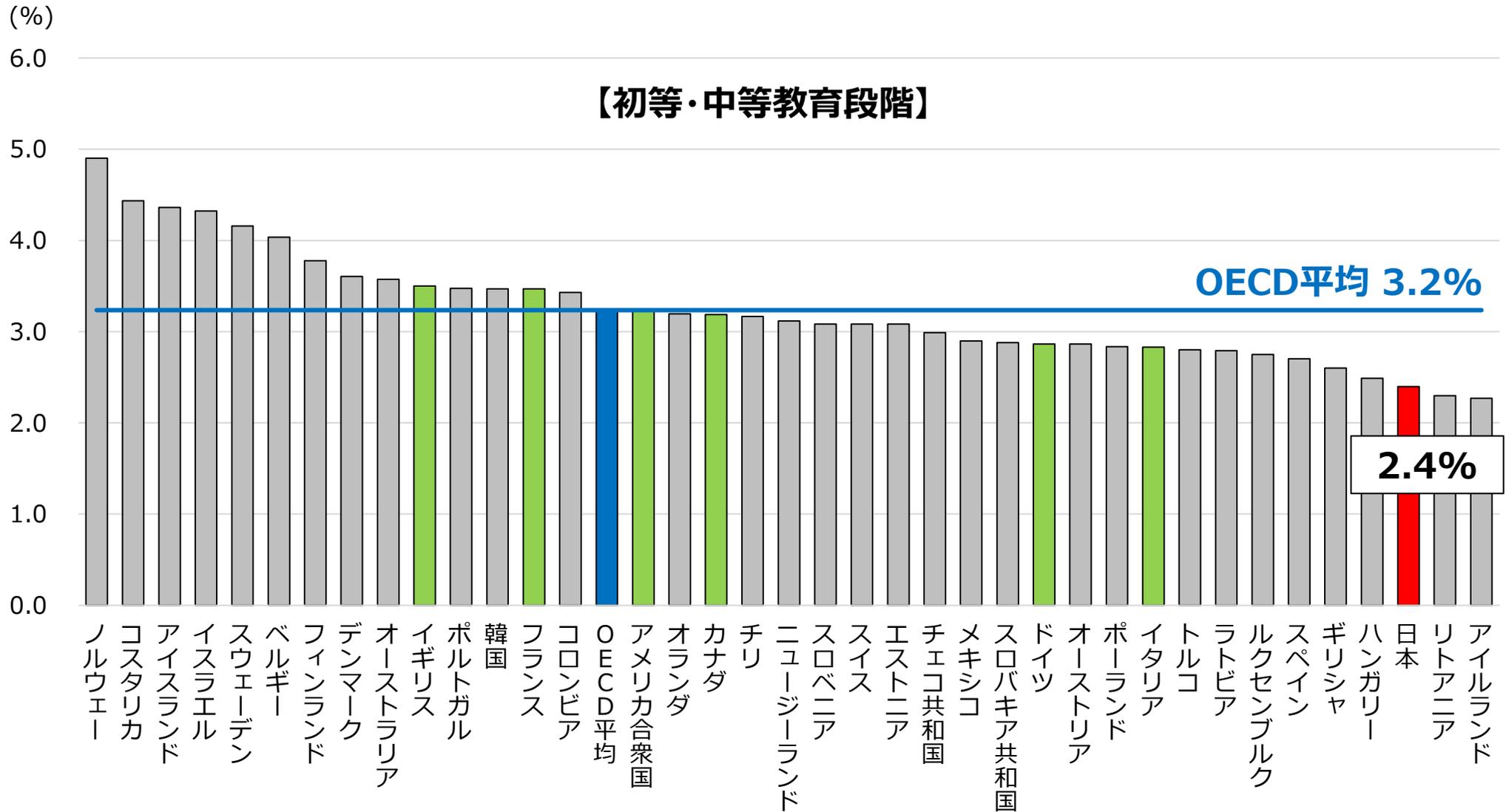
※データはOECD加盟38か国。
 ※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2019年度（令和元年度）。
 ※奨学金等の個人補助を含む。
 ※幼児教育段階及び分類不可（教育行政費等）を含まない。

（出典） OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」
 TableC4.1(Web Table) (<https://stat.link/cdtu69>)

公財政教育支出の対GDP比(2019年)

【初等・中等教育段階】

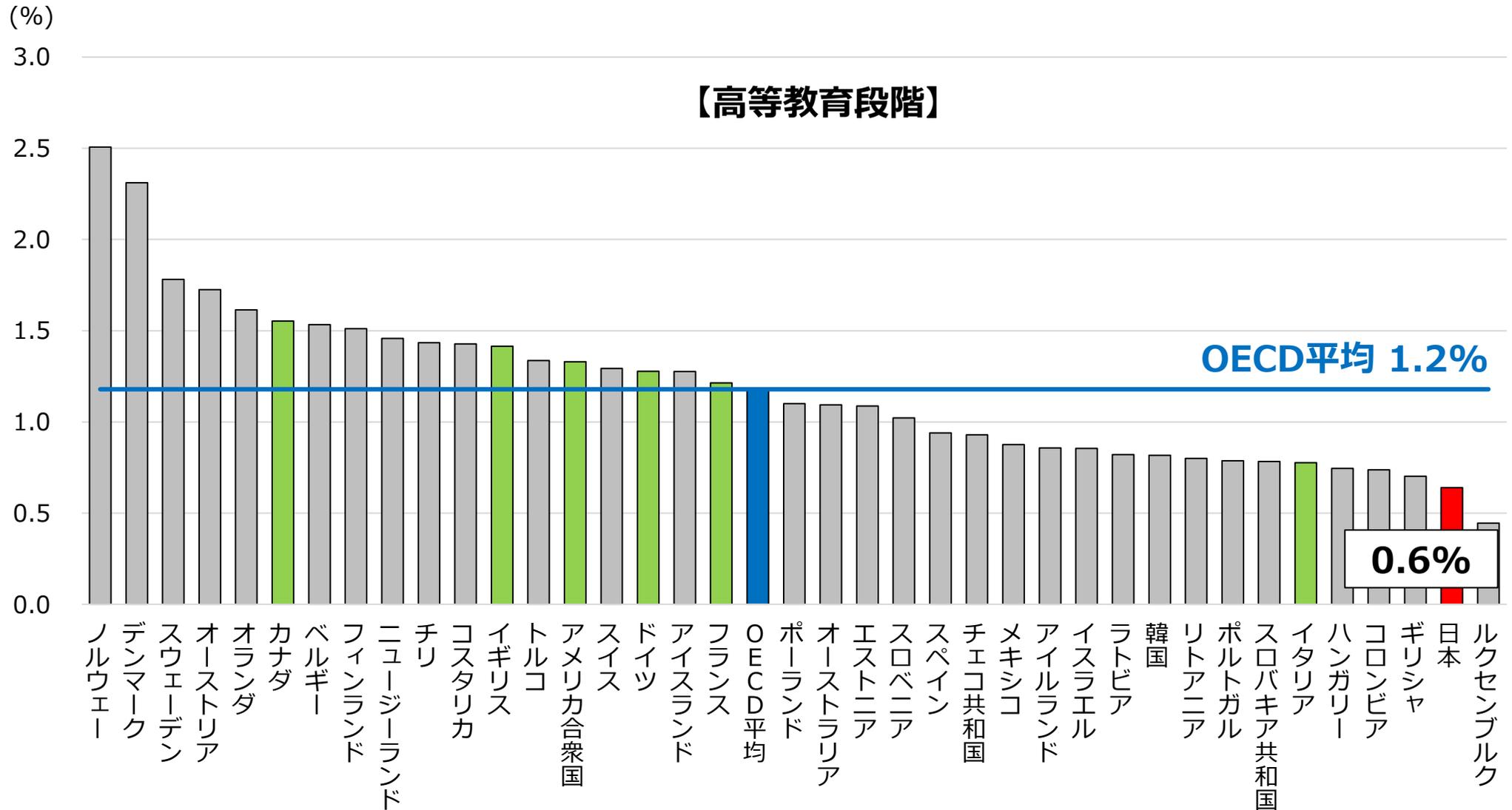


※データはOECD加盟38か国。
 ※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2019年度（令和元年度）。
 ※奨学金等の個人補助を含む。
 ※分類不可（教育行政費等）を含まない。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」
 TableC4.1(Web Table) (<https://stat.link/cdtu69>)

公財政教育支出の対GDP比(2019年)



※データはOECD加盟38か国。

※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2019年度（令和元年度）。

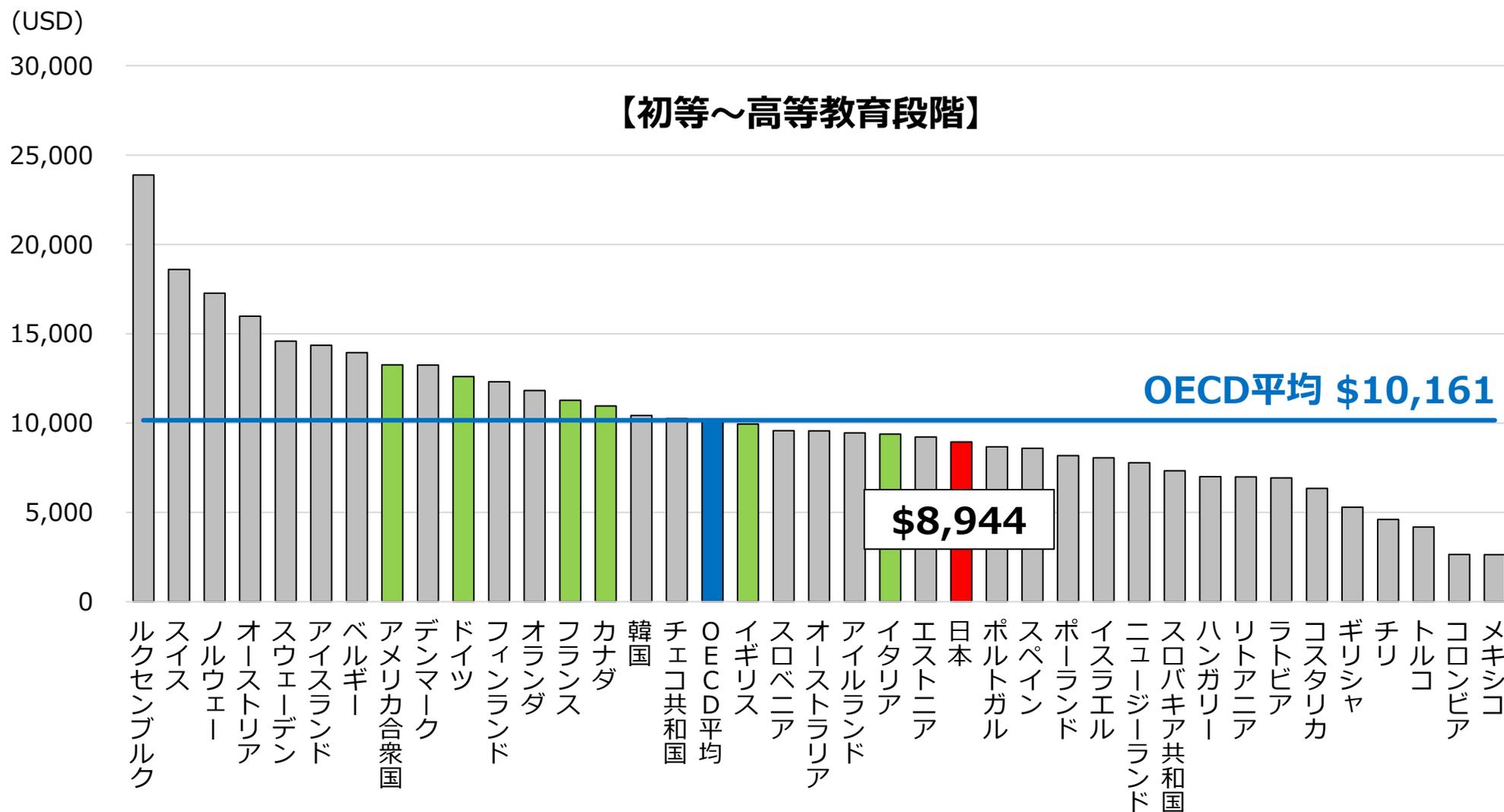
※奨学金等の個人補助を含む。

※分類不可（教育行政費等）を含まない。

※我が国のデータは、他の教育段階に係るデータが一部含まれる。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」
TableC4.1(Web Table) (<https://stat.link/cdtu69>)

在学者一人当たりの公財政教育支出額(2019年)



※単位はGDP購買力平価によるドル換算額。

※データはOECD加盟38か国。

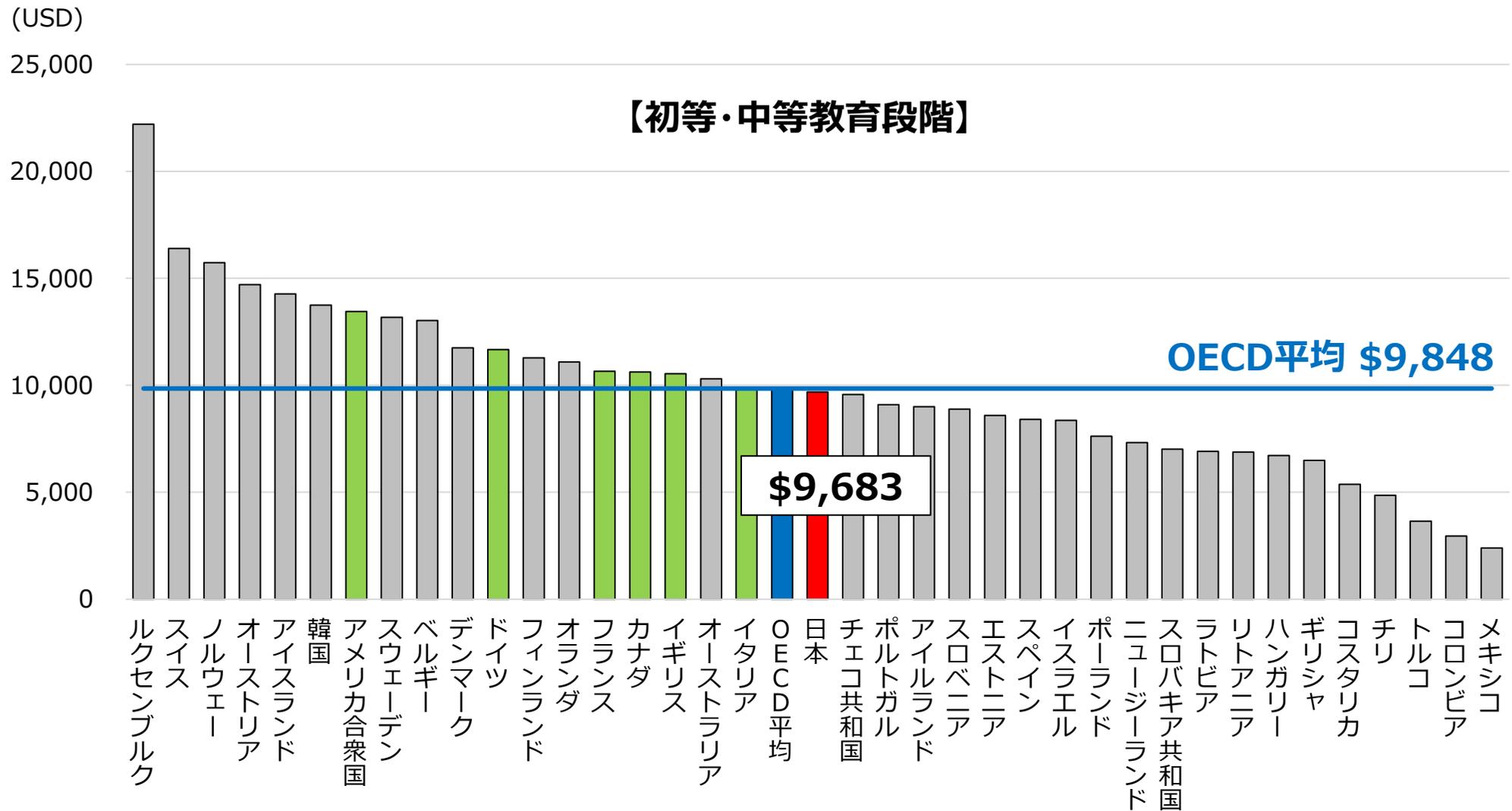
※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2019年度（令和元年度）。

※奨学金等の個人補助を含まない。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」
TableC1.6 (Web Table) (<https://stat.link/kbzdc0>)

在学者一人当たりの公財政教育支出額(2019年)

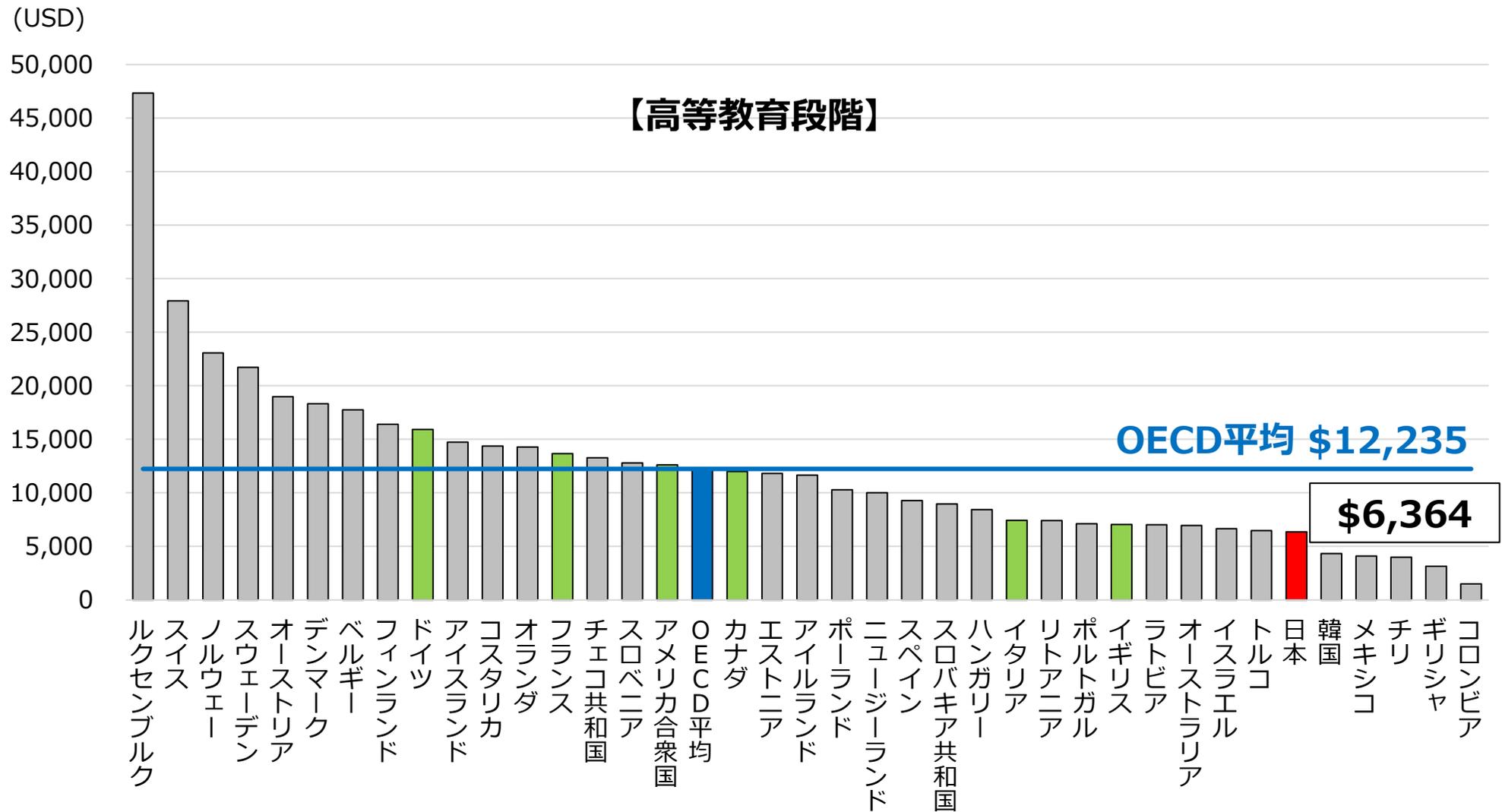


※単位はGDP購買力平価によるドル換算額。
 ※データはOECD加盟38か国。
 ※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2019年度（令和元年度）。
 ※奨学金等の個人補助を含まない。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」
 TableC1.6 (Web Table) (<https://stat.link/kbzdco>)

在学者一人当たりの公財政教育支出額(2019年)



※単位はGDP購買力平価によるドル換算額。

※データはOECD加盟38か国。

※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

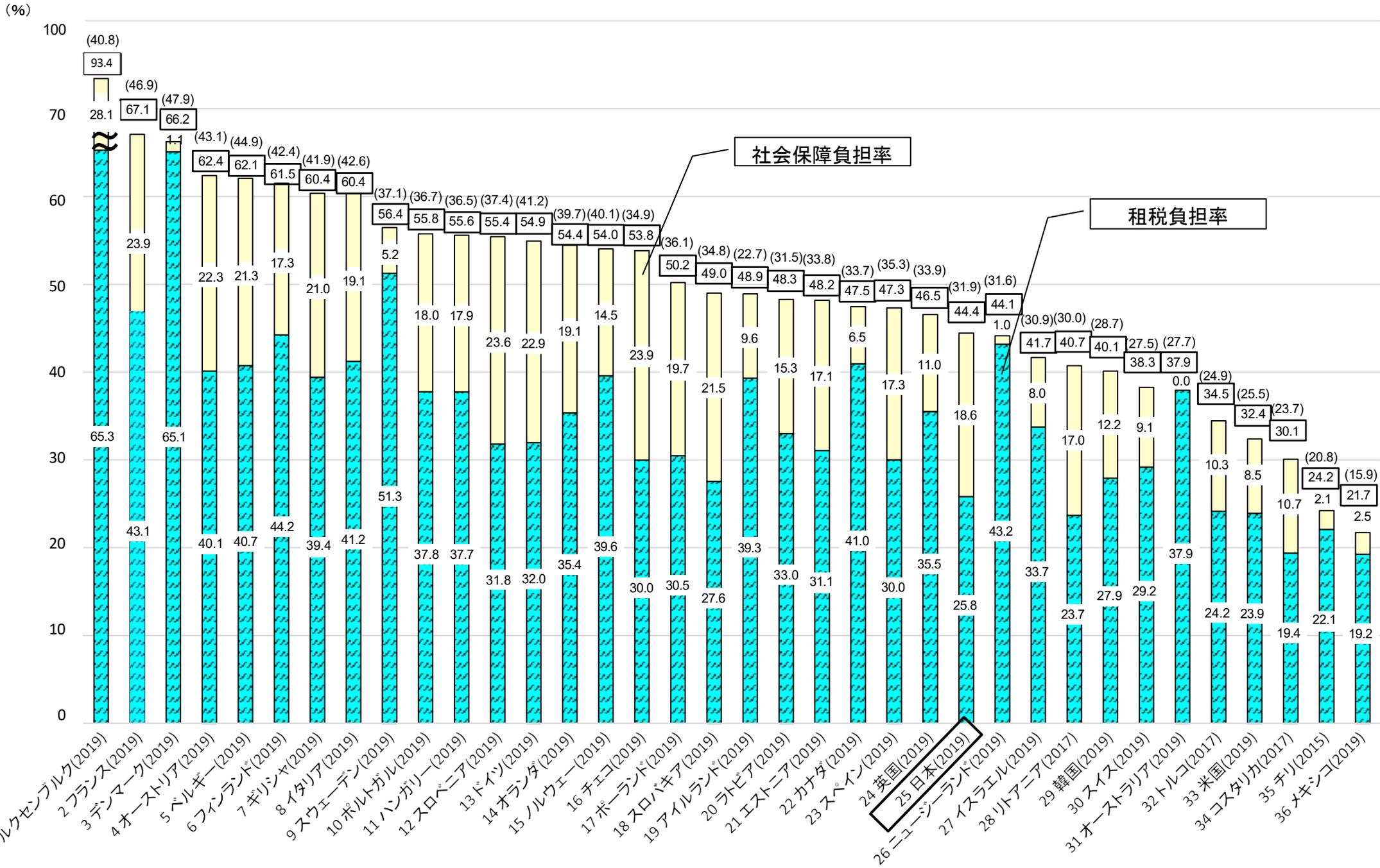
※参照年度は2019年度（令和元年度）。

※奨学金等の個人補助を含まない。

※我が国のデータは、他の教育段階に係るデータが一部含まれる。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」
TableC1.6 (Web Table) (<https://stat.link/kbzdco>)

国民負担率の国際比較（OECD加盟36カ国）



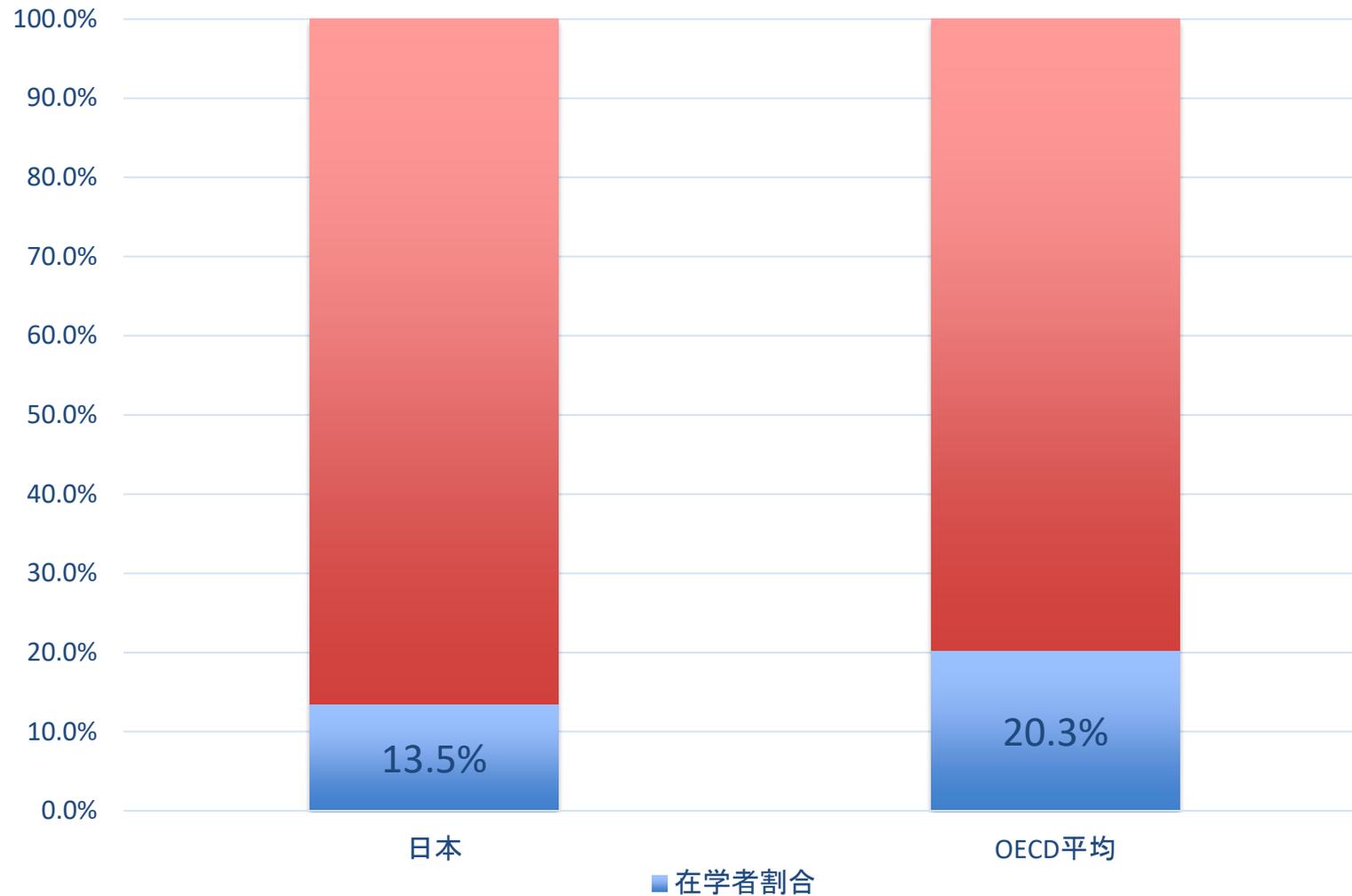
(注1) OECD加盟国38カ国中36カ国の実績値。コロンビア及びアイスランドについては、国民所得の計数が取得できないため掲載していない。

(注2) 括弧内の数字は、対GDP比の国民負担率。

(出典) 日本：内閣府「国民経済計算」等 諸外国：OECD「National Accounts」、「Revenue Statistics」

(出典) 財務省HP「財政関係基礎データ（令和4年4月）」

総人口に占める在学者の割合(2019年)



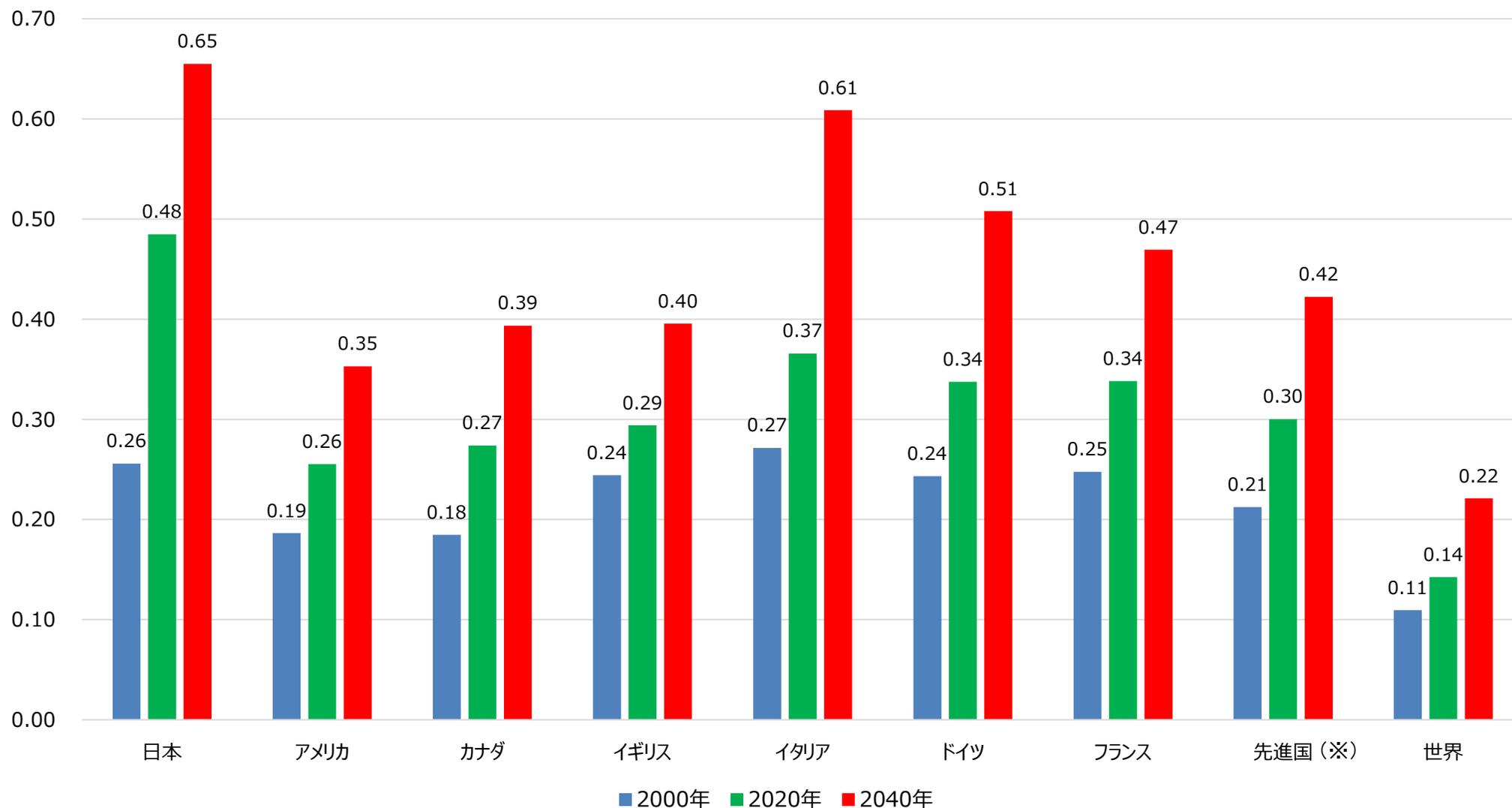
※文部科学省による試算、初等～高等教育段階

(出典) OECD.Stat

生産年齢人口に対する高齢人口の割合の国際比較

高齢化の進行により、生産年齢人口1人当たりで支える高齢者の数は増加し、日本では2000年には4人に1人だった割合が2020年には2人に1人、2040年には3人に2人まで上昇することが見込まれ、他国と比較して現役世代1人当たりの負担が大きい。

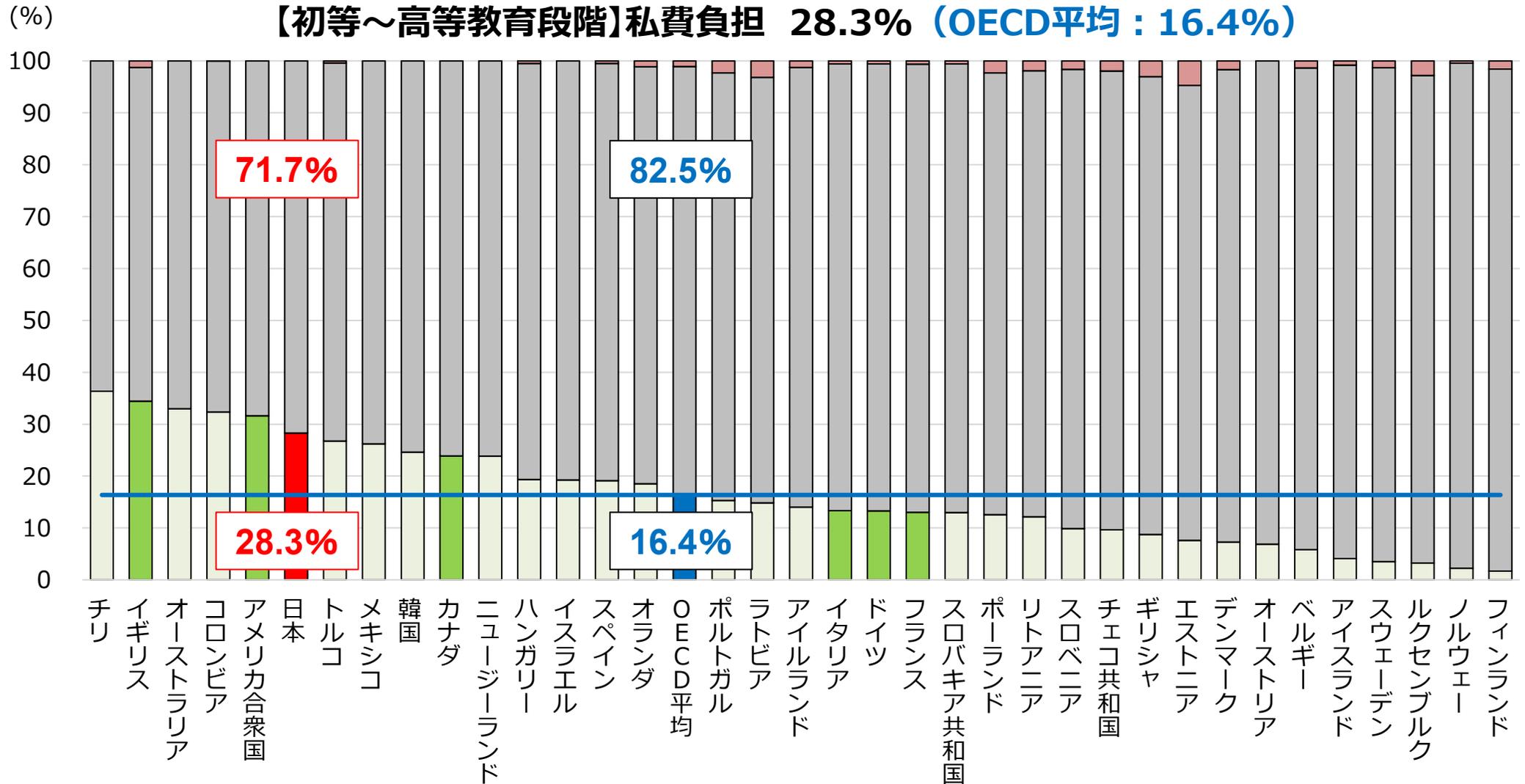
G7各国における「高齢人口（65歳以上）／生産年齢人口（15～64歳）」の推移



※先進国：日本、北アメリカ(中央アメリカ及びカリブ海諸国を除く)、オーストラリア、ニュージーランド及びヨーロッパの国

(出典)総務省統計局「世界の統計2022」

教育支出の公私負担割合(2019年)



※データはOECD加盟38か国のうち、コスタリカ、スイスを除く。
 ※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

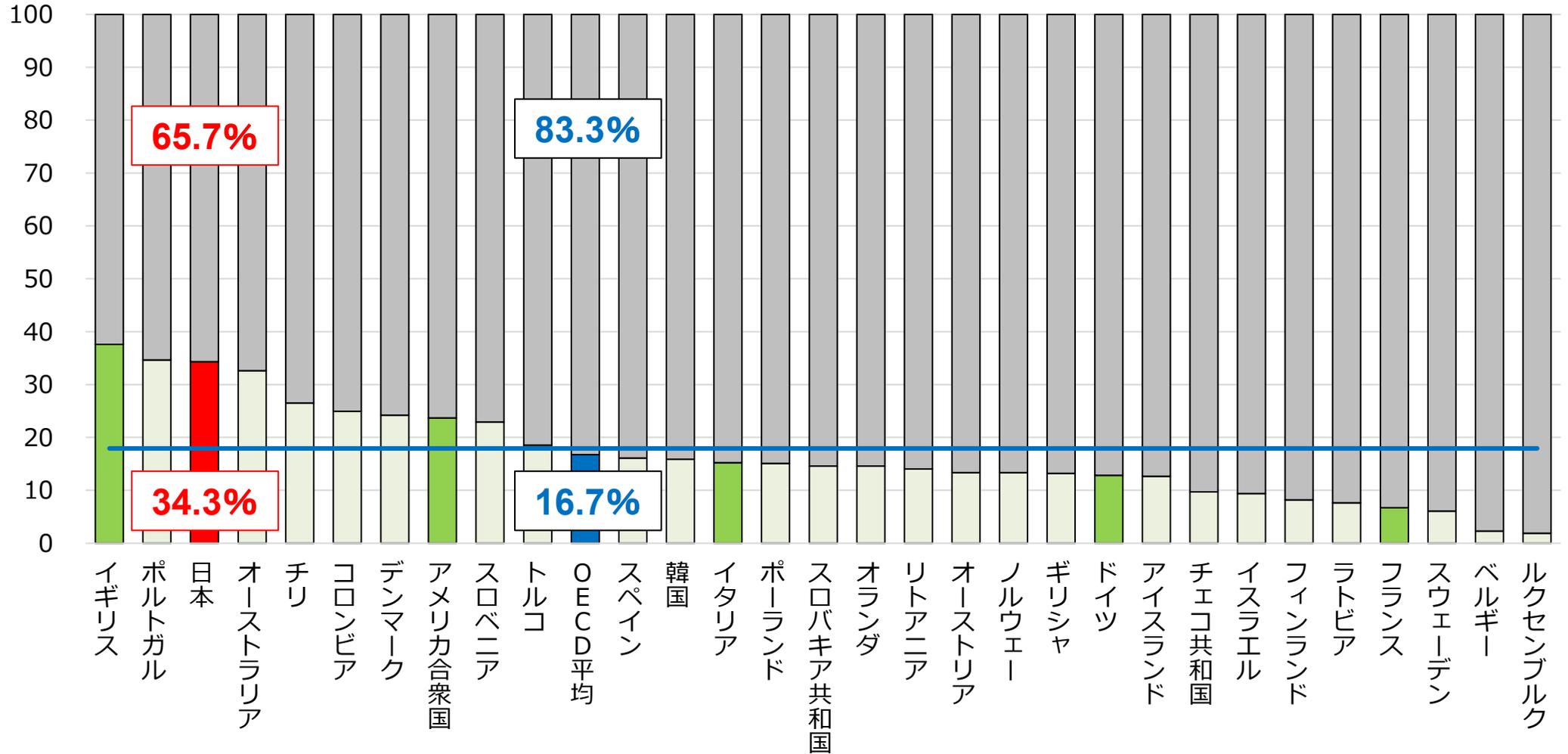
■ 国際財源 ■ 公財政 ■ 私費負担 — OECD平均

※参照年度は2019年度（令和元年度）。
 ※公財政に奨学金等の個人補助を含まない。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」
 TableC3.1 (<https://stat.link/15q7iy>)

教育支出の公私負担割合(2019年)

【就学前教育段階】私費負担 34.3% (OECD平均 : 16.7%)



※データはOECD加盟38か国のうち、カナダ、コスタリカ、エストニア、ハンガリー、アイルランド、メキシコ、ニュージーランド、スイスを除く。

※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2019年度（令和元年度）。

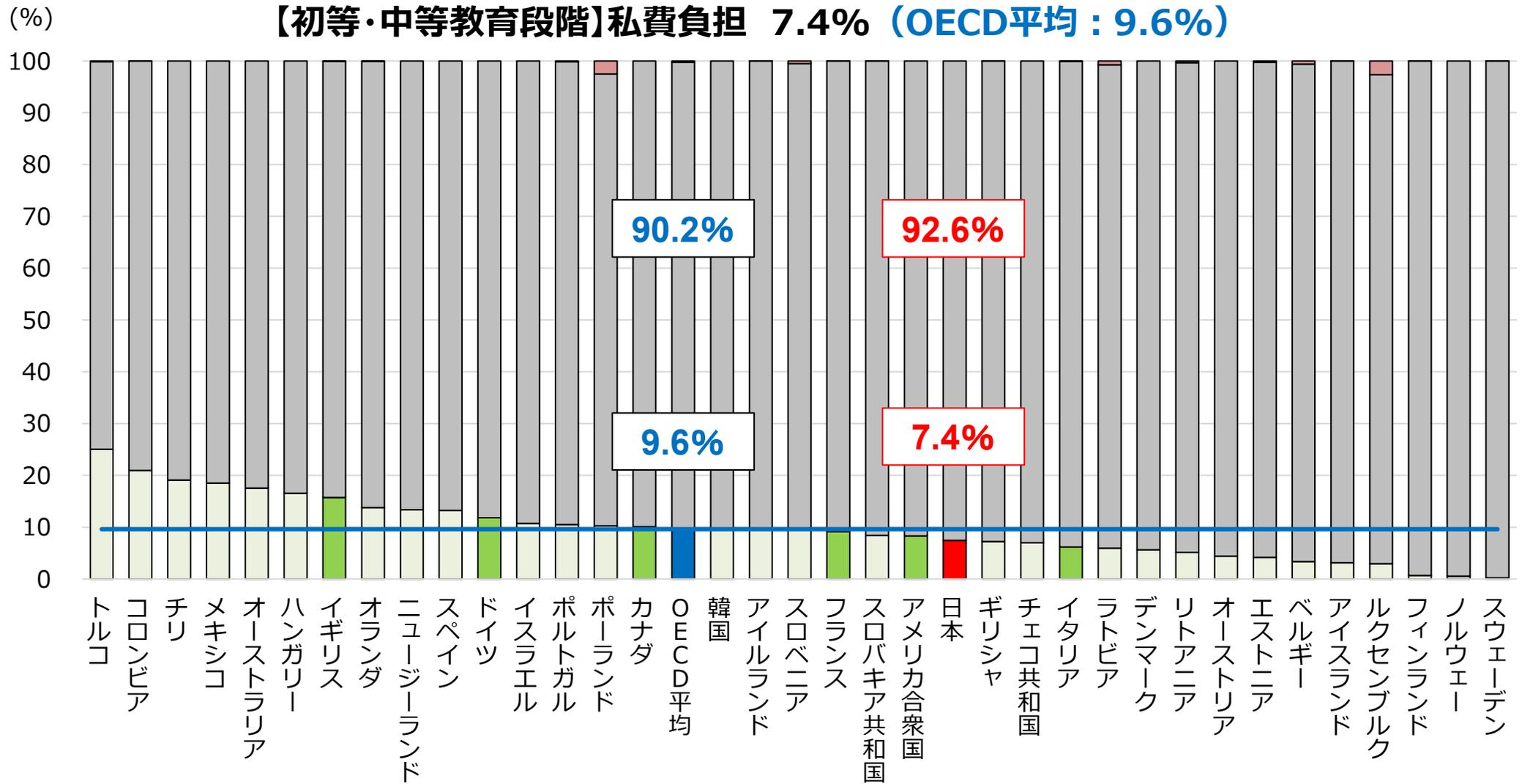
※公財政に奨学金等の個人補助を含まない。

※日本は幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む。)と特別支援学校幼稚部のみデータ。

■ 公財政 ■ 私費負担 — OECD平均

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」
TableB2.3 (<https://stat.link/8edfqa>)

教育支出の公私負担割合(2019年)



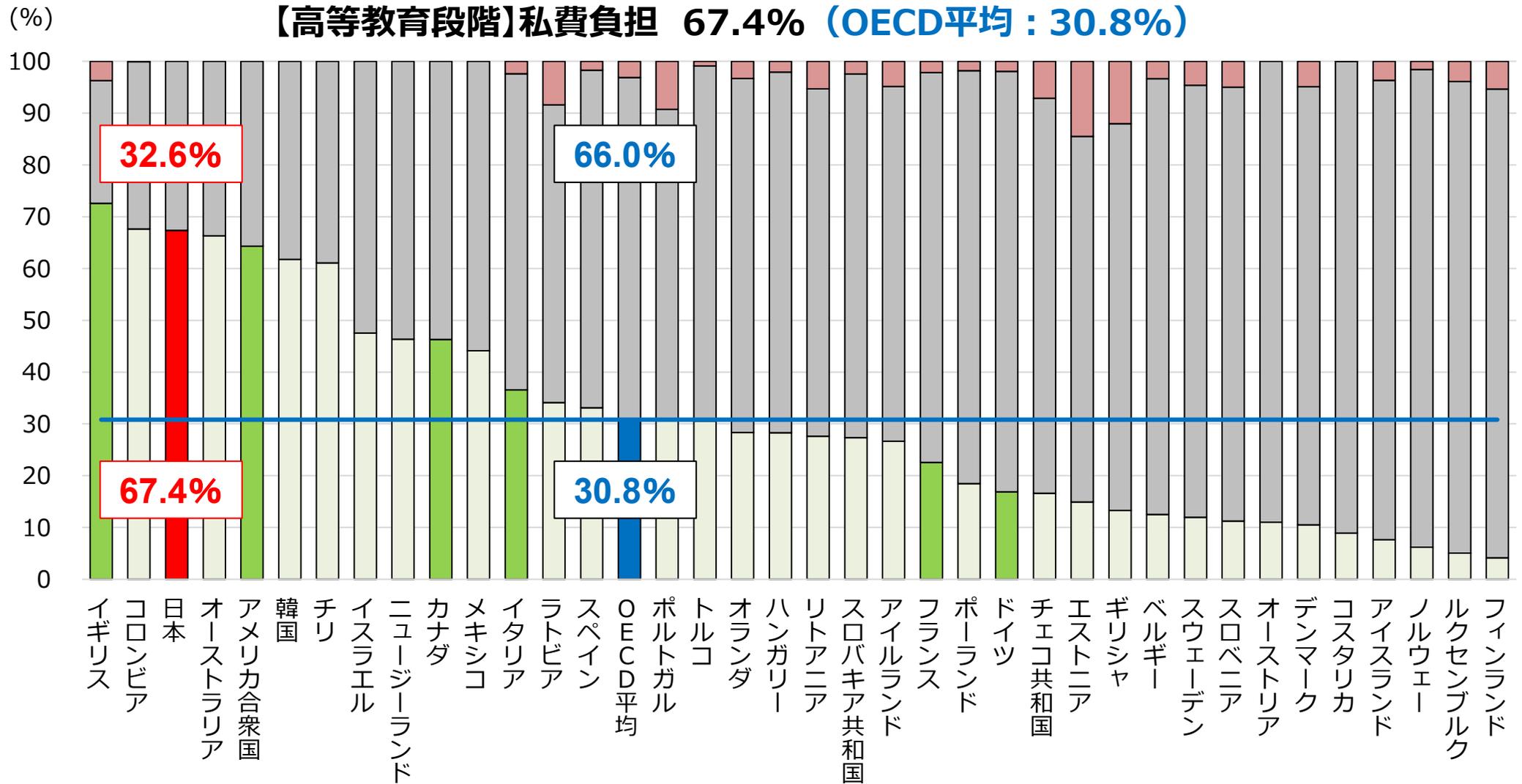
※データはOECD加盟38か国のうち、コスタリカ、スイスを除く。
 ※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

■ 国際財源 ■ 公財政 ■ 私費負担 — OECD平均

※参照年度は2019年度（令和元年度）。
 ※公財政に奨学金等の個人補助を含まない。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」
 TableC3.1 (<https://stat.link/15q7iy>)

教育支出の公私負担割合(2019年)



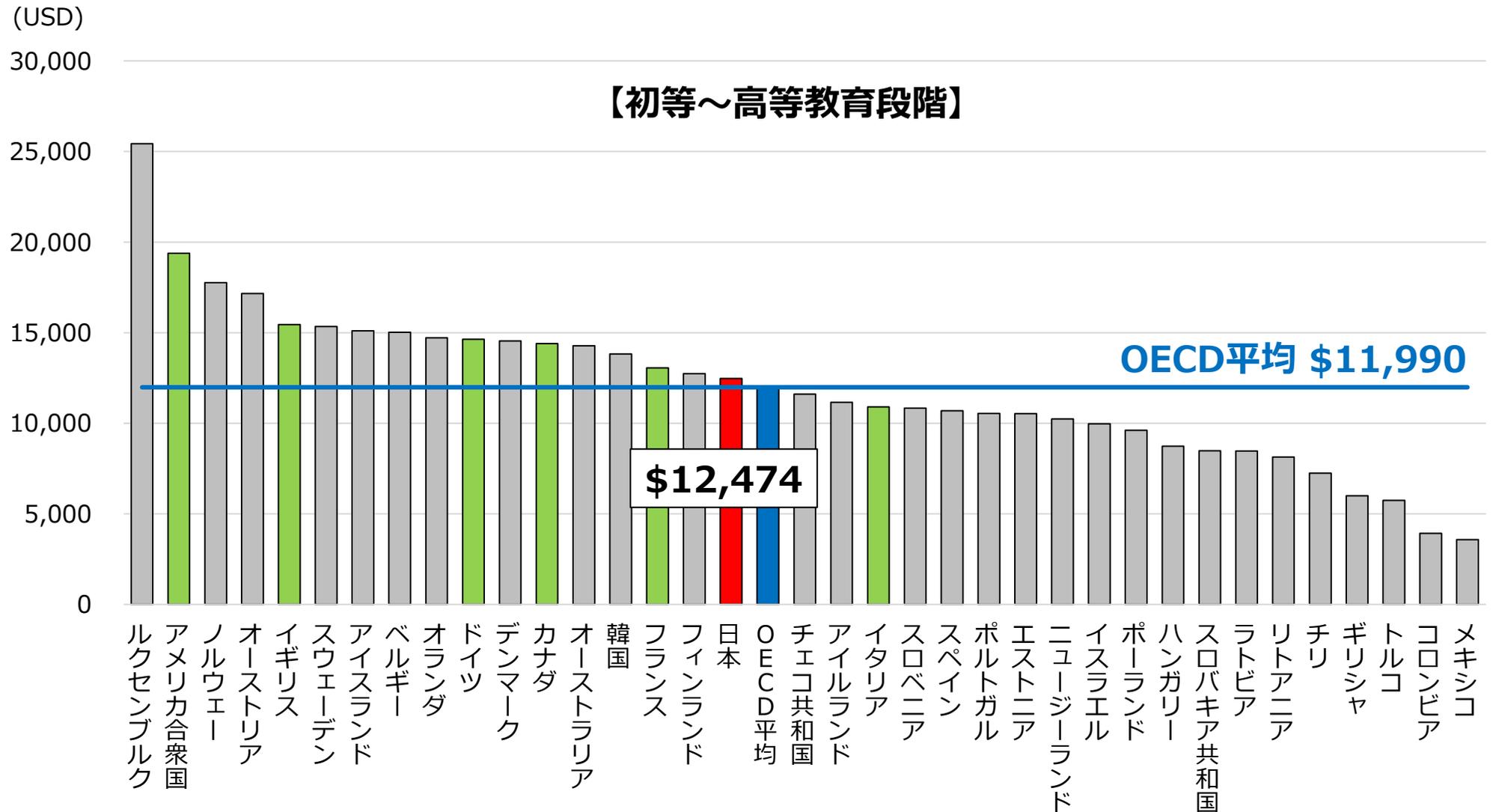
※データはOECD加盟38か国のうち、スイスを除く。
 ※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

■ 国際財源 ■ 公財政 ■ 私費負担 — OECD平均

※参照年度は2019年度（令和元年度）。
 ※公財政に奨学金等の個人補助を含まない。
 ※他の教育段階に係るデータが一部含まれる。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」
 TableC3.1 (<https://stat.link/15q7iy>)

在学者一人当たりの教育支出額(2019年)

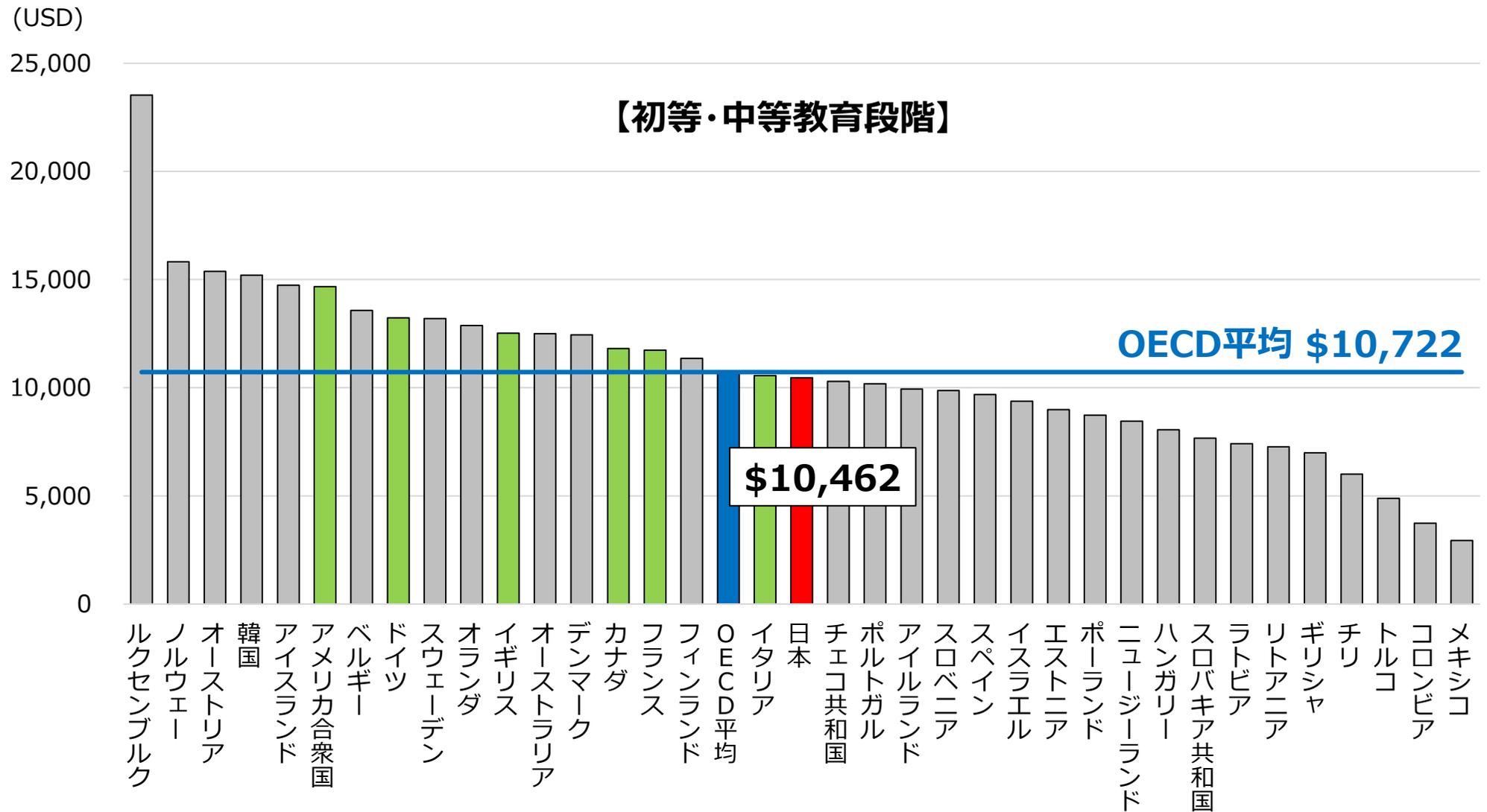


※単位はGDP購買力平価によるドル換算額。
 ※データはOECD加盟38か国のうち、コスタリカ、スイスを除く。
 ※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2019年度（令和元年度）。
 ※家計からの支出等の私費負担を含む。
 ※幼児教育段階及び分類不可（教育行政費等）を含まない。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」
 TableC1.1 (<https://stat.link/kbzdco>)

在学者一人当たりの教育支出額(2019年)

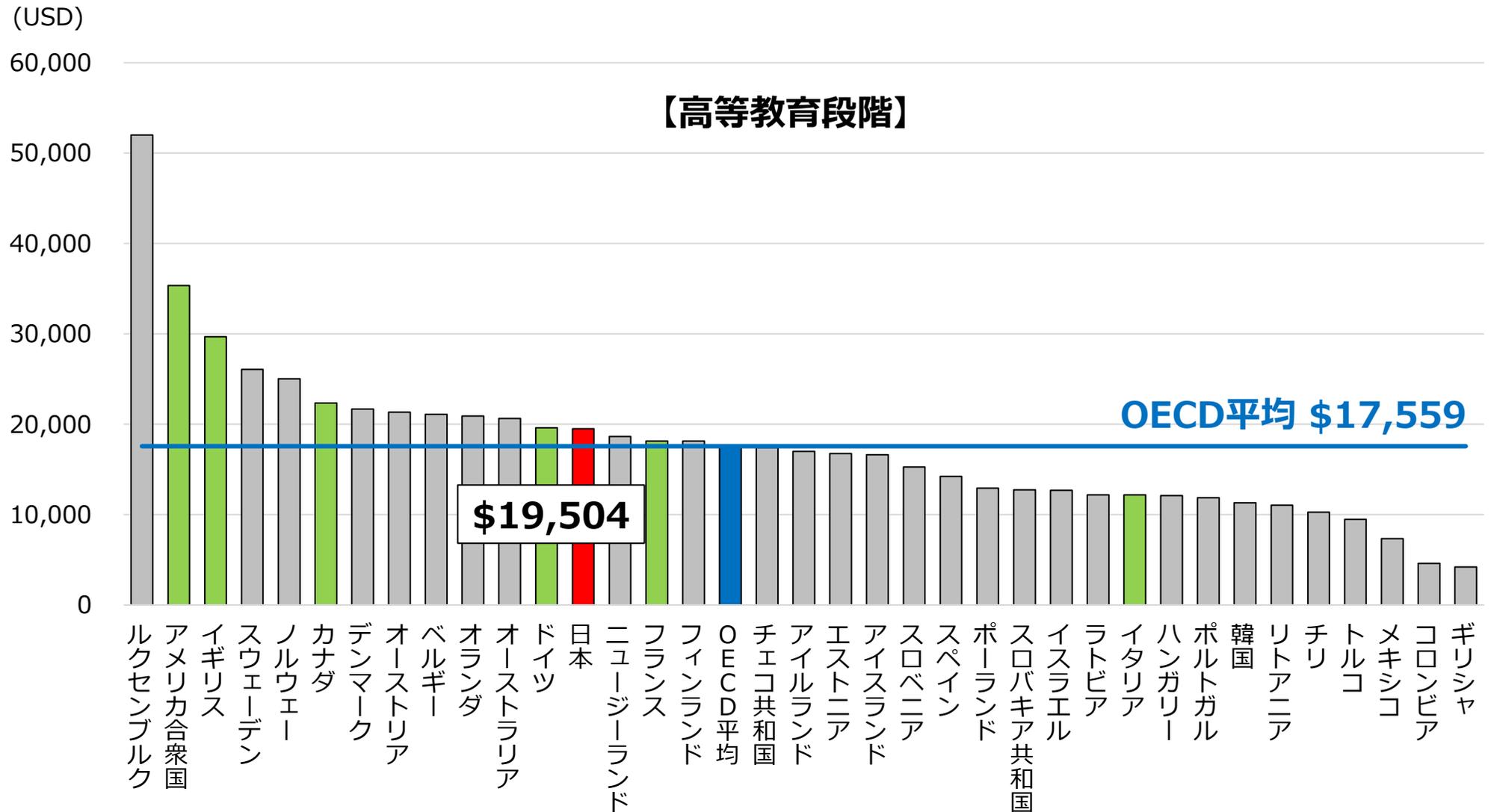


※単位はGDP購買力平価によるドル換算額。
 ※データはOECD加盟38か国のうち、コスタリカ、スイスを除く。
 ※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2019年度（令和元年度）。
 ※家計からの支出等の私費負担を含む。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」
 TableC1.1 (<https://stat.link/kbzdc0>)

在学者一人当たりの教育支出額(2019年)



※単位はGDP購買力平価によるドル換算額。
 ※データはOECD加盟38か国のうち、コスタリカ、スイスを除く。
 ※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2019年度（令和元年度）。
 ※家計からの支出等の私費負担を含む。
 ※我が国のデータは、他の教育段階に係るデータが一部含まれる。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」
 TableC1.1 (<https://stat.link/kbzdc0>)

各地方公共団体における計画の策定状況

国の教育振興基本計画を参酌した地方公共団体における計画等の策定について

	教育振興基本計画	教育大綱
根拠条文	<p>○教育基本法(平成十八年法律第百二十号) (教育振興基本計画) 第十七条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。 2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。</p>	<p>○地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年法律第百六十二号) (大綱の策定等) 第一条の三 地方公共団体の長は、教育基本法第十七条第一項に規定する基本的な方針を参酌し、その地域の実情に応じ、<u>当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱(以下単に「大綱」という。)を定めるものとする。</u> 2 地方公共団体の長は、大綱を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、次条第一項の総合教育会議において協議するものとする。 3・4(略)</p>
策定主体	地方公共団体	地方公共団体の長
策定内容	当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画	当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱
策定義務	努力義務	義務
協議	定めなし	総合教育会議における協議が必要
改正法施行日	平成18年12月22日	平成27年4月1日
策定率	都道府県・指定都市 100% 市町村 82.9% ※1	都道府県・指定都市 100% 市町村 99.3% ※2

※1 文部科学省調べ(令和3年3月31日時点)

※2 新教育委員会制度への移行に関する調査(令和元年9月1日時点)

地方公共団体における教育振興基本計画の策定に関する状況

○計画の位置づけ

	都道府県(47)	指定都市(20)	市町村(1,718) (※)	計
ア. 教育の振興を主たる内容とする計画を策定している	85%	90%	54%	55%
イ. 自治体の総合計画等の一部を教育振興基本計画として位置付けている	6%	10%	25%	25%
ウ. アとイの両方をもって教育振興基本計画としている	9%	0%	3%	3%
エ. 策定していない	0%	0%	17%	16%

※ 特別区、広域連合(教育委員会の権限に属する事務の全てを処理するものに限る。)等を含み、事務の一部のみを処理するものは含まない。以下同じ。

○計画対象期間 (計画策定自治体中の割合。以下同じ。)

	都道府県	指定都市	市町村	計
1年以下	0%	0%	3%	3%
2年	0%	0%	0%	0%
3年	0%	0%	2%	2%
4年	17%	15%	7%	8%
5年	57%	45%	52%	52%
6～9年	6%	20%	9%	9%
10年	17%	15%	24%	23%
11年以上	2%	5%	2%	2%

地方公共団体における教育振興基本計画の策定に関する状況

○教育大綱との関係

	都道府県	指定都市	市町村	計
計画とは別に大綱を定めている	81%	60%	58%	59%
計画をもって大綱に代えている	19%	35%	31%	31%
大綱をもって計画に代えている	0%	5%	11%	10%

○議会の承認・報告の有無

	都道府県	指定都市	市町村	計
議会承認を行っている	34%	15%	18%	19%
議会報告を行っている	55%	70%	59%	59%
議会への報告等はしていない	11%	15%	23%	22%

○教育振興基本計画に以下の項目が含まれている割合

	都道府県	指定都市	市町村	計
私立学校	77%	10%	4%	6%
幼稚園(幼保連携型認定こども園含む)	94%	65%	53%	54%
大学	38%	0%	4%	5%

○教育振興基本計画を公表する際の名義

	都道府県	指定都市	市町村	計
教育委員会	53%	85%	62%	62%
首長	9%	0%	25%	24%
首長及び教育委員会(地方公共団体名義)	36%	15%	13%	14%
その他	2%	0%	1%	1%

※その他の例: 地方公共団体と教育委員会の連名

次期教育振興基本計画の指標の状況

目標（１）確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成

指標	実績値						
	H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
生徒の学習到達度調査(PISA)の結果:読解力	OECD平均と同程度	—	OECD諸国中 11位	—	—	—	
	H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
生徒の学習到達度調査(PISA)の結果:数学的リテラシー	OECD平均より高得点グループ	—	OECD諸国中 1位	—	—	—	
	H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
生徒の学習到達度調査(PISA)の結果:科学的リテラシー	OECD平均より高得点グループ	—	OECD諸国中 2位	—	—	—	
	H18年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果:算数・数学	小学校:4位/36か国 中学校:5位/48か国	—	小学校:5位/58か国 中学校:4位/39か国	—	—	—	
	H18年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果:理科	小学校:4位/36か国 中学校:3位/48か国	—	小学校:4位/58か国 中学校:3位/39か国	—	—	—	
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
「授業の内容がよく分かる」と思う児童生徒の割合(「よく分かる」、「だいたい分かる」と回答した率)	小学生 国語:80.8% 算数:80.2%	小学生 国語:82.2% 算数:80.6%	小学生 国語:— 算数:83.5%	小学生 国語:85.0% 算数:83.5%	—	小学生 国語:84.3% 算数:84.6%	
	中学生 国語:74.3% 数学:69.7%	中学生 国語:75.0% 数学:69.6%	中学生 国語:— 数学:71.3%	中学生 国語:77.8% 数学:74.1%		中学生 国語:80.2% 数学:74.7%	
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
「勉強は好き」と思う児童生徒の割合(「当てはまる」「どちらかと言えば、当てはまる」と回答した率)	小学生 国語:58.5% 算数:66.1%	小学生 国語:60.6% 算数:66.0%	小学生 国語:— 算数:64.1%	小学生 国語:64.2% 算数:68.7%	—	小学生 国語:58.6% 算数:67.8%	
	中学生 国語:59.7% 数学:56.2%	中学生 国語:60.4% 数学:55.7%	中学生 国語:— 数学:54.1%	中学生 国語:61.5% 数学:58.1%		中学生 国語:60.8% 数学:59.3%	
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	—	小学生 85.9% 中学生 70.5%	小学生 85.1% 中学生 72.5%	小学生 83.8% 中学生 70.5%	—	小学生 80.3% 中学生 68.6%	小学生 79.8% 中学生 67.4%

目標（1）確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成

指標	実績値						
	H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用した学校(国・公・私立)の割合(よく行った、行ったと回答した率)	小学校:87.9% 中学校:81.5%	小学校:97.4% 中学校:94.6%	小学校:97.1% 中学校:94.2%	小学校:91.8% 中学校:86.4%	—	小学校:95.6% 中学校:91.1%	
調査対象学年の児童生徒に対して、前年度までに、授業において、児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れた学校の割合の増加(「よく行った」、「どちらかといえば、行った」と回答した率)	H28年度 小学校 80.1% 中学校 72.8%	H29年度 小学校 82.4% 中学校 75.4%	H30年度 —	R1年度 —	R2年度 —	R3年度 小学校 87.7% 中学校 84.5%	R4年度 小学校 89.8% 中学校 86.9%
幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所の教育・保育全体における小学校との接続状況(ステップ0~4)	—	H29年度 —	H30年度 —	R1年度 —	R2年度 —	R3年度 2.0	
普通科以外の普通教育を主とする学科を設置又は設置を計画している高等学校数	—	H29年度 -	H30年度 -	R1年度 -	R2年度 -	R3年度 -	R4年度 25校
大学と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目の開設(PBLの実施)割合	H28年度 31.0%	H29年度 35.5%	H30年度 37.0%	R1年度 39.4%	R2年度 38.1%	R3年度 調査中	
主専攻・副専攻制を導入する大学の割合	H28年度 —	H29年度 36.2%	H30年度 —	R1年度 37.9%	R2年度 —	R3年度 調査中	
4学期制を採用する大学の割合	H28年度 —	H29年度 5.5%	H30年度 —	R1年度 6.2%	R2年度 —	R3年度 調査中	
課程を通じた学生の学修成果の把握を行っている大学の割合	H28年度 51.0%	H29年度 52.8%	H30年度 54.2%	R1年度 60.4%	R2年度 62.6%	R3年度 調査中	
教育研究活動等の改善の観点から、就職先等の進路先から卒業生の評価を聞く機会を設けている大学の割合	H28年度 36.1%	H29年度 38.6%	H30年度 38.4%	R1年度 45.0%	R2年度 44.9%	R3年度 調査中	
職業実践専門課程の認定校数 上段:当該年度までの認定校数 下段:()は全専門学校数に占める割合	H25年度 470校 (17%)	H29年度 954校 (33.8%)	H30年度 994校 (35.4%)	R1年度 1,037校 (37.0%)	R2年度 1,070校 (38.5%)	R3年度 1,083校 (39.3%)	
職業実践力育成プログラム(BP)の認定課程数	H27年度 123	H29年度 180	H30年度 219	R1年度 261	R2年度 282	R3年度 314	R4年度 339

目標（2）豊かな心の育成

指標	実績値						
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	—	小学生 77.9% 中学生 70.7%	小学生 84.0% 中学生 78.8%	小学生 81.3% 中学生 74.1%	—	小学生 76.9% 中学生 76.2%	
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合	—	H29年度 小学生42.3% 中学生33.4%	H30年度 小学生49.9% 中学生38.8%	H31年度 小学生54.5% 中学生39.4%	R3年度 小学生52.5% 中学生43.7%	R4年度 小学生51.4% 中学生40.8%	
いじめ重大事態のうち、いじめ防止対策推進法第28条第1項第1号に定める事案で、生命・身体に重大な被害が生じた場合に係る総合教育会議の開催状況	—	H29年度 71%	H30年度 51%	R1年度 25%	R2年度 81%	R3年度 調査中	
児童生徒の人口10万人当たりの自殺者数	—	H29年度 1.881	H30年度 2.523	R1年度 2.435	R2年度 3.221	R3年度 2.884	
自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う児童生徒の割合	—	H29年度 —	H30年度 —	R1年度 —	令和3年度 小学生70.2% 中学生74.8%	令和4年度 小学生73.7% 中学生77%	
困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合	—	H29年度 —	H30年度 —	R1年度 —	R2年度 —	R4年度 小学生68.1% 中学生66.6%	
人が困っている時は進んで助けていると考える児童生徒の割合	—	H29年度 小学生85.3% 中学生84.4%	H30年度 —	R1年度 小学生87.9% 中学生85.7%	R3年度 小学生88.7% 中学生88.4%	R4年度 小学生88.9% 中学生88.2%	
先生は自分のいいところを認めてくれると思う児童生徒の割合	—	H29年度 小学生86% 中学生80.4%	H30年度 小学生85.3% 中学生82%	R1年度 小学生86.1% 中学生81.4%	R3年度 —	R4年度 小学生87.1% 中学生86.4%	
子供の不読率(1カ月に1冊も本を読まなかった子供の割合)	H24年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	小学生 4.5%	小学生 5.6%	小学生 8.1%	小学生 6.8%	—	小学生 5.5%	小学生 6.4%
	中学生 16.4%	中学生 15.0%	中学生 15.3%	中学生 12.5%	—	中学生 10.1%	中学生 18.6%
	高校生 53.2%	高校生 50.4%	高校生 55.8%	高校生 55.3%	—	高校生 49.8%	高校生 51.1%
子供の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動へのそれぞれの参加割合	—	H29年度 —	H30年度 —	R1年度 鑑賞 58.6% // 外 28.8%	R2年度 鑑賞 40.6% // 外 21.6%	R3年度 鑑賞 54.4% // 外 22.2%	
公的機関や民間団体等が行う自然体験活動に関する行事に参加した青少年の割合の増加	H28年度 52.8%	H29年度 —	H30年度 —	R1年度 50.0%	R2年度 —	R3年度 —	

目標（3）健やかな体の育成、スポーツを通じた豊かな心身の育成

指標	実績値					
	H25年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
朝食を欠食する児童生徒の割合	3.7%	4.6%	5.5%	4.5%	—	5.1%
毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童生徒の割合	H25年度 小学生78.9% 中学生74.4%	H29年度 小学生79.8% 中学生75.7%	H30年度 小学生76.9% 中学生74.2%	R1年度 小学生81.4% 中学生78.0%	R2年度 —	R3年度 小学生81.2% 中学生79.8%
毎日、同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合	H25年度 小学生90.9% 中学生92.4%	H29年度 小学生91.1% 中学生92.5%	H30年度 小学生88.8% 中学生90.4%	R1年度 小学生91.6% 中学生92.8%	R2年度 —	R3年度 小学生90.4% 中学生92.8%
1週間の総運動時間(体育授業を除く。)が60分未満の児童生徒の割合	—	H29年度 小学生9% 中学生13%	H30年度 小学生10% 中学生13%	R1年度 小学生10% 中学生14%	R2年度 —	R3年度 小学生12% 中学生13%
卒業後にもスポーツをしたいと「思う」「やや思う」児童生徒の割合	—	H29年度 小学生74% 中学生65%	H30年度 小学生80% 中学生76%	R1年度 小学生80% 中学生75%	R2年度 —	R3年度 小学生87% 中学生82%
成人のスポーツ実施率(週1回以上)	H28年度 42.5%	H29年度 51.5%	H30年度 55.1%	R1年度 53.6%	R2年度 59.9%	R3年度 56.4%
スポーツ実施率(年1回以上)	H28年度 63.5%	H29年度 74.1%	H30年度 80.2%	R1年度 79.5%	R2年度 81.8%	R3年度 80.1%
障害者のスポーツ実施率(週1回以上)	H27年度 成人 19.2% 若年層 31.5%	H29年度 成人 20.8% 若年層 29.6%	H30年度 —	R1年度 成人 25.3% 若年層 30.4%	R2年度 成人 24.9% 若年層 27.9%	R3年度 成人 31.0% 若年層 41.8%
障害者のスポーツ実施率(年1回以上)	H27年度 成人 39.8% 若年層 58.1%	H29年度 成人 41.1% 若年層 56.2%	H30年度 —	R1年度 成人 45.6% 若年層 55.2%	R2年度 成人 46.4% 若年層 50.6%	R3年度 成人 58.7% 若年層 73.1%

目標（４）グローバル社会における人材育成

指標	実績値					
	H23年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
中学3年生でCEFRのA1レベル相当以上を達成した生徒の割合	25.5%	40.7%	42.6%	44.0%	—	47.0%
	H23年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
高校3年生でCEFRのA2レベル相当以上を達成した生徒の割合	30.4%	39.3%	40.2%	43.6%	—	46.1%
	H23年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
外国人留学生数	163,697人 (138,075人)	267,042人 (188,384人)	298,980人 (208,901人)	312,214人 (228,403人)	279,597人 (218,783人)	242,444人 (201,877人)
	H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
日本人海外留学生数	57,501人	58,408人	58,720人	61,989人	調査中	調査中
	H23年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
外国の高等学校等に留学した日本の高校生数	3,257人	4,076人	—	調査中	—	調査中
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
海外に対する教育事業に参加した日本側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数	240人	3,367人	6,121人	5,711人	2,879人	7,214人
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
海外に対する教育事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数	1,664人	19,539人	19,516人	28,423人	10,206人	11,601人

※留学等の国際交流については、教育未来創造会議等の政府全体における議論を踏まえ、指標を設定予定

目標（5）イノベーションを担う人材育成

指標	実績値						
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
学部入学者数に対する修士入学者数の割合	11.7%	11.7%	11.8%	11.5%	11.3%	11.9%	11.9%
修士入学者数に対する博士入学者数の割合	H28年度 20.7%	H29年度 20.1%	H30年度 20.1%	R1年度 20.6%	R2年度 20.4%	R3年度 19.7%	R4年度 19.0%
生活費相当額(年間180万円以上)を受給する博士後期課程学生数	—	H29年度 —	H30年度 0.75万人	R1年度 —	R2年度 —	R3年度 調査中	
博士課程修了者の就職率	H28年度 —	H29年度 67.7%	H30年度 67.7%	R1年度 69.0%	R2年度 69.8%	R3年度 68.4%	R4年度 69.3%
博士課程修了者を研究開発者採用した企業の回答のうち、「期待を上回った」「ほぼ期待通り」が占める割合	—	H29年度 93.5%	H30年度 94.6%	R1年度 92.7%	R2年度 93.9%	R3年度 91.8%	
自治体や企業等と連携し社会や地域のニーズに対応できる医療人材の養成に取り組む大学の割合	—	H29年度 72.8%	H30年度 76.5%	R1年度 80.2%	R2年度 76.5%	R3年度 66.7%	
自然科学(理系)分野を専攻する学生の割合	—	H29年度 35.9%	H30年度 35.9%	R1年度 35.9%	R2年度 36.1%	R3年度 36.3%	
大学(学部)の理工系の学生に占める女性の割合	H26年度 理学部: 26.4% 工学部: 12.9%	H29年度 理学部: 27.0% 工学部: 14.0%	H30年度 理学部: 27.8% 工学部: 15.0%	R1年度 理学部: 27.9% 工学部: 15.4%	R2年度 理学部: 27.8% 工学部: 15.7%	R3年度 理学部: 27.8% 工学部: 15.7%	
実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムの受講者数	—	H29年度 —	H30年度 —	R1年度 —	R2年度 592人	R3年度 895人	

目標（6）主体的に社会の形成に参画する態度の育成・規範意識の醸成

指標	実績値						
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
学級生活をよりよくするために学級会(学級活動)で話し合い、お互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていると答える児童生徒の割合	—	小学生50.5% 中学生40.5%	—	小学生74% 中学生71.3%	—	小学生73.4% 中学生73.7%	小学生73.5% 中学生76.5%

目標（7）多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂

指標	実績値						
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている児童等の割合	81.9%	82.6%	90.9%	—	—	—	
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合	75.7%	77.1%	84.8%	—	—	—	
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
小・中・高等学校等において通級による指導を受けている児童生徒数 ※H28～H29は公立小中(5.1時点)、H30～R1は国公立小中高(5.1時点)、R2は国公立小中高(通年)	98,311人	108,946人	123,095人	134,185人	164,697人	—	
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
学校内外で専門機関等の相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合	—	23.7%	27.5%	29.6%	34.3%	36.3%	
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
不登校特例校の設置数	—	—	12校	12校	15校	17校	21校
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
夜間中学の設置数	—	—	31校	33校	34校	36校	40校
	H11年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
公立学校における日本語指導が必要な児童生徒(外国籍)のうち、日本語指導等特別な指導を受けている者の割合	81.6%	—	79.5%	—	—	90.9%	
	H11年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
公立学校における日本語指導が必要な児童生徒(日本国籍)のうち、日本語指導等特別な指導を受けている者の割合	81.6%	—	74.4%	—	—	87.8%	
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
学校卒業後に学習やスポーツ・文化等の活動の機会が身近に確保されていると回答する障害者の割合	—	—	34.3%	—	—	—	
	H21年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
在留外国人数に占める日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数の割合	7.8%	9.4%	9.5%	9.5%	5.6%	4.5%	

目標（8）生涯学び、活躍できる環境整備

指標	実績値						
	H24年度	H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
この1年くらいの間に生涯学習をしたことがある者の割合	57.1%	47.5%	58.4%	—	—	—	74.8%
この1年くらいの間に行った学習の理由として、「①家庭や日常生活に活かすため」「②人生を豊かにするため」「③健康の維持・増進のため」「④教養を深めるため」「⑤他の人との親睦を深めたり、友人を得たりするため」「⑥地域や社会における活動に活かすため」を挙げた者の割合の増加	—	—	①32.1% ②36.2% ③29.9% ④37.1% ⑤23.8% ⑥16.9%	—	—	—	①47.8% ②45.8% ③42.6% ④30.5% ⑤16.1% ⑥11.8%
この1年くらいの間の学習を通じて得た成果を仕事や就職の上で生かしている、または生かせると回答した者の割合の増加	31.3%	32.6%	47.9%	—	—	—	54.0%
国民の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動へのそれぞれの参加割合	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	—	—	—	鑑賞 67.3% // 外 21.7%	鑑賞 41.8% // 外 14.2%	鑑賞 39.7% // 外 10.0%	

目標（9）学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上

指標	実績値						
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
コミュニティ・スクールを導入している公立学校の割合	—	—	14.7%	21.3%	27.2%	33.3%	42.9%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
コミュニティ・スクールを導入している地方公共団体の割合	—	21.0%	30.8%	40.0%	48.5%	57.4%	66.9%
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地域学校協働活動本部がカバーしている公立学校の割合	—	—	—	42.0%	50.3%	54.7%	57.9%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域住民との協働による活動を行った学校の割合	—	—	65.5%	72.1%	—	70.0%	65.8%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
保護者や地域住民との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと考える学校の割合	—	—	92.4%	93.6%	—	93.1%	91.3%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地域学校協働活動に参画した地域住民等の数(延べ人数)	—	1,126万人	1,168万人	1,144万人	845万人	902万人	—

目標（10）地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進

指標	実績値						
	H24年度	H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を家庭・日常生活に生かしている者と回答した者の割合	36.7%	32.2%	40.0%	—	—	—	47.8%
	H24年度	H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしていると回答した者の割合	21.8%	24.1%	21.2%	—	—	—	11.8%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
公民館等における社会教育主事有資格者数の増加	—	—	2,119人	—	—	2,048人	—

目標（11）教育DXの推進・デジタル人材の育成

指標	実績値					
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
教員のICT活用指導力の状況(授業にICTを活用して指導する能力)	—	—	69.7%	69.8%	70.2%	75.2%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
教員のICT活用指導力の状況(児童生徒のICT活用を指導する能力)	—	—	70.2%	71.3%	72.9%	77.3%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
児童生徒同士がやりとりする場面でのICT機器の活用の割合(週3回以上)	—	—	—	—	—	小学校31.5% 中学校28.1%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)の割合	—	—	—	—	—	小学校58.3% 中学校55.5%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
数理・データサイエンス・AI教育プログラム(応用基礎レベル)の認定プログラムにおける1学年あたりの受講対象学生数の増加	—	—	—	—	—	約6万人/年

目標（12）指導体制・ICT環境の整備、教育研究基盤の強化

指標	実績値					
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
教師の業務負担を軽減するため、教員業務支援員をはじめとした支援スタッフの参画を図っている都道府県・政令市・市区町村の割合	—	—	—	—	都道府県 85.1% 政令市 100% 市区町村 78.1%	都道府県 85.1% 政令市 100% 市区町村 81.3%
特別免許状の授与件数(特に小中学校)(総数、括弧内は小中学校計)	—	169件 (54件)	208件 (71件)	227件 (77件)	237件 (82件)	調査中
児童生徒1人1台端末水準維持(教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数)	H28年度 5.9人	H29年度 5.6人	H30年度 5.4人	R1年度 4.9人	R2年度 1.4人	R3年度 0.9人
ICT支援員の配置人数	—	—	2,258人	2,549人	3,539人	5,620人
大学における外部資金獲得状況(国立大学法人への寄附額)	H28年度 1,069億円	H29年度 949億円	H30年度 966億円	R1年度 1,065億円	R2年度 1,088億円	R3年度 1,254億円
大学における外部資金獲得状況(公立大学への寄附額)	74億円	69億円	94億円	73億円	90億円	91億円
大学における外部資金獲得状況(大学を設置する学校法人の寄附金受入額)	1,724億円	1,341億円	1,269億円	1,302億円	1,418億円	1,304億円
大学間連携に取り組む大学数(大学等連携推進法人の認定を受けた一般社団法人の数)	—	—	—	—	—	3法人(12大学)

目標（13）経済的状況、地理的条件によらない質の高い学びの確保

指標	実績値					
	H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
全世帯と生活保護世帯の高等学校等進学率の差	10.5ポイント	5.4ポイント	5.3ポイント	5.0ポイント	5.4ポイント	5.4ポイント
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
住民税非課税世帯の大学等への進学率	—	—	40.4%	—	51.0%	54.0%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
生活保護世帯に属する生徒等の大学等進学率	—	35.3%	36.0%	36.4%	37.3%	39.9%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
児童養護施設の生徒等の大学等進学率	—	27.1%	30.8%	28.3%	33.0%	調査中
	H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
経済的理由による高等学校の中退者数	1,043人	832人	988人	782人	509人	532人
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
学生数に占める1年間の中退者数の割合（全中退者のうち、経済的理由による中退者数の割合）	—	—	—	2.50% (15.3%)	1.95% (16.7%)	1.95% (13.5%)
	H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
ICT機器を使って児童生徒が学校外の施設（他の学校や社会教育施設、民間企業等）にいる人々とやりとりする取組の増加（3か月に1回以上）	—	—	—	—	—	小学校15.1% 中学校13.0%

目標（14）NPO・企業・地域団体等との連携・協働

指標	実績値					
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
職場見学(小学校)・職業体験(中学校)・就業体験活動(高等学校)の実施の割合 ※R1までの中学校は公立のみの割合、R3以降は国公私立の割合	—	小学校 45.2% 中学校 98.6% 高等学校 26.0%	小学校 47.3% 中学校 97.7% 高等学校 26.0%	小学校 57.1% 中学校 97.9% 高等学校 36.7%	小学校 — 中学校 — 高等学校 —	小学校 44% 中学校 28.5% 高等学校 —
専ら教育行政に関与する弁護士に相談できる体制がある割合	—	—	—	—	都道府県 68% 指定都市 80%	都道府県 78.7% 指定都市 75%

目標（15）安全・安心で質の高い教育研究環境の整備・児童生徒等の安全確保

指標	実績値					
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
公立小中学校施設の老朽化対策実施率	—	—	—	—	0%	10.3%
教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率 ※建物分	—	—	—	—	4.1	10.8%
教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率 ※ライフライン分	—	—	—	—	4.1%	9.1%
私立学校施設の耐震化率【大学等】	H25年度 83.7%	H29年度 90.3%	H30年度 91.6%	R1年度 92.8%	R2年度 94.0%	R3年度 95.1%
私立学校施設の耐震化率【幼稚園から高等学校】	H25年度 77.8%	H29年度 88.4%	H30年度 90.3%	R1年度 91.4%	R2年度 92.3%	R3年度 93.2%
学校法人における外部資金獲得状況	H28年度 2,218億円	H29年度 1,803億円	H30年度 1,854億円	R1年度 1,810億円	R2年度 1,837億円	R3年度 —
学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の発生件数の減少	H24年度 411件	H29年度 398件	H30年度 403件	R1年度 363件	R2年度 393件	R3年度 321件
学校管理下における事件・事故災害で死亡する児童生徒等の数	H24年度 48人	H29年度 57人	H30年度 74人	R1年度 56人	R2年度 44人	R3年度 42人

関係団体ヒアリングの実施状況について

関係団体ヒアリングの実施状況について

【教育委員会関係団体】

全国都道府県教育委員会連合会、指定都市教育委員会協議会、全国町村教育長会

【校長会】

全国国公立幼稚園・こども園長会、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国特別支援学校長会、全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会、全国定時制通信制高等学校長協会

【学校関係団体】

国立大学協会、公立大学協会、全国公立短期大学協会、全国専修学校各種学校総連合会、全国幼児教育研究協会、日本私立小学校連合会、日本私立中学高等学校連合会、日本私立高等専門学校協会、全国高等専門学校連合会、日本私立大学協会、日本私立大学連盟、日本私立短期大学協会、全国公立学校施設整備期成会

【教職員関係団体】

日本教職員組合、全日本教職員組合、全日本教職員連盟、日本高等学校教職員組合、日本私立大学教職員組合連合、全国大学高専教職員組合、全国教育管理職員団体協議会、全国公立小中学校事務職員研究会

【学校体育・健康教育関係団体】

日本医師会、日本学校保健会、日本学校歯科医会、全国学校栄養士協議会、全国学校保健主事会、日本学校体育研究連合会

【社会教育等関係団体】

日本図書館協会、日本教育情報化振興会、全国国立大学生涯学習系センター研究協議会、日本野外教育学会、全国社会教育委員連合、日本PTA全国協議会

【国際・文化関係団体】

海外子女教育振興財団、日本芸能実演家団体協議会

【経済団体等】

日本経済団体連合会、新経済連盟、日本商工会議所・東京商工会議所、日本労働組合総連合会

【地方公共団体】

全国知事会、全国市長会、全国町村会

※下線の団体は対面ヒアリングを行った団体、下線のない団体は書面意見提出団体